

鶴岡市総合計画審議会

平成26年12月24日午後2時～

東京第一ホテル鶴岡 鶴の間

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 協 議

(1) 鶴岡市総合計画実施計画の策定について

(2) そ の 他

4 閉 会

配 布 物 一 覧

- 次第
- 鶴岡市総合計画審議会委員名簿
- 鶴岡食文化創造都市推進協議会広報紙
- 資料 1 鶴岡市総合計画実施計画の策定について
- 資料 2 鶴岡市人口減少対策の推進
- 参考資料 1 鶴岡市総合計画審議会企画専門員会での主な意見
- 参考資料 2 各地域審議会での主な意見
- 参考資料 3 鶴岡まちづくり塾での主な意見
- 参考資料 4 鶴岡市経済動向

事前配布

鶴岡市総合計画審議会委員名簿

No.	役 職 名 等	氏 名	備 考
1 市議会議員			
1	鶴岡市議会議長	渋谷 耕 一	
2	鶴岡市議会議員	佐藤 峯 男	欠 席
3	鶴岡市議会議員	関 徹	
4	鶴岡市議会議員	秋 葉 雄	
5	鶴岡市議会議員	上 野 多一郎	
6	鶴岡市議会議員	菅 原 一 浩	
7	鶴岡市議会議員	齋 藤 久	
2 知識経験者			
8	山形大学農学部長	西 澤 隆	欠 席
9	前東北公益文科大学大学院公益研究科長	渋谷 智 明	欠 席
10	鶴岡工業高等専門学校校長	加 藤 靖	
11	致道博物館館長	酒 井 忠 久	
12	山形県歯科医師会会長	石 黒 慶 一	
13	鶴岡総合研究所研究顧問	東 山 昭 子	
14	鶴岡総合研究所所長	平 智	
3 関係行政機関の職員及び団体の役員			
15	鶴岡市農業委員会会長	三 浦 伸 一	
16	鶴岡市教育委員会委員長	田 中 芳 昭	
17	鶴岡市民生児童委員協議会連合会会長	竹 内 峰 子	欠 席
18	鶴岡市社会福祉協議会会長	難 波 玉 記	
19	鶴岡地区医師会会長	三 原 一 郎	
20	鶴岡市農業協同組合代表理事組合長	今 野 毅	
21	出羽庄内森林組合代表理事組合長	菅 原 勝	
22	山形県漁業協同組合代表理事組合長	五十嵐 安 哉	欠 席
23	鶴岡商工会議所会頭	早 坂 剛	
24	鶴岡中央工業団地管理組合理事長	秋 山 周 三	
25	鶴岡市観光連盟会長	三 浦 惇	
26	鶴岡市体育協会会長	稲 泉 眞 彦	
4 市民の代表者			
27	鶴岡市町内会連合会会長	山 田 登	欠 席
28	鶴岡市自治振興会連絡協議会会長	橋 本 正 輝	
29	鶴岡市婦人団体連絡協議会会長	齋 藤 春 子	
30	鶴岡青年会議所理事長	今 間 智 寛	欠 席
31	藤島地域審議会会長	小野木 覺	欠 席
32	羽黒地域審議会会長	金 野 信 勇	
33	櫛引地域審議会会長	渡 部 俊 美	
34	朝日地域審議会会長	佐 藤 芳 彌	
35	温海地域審議会会長	奥 井 厚	

任期：平成25年12月1日～平成27年11月30日

鶴岡市総合計画実施計画（平成27～29年度） の策定について

総合計画審議会

平成26年12月24日

資料目次

・実施計画の策定フロー	1
・実施計画の推進体制	2
・実施計画の全体フレーム	3
・施策の展開方向	4
1 重点方針	
(1) 鶴岡ルネサンス宣言に基づくまちづくりの推進	5
(2) 人口減少対策の推進	15
2 施策の大綱（後期基本計画の体系）に基づく主な重点施策	24
3 地域振興のビジョンに基づく施策の推進策	51
4 計画の推進	56

鶴岡市総合計画実施計画の策定について

本市総合計画の推進を図るため、平成27～29年度を計画期間とする実施計画を下記の手順により策定する。

実施計画の策定フロー

庁内各部の課題や施策・事業に基づき、実施計画(案)の作成



地域審議会・鶴岡まちづくり塾より意見聴取



総合計画審議会(本審議会・企画専門委員会)での協議



議会への説明・協議



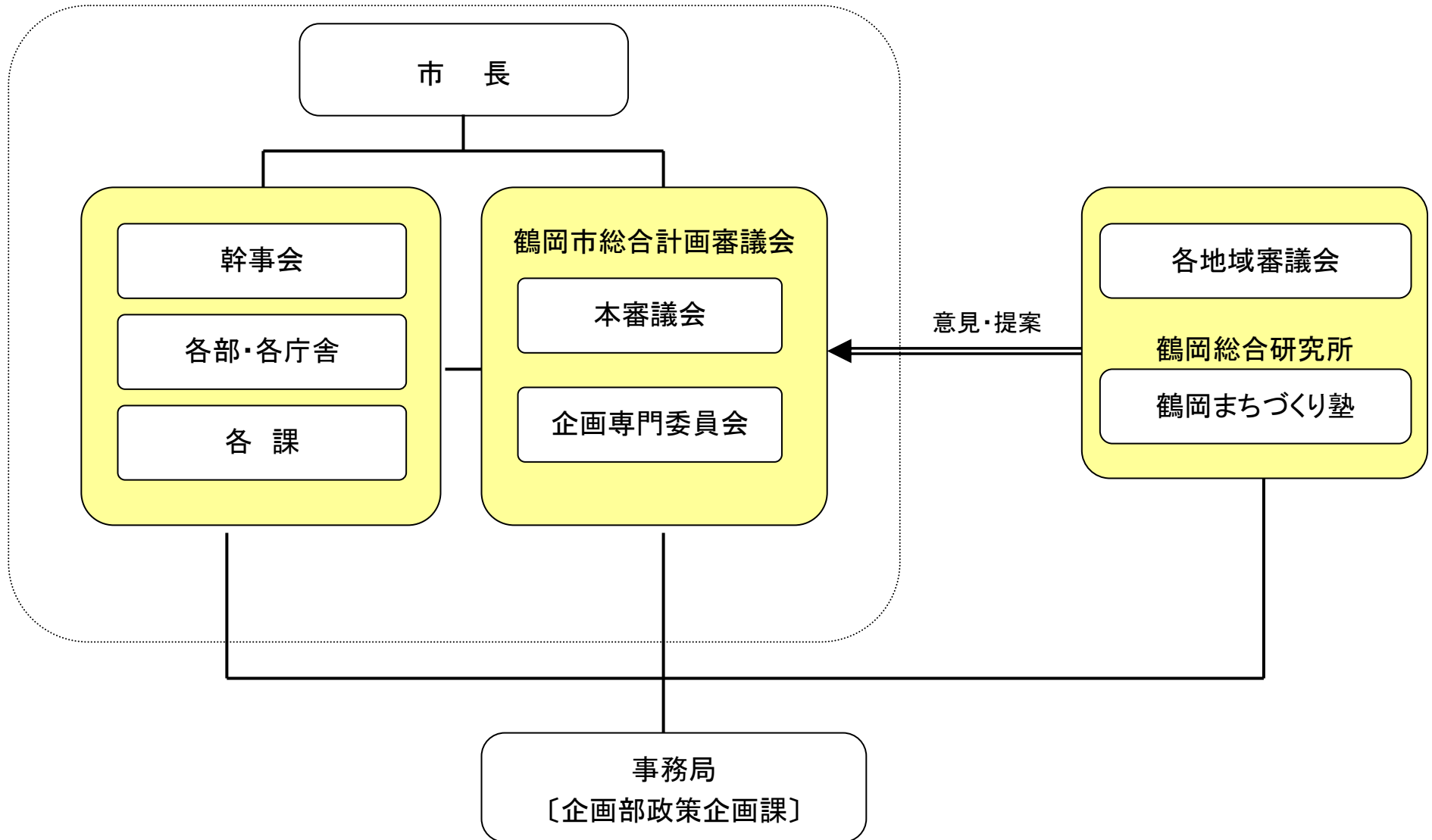
実施計画策定



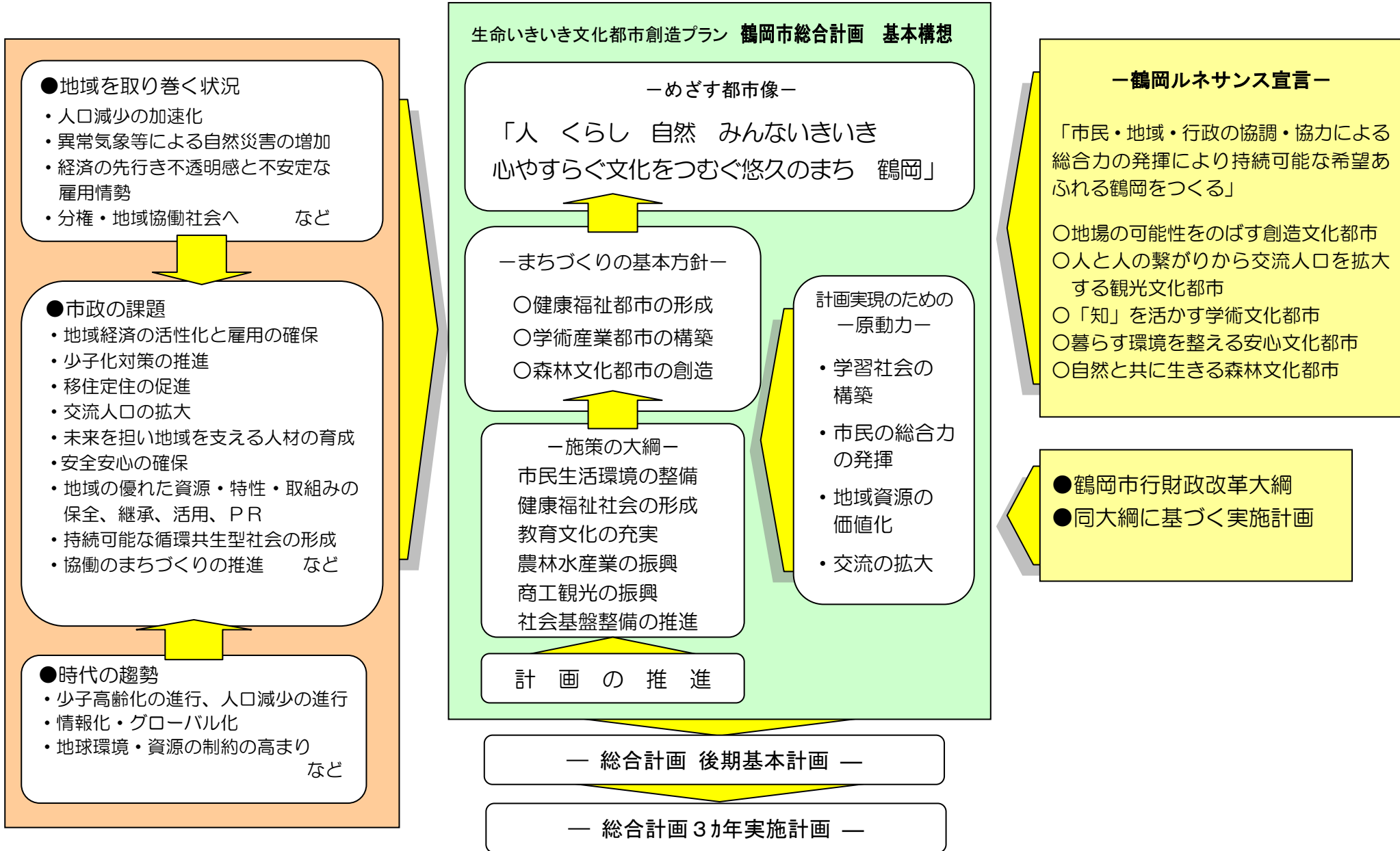
計画の公表

行政改革大綱・
同大綱実施計画の推進

実施計画の推進体制



鶴岡市総合計画実施計画（平成27～29年度） 全体フレーム



施策の展開方向

1 重点方針

(1) 鶴岡ルネサンス宣言に基づくまちづくりの推進

(まちづくりの柱として5つの文化都市をめざした鶴岡の未来を創造する成長戦略の推進)

(2) 人口減少対策の推進

- ① 総合的な少子化対策（出会いから結婚・妊娠・出産・育児まで切れ目ない支援による安心して生み育てられる環境の整備）
- ② 産業の振興と創出（新たな産業の創出や意欲ある起業者の支援等による雇用機会の拡大と若者の定着促進）
- ③ 移住定住の促進（地域への愛着醸成と魅力や情報の発信、希望者への総合的な支援による移住定住の促進）

2 施策の大綱（基本計画の体系）に基づく主な重点施策

市民生活

地域コミュニティの維持・活性化、結婚に向けた活動への支援、地域防災体制の確保・強化、消防機能の整備・充実、適切なごみ処理・ごみ減量等の推進、再生可能エネルギーの導入拡大、環境保全に関する取組みの推進等

農林水産

担い手の育成確保、地域特性を生かした農業振興、環境に配慮した農業の振興、鳥獣被害対策の推進、地域産材の活用促進、森に親しむ機会の創出、漁港・漁場の整備・充実、農商工観・産学官連携による農林水産業の6次産業化、食育・地産地消の推進等

健康福祉

少子化対策の推進、保育サービス及び保育施設の充実、健診受診率の向上をめざした施策の推進、がん研究を生かした健康・医療地域づくり、福祉コミュニティの構築、高齢者の地域支援体制の整備、地域医療連携の推進、荘内病院の機能充実等

商工観光

雇用対策の推進、バイオを核とした高度な産業集積の促進、鶴岡シルクタウンの推進、中心市街地の活性化、新産業の創出、新しい観光・広域観光の推進、温泉街等の魅力向上と賑わい創出、観光客の受入環境の充実、食文化創造都市の推進等

教育文化

適正な学校規模・配置の実現、教育相談及び特別支援教育体制の強化、学校施設・機能の整備充実、市民の芸術活動の環境の充実、市民スポーツの振興、慶應先端研の研究開発の促進、高等教育機関への支援と連携促進、豊かな自然のなかでの子ども育成等

社会基盤

中心市街地・まちなかの機能充実、高速交通ネットワークの整備促進、道路除雪体制の整備、公共交通輸送対策事業の推進、空き家対策の推進、住宅の耐震化の推進、既存ストックの維持管理と有効活用、上下水道の整備と適正管理、雨水対策の推進等

3 地域振興のビジョンに基づく施策の推進

4 計画の推進

●市民・地域・行政の協調・協力による総合力の発揮 ●地方分権改革への対応と行財政改革の推進

●地域の実態を踏まえた国などへの提言要望

1 重点方針

(1) 鶴岡ルネサンス宣言に基づくまちづくりの推進 ～中核的施策の推進～

総合計画の具現化に向け、これからのまちづくりの柱となる「*鶴岡ルネサンス宣言」を本市の未来を創造する成長戦略に据え、それに基づく施策を推進します。

1 地場の可能性を伸ばす「創造文化都市」

本市にある様々な地場の資源を生かして、産業や文化を中心とする本市の可能性を伸ばしていくこと

施策名	主な取組みの概要
若年層の雇用対策	<p>○若者への就業支援 鶴岡地区雇用対策協議会と連携し新卒者の地元就職を促進するとともに、*ワークサポートルームに若者就職支援員を配置し若年者の就職を支援する。</p>
地域資源を生かした全市的に取り組む地域の産業、文化の振興	<p>○食文化創造都市の推進 *ユネスコ創造都市ネットワークに加盟した「世界の食文化創造都市」であることを国内外に強力にアピールし、市民・事業者と連携して地域の食文化を農林水産業、食品製造業、飲食業、観光等の産業振興や市民生活の向上、学術振興に生かす食文化創造都市推進事業に取り組む。</p> <p>○シルクタウン・プロジェクトの推進 絹織について、全国で本市にだけ一貫した工程が残されているという価値を重視し、産業のみならず文化的・伝統的側面をあわせた形での振興発展を目指す鶴岡シルクタウン・プロジェクトを推進する。</p> <p>○文化会館の整備 文化会館整備基本計画に基づき、舞台芸術を中心とした市民の多様な文化活動を支え、担い手を育み、芸術文化性を高めるための芸術文化の拠点を目指し、文化会館の改築整備を推進する。</p>

鶴岡ルネサンス宣言

先人たちの知恵と努力によって築かれた本市の歴史、文化、産業、豊かな自然を新しい観点から活用するとともに、市民・地域・行政が協調・協力し、地域の総合力を発揮することで、持続可能な希望あふれる鶴岡市を目指す成長戦略で、主に5つの文化都市宣言から構成される。

ワークサポートルーム

就職面の困難を抱えた方のため、内職相談、若年者の無料職業紹介及び各種情報提供を実施している窓口。

ユネスコ創造都市ネットワーク

加盟する都市が国際ネットワークの中で連携して、創造的な地域産業を振興し、文化の多様性保護と世界の持続的発展に貢献することを目的に、ユネスコが2004年に創設した制度。

施策名	主な取組みの概要
中心市街地の活性化	<p>○中心市街地活性化の取組みの推進</p> <p>民間事業者と行政・市民が連携・協力して中心商店街及び中心市街地の活性化を図るため、第2期*中心市街地活性化基本計画の策定と*低未利用地の活用に向けた土地利用の検討を進めるとともに、意欲ある商店街や商業者の取組みを支援する。</p>
農商工観連携、産学官連携による農林水産業の6次産業化	<p>○*農林水産業の6次産業化の推進</p> <p>農林水産業の6次産業化に向け、先進事例の調査・研究による情報の共有化や事業アイデアの芽出し支援、創意工夫あふれる事業の具現化支援など、熟度に応じた加工、販売、連携事業の支援を行うとともに、6次産業化の新たな活動の展開により新規の雇用創出を図る。</p>
環境に配慮した農業の振興	<p>○*環境保全型農業の推進</p> <p>地域の資源や特性を最大限に生かした、消費者に高く評価される安全・安心でおいしい農産物を提供するため、環境保全型農業推進計画に基づき優良堆肥の安定的な生産流通を促進し、環境にやさしい農業（*有機・特別栽培・農薬を減らす取組み）の普及拡大を図る。</p>
食育及び地産地消の推進	<p>○地産地消の仕組みづくり</p> <p>食育・地産地消推進計画を基本に、鶴岡市食育・地産地消推進協議会における事業や、地元農林水産物の学校給食での利用を図るオール鶴岡産給食など、食育・地産地消の推進に向けた取組みを推進する。</p>

中心市街地活性化基本計画

低未利用地

農林水産業の6次産業化

環境保全型農業
有機・特別栽培

中心市街地活性化法及び国の基本方針に基づき、多彩な都市機能がコンパクトに集積した賑わいのあるまちを実現するため、概ね5年間を事業期間とする中心市街地の活性化に関する施策や実施事業を定めた計画。

適正な利用が図られるべき土地であるにもかかわらず、長期間に渡り利用されていない「未利用地」と、周辺地域の利用状況に比べて利用の程度（利用頻度、整備水準、管理状況など）が低い「低利用地」の総称。

農林漁業者が、農林水産物の生産だけでなくとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、第二次産業や第三次産業にまで踏み込むこと。

環境に配慮した農業で、農林水産省が1992年6月に策定した「新しい食料・農業・農村政策」でうたわれた。

有機栽培は、生産から消費までの過程を通じて化学肥料・農薬などの合成化学物質や生物薬剤、放射性物質、（遺伝子組換え種子及び生産物など）を全く使用せず、その地域の資源をできるだけ活用し、自然が本来有する生産力を尊重した栽培方法。特別栽培は、農林水産省の「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に基づき、栽培期間中、節減対象農薬及び化学肥料（窒素成分）の双方を慣行栽培の5割以下に減らした栽培方法。

施策名	主な取り組みの概要
温泉地や宿坊街の魅力向上と賑わいの創出	<p>○温泉地や宿坊街の魅力向上 温泉地や宿坊街の観光協会と連携しながら、新たな体験メニューや景観向上、イメージアップ事業の実施などを通して、温泉地や宿坊街の周辺での楽しみや温泉地内での回遊性を高め、賑わいを創出する。</p>
既存観光地の再生及び観光資源の磨き上げ	<p>○高速道路開通を契機とした観光誘客の推進 日本海東北自動車道（あつみ温泉IC～鶴岡JCT間）の開通を契機に、各観光地等に一層の誘客が図られるよう、近県の関係機関とも連携を強化していくとともに、IC周辺を整備し観光誘客の促進を図る。</p> <p>○加茂水族館の利用促進を通じた交流人口の拡大 リニューアルした加茂水族館「クラゲドリーム館」を、海を多面的に活用する貴重な学習・展示施設として利用するとともに、中核的観光拠点施設として活用し、交流人口の拡大を図る。</p>
新しい観点からの観光振興	<p>○※着地型、滞在型、体験型等の観光振興 観光ニーズの多様化に対応するため、地域の自然・歴史・文化・食などの地域資源を生かし鶴岡らしい特徴ある「鶴岡※ツーリズム」を開発するなど、テーマ観光や体験型観光を一層充実させ、観光誘客を促進する。</p> <p>○インバウンド対応の充実 今後増大が見込まれる外国人観光客（インバウンド）を積極的に誘致するため、受入環境の充実を図り、関係機関と連携しながら誘客を促進する。</p>

着地型観光
ツーリズム

観光客の受け入れ先が地元ならではのプログラムを企画し、参加者が現地集合、現地解散する新しい観光の形態。
滞在型の余暇活動。

施策名	主な取組みの概要
高速交通基盤整備の促進、 利便性の向上	○高速交通ネットワークの整備促進 庄内開発協議会等の広域団体の活動を通し、日沿道県境区間整備、羽越本線高速化・安定輸送、庄内空港利便性向上等の推進を図る。
広域連携を生かした観光 メニューの充実	○広域連携を生かした観光の充実 山形・新潟・秋田3県の10市町村をエリアとする※日本海きらきら羽越観光圏の誘客事業を積極的に展開するとともに、山形※デスティネーションキャンペーンの効果を持続させ安定的な観光誘客による交流人口の拡大を図る。

日本海きらきら羽越観光圏

デスティネーションキャンペーン

庄内5市町と戸沢村、秋田県にかほ市、新潟県村上市、関川村、粟島浦村の10市町村の行政と観光関連団体などで構成する観光誘客を推進する組織。

JRグループ、開催県・市町村、関係団体による全国観光キャンペーン。

高等教育機関の集積を本市の戦略的資源として地域振興に生かし、新時代における都市の品格を高めようとする

施策名	主な取組みの概要
※バイオクラスターの形成	<p>○慶應先端研の研究成果を市民の健康長寿に生かす取組み 慶應先端研が実施する「※鶴岡みらい健康調査」に支援し、市民の健康づくりを推進する。</p> <p>○※バイオを核とした産業集積の促進 慶應先端研が世界をリードする※メタボロームなどのバイオ技術を生かした※ベンチャー企業等による産業化を加速する仕組みや推進体制を整備するとともに、地域企業が連携した新産業開拓などの戦略的取組みを推進する。</p> <p>○若い人材の育成と誘致 次代の生命科学やバイオ関連産業を担う人材の発掘と育成のため※高校生バイオサミット等を実施するとともに、鶴岡南高校が採択された※スーパーサイエンスハイスクール等への協力など、人材の定着や流入が促進されるよう人材育成に関する事業を支援する。</p>
研究機能の強化と産学官連携の促進	<p>○※産学官連携の推進 山形大学農学部地域産学官連携協議会、鶴岡高専技術振興会、東北公益文科大学大学院等の活動を通して、研究開発機能の強化と地域産業との産学官連携を促進する。</p>
高等教育機関の連携の促進	<p>○高等教育機関の連携促進 本市の恵まれた高等教育機関の集積を生かし、その連携を強化充実することで「知の拠点」としての効果存分に発揮し、地域の産業振興、文化・学術振興、人材育成等を推進する。</p>

バイオクラスター
鶴岡みらい健康調査

バイオ
メタボローム
ベンチャー企業
高校生バイオサミット
スーパーサイエンスハイスクール

産学官連携

バイオテクノロジーに関する大学や企業などが連携しながら集積していること

慶應先端研の解析技術を用い、市民1万人の健康状態を中・長期にわたって調査することにより、生活習慣病の予防の鍵となる新しい医学情報を明らかにし、次世代の健康診断などの健康づくり対策に役立てるために実施される疫学調査。

バイオテクノロジー。生物学の知見をもとにし、実社会に有用な利用法をもたらす技術の総称。

生体内の細胞や組織において、たんぱく質や酵素が作り出す全代謝物質の総称。

新技術や高度な知識を軸に、大企業では実施しにくい創造的、革新的な新規事業に挑戦する中小企業。

全国の高校生を対象とした生命科学に関する自由研究の研究発表会

高等学校において先進的な理数教育を実施するとともに、大学との共同研究や、国際性を育むための取組みを行っている文部科学省が指定する学校で、本市では鶴岡南高等学校が指定校となっている。

新技術の研究開発や、新事業の創出を図ることを目的として、大学などの教育機関・研究機関と民間企業、政府・地方公共団体などが連携すること。

施策名	主な取組みの概要
健診受診率の向上をめざした施策の展開	<p>○健康診査の充実による健康づくり意識の啓発 働きざかりの年代に対し受診機会の拡大を図り、疾病の予防と早期発見、早期治療につなげるとともに、生活習慣病予防の意識啓発を図る。</p>
地域コミュニティ活性化の推進	<p>○地域コミュニティ推進計画の策定（新規） 本市の地域コミュニティの維持・活性化の方向性を定めた鶴岡市地域コミュニティ基本方針の推進に向け、各地域単位の地域コミュニティ推進計画（仮称）を策定し、地域の特色や事情に配慮した施策を展開する。</p> <p>○地区担当職員制度等の活用 地域の活性化に向けた住民主体の地域づくりを支援するため、地域の事情に即した地区担当職員制度の活用を図るとともに、災害時に各地域の被害状況の把握や災害対策本部・住民自治組織との連携を図るため、地区指定職員制度の活用を図る。</p>
空き家対策の推進	<p>○空き家の適正管理と有効活用 安全で安心な住環境の維持・向上を図るため、管理不全な空き家について、条例に基づく適切な指導・勧告等を行うとともに、民間組織と連携し空き家の有効活用や密集住宅地の空き家、空き地、狭あい道路の一体的な整備を促進する。</p>
公共交通輸送対策事業の推進	<p>○生活交通基盤の整備・充実 *地域公共交通総合連携計画に基づき、実情にあった効率的で持続可能な地域公共交通体系を構築するため、バス事業者と連携し幹線の維持に努めるとともに、地域の主体的な取組みによる新しい公共交通システムの構築に向けた取組みを支援する。</p>

地域公共交通総合連携計画

本市の地域公共交通の活性化及び再生を総合的かつ一体的に推進するため、その基本方針や目標、具体的な事業とその実施主体などを定めた計画。

施策名	主な取組みの概要
福祉・介護体制の充実	<p>○*障害者相談支援センターを核とした相談支援体制の整備 障害者相談支援センターを基幹相談支援センターとし、相談体制の充実を図り、障害者が地域のなかで安心して生活できる社会を構築する。</p> <p>○医療と介護の連携及び高齢者の地域支援体制の構築 高齢者が在宅医療や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、*地域包括支援センターの機能を強化するとともに、医療と介護の多職種協働による連携体制の構築を推進する。</p>
荘内病院の機能充実	<p>○地域医療連携の推進 医療・介護施設等の医療情報ネットワーク加入を促進するとともに、各医療機関における*地域連携パスの運用拡大を図り、地域医療連携を推進する。</p> <p>○災害医療・救急医療・高度医療への対応 大規模災害を想定した訓練を継続し、災害時医療体制の整備を推進するとともに、休日夜間診療所や他の救急告示病院との連携を強化し、救急医療の充実を図る。また、高度医療機器の計画的な整備を進め、高度医療を提供する。</p> <p>○医師の確保と看護師・技師等のスキルアップ 医療提供体制の充実を図るため、*臨床実習医学生の受入れや大学医学部医局等への要望、*オープンホスピタル事業、修学資金の貸与、合同説明会への積極的な参加などにより医師、研修医の確保と定着を図るとともに、看護師・技師等の研修の充実などにより各種資格の取得や専門性の向上を図る。</p>

障害者相談支援センター
地域包括支援センター
地域連携パス

臨床実習医学生
オープンホスピタル

身体・知的・精神等の障害にかかわる鶴岡市の総合相談窓口で、鶴岡市総合保健福祉センター「にこ♥ふる」内に設置している。

介護保険法で定められ、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関。鶴岡市では、平成18年4月に設置された。急性期病院から回復期病院を経て、早期に自宅に帰れるように各医療機関の診療内容、治療経過、在宅療養などの診療計画を作成し、その計画を治療を受けるすべての医療機関が共有し、患者が安心して医療を受けられるようにするもの。

医師の指導のもとで、診察や検査などの実習を行う医学生。

医師・薬剤師を志望する高校生を対象に、手術・消化器検査などの模擬体験、手術室見学など医療の現場を体験する事業。

施策名	主な取組みの概要
自然災害に強いまちづくりの推進	<p>○土木構造物の長寿命化の推進 *橋梁長寿命化修繕計画に基づいた橋梁の点検、補修、架け替えを行うとともに、トンネル点検に基づく修繕計画を策定するなど、土木構造物の長寿命化を図る。</p> <p>○防災拠点施設の強化 災害時に避難所となる小中学校、コミュニティセンター等に対し、*グリーンニューディール基金を活用した太陽光発電設備や蓄電設備を導入するとともに、発電機、投光器等の防災資器材の適正配置を図る。</p> <p>○災害情報システムの整備（新規） 災害発生時に迅速な情報収集と市民への情報提供を行うシステムの検討を行い、早期対応と二次災害の防止を図る。</p> <p>○小中学校施設の耐震化 小中学校施設の耐震及び改良工事、修繕などを計画的に実施する。</p>
市民スポーツの振興	<p>○*スポーツ推進計画の推進 市民スポーツの振興のため、スポーツ推進計画に基づき、市民の健康づくり、生涯スポーツ及び競技スポーツを推進するとともに、適切な施設整備や施設運営を進めスポーツ環境の充実を図る。</p>

橋梁長寿命化修繕計画
グリーンニューディール基金
スポーツ推進計画

今後多くの橋梁が補修や架け替えが必要となるため、コスト縮減や予算平準化の観点から、予防的修繕や計画的架け替えの時期を橋梁ごとにまとめた市の計画。防災拠点等に対し再生可能エネルギーや蓄電池を導入し災害に備えるため、環境省の支援を受けて都道府県等が造成した基金。スポーツを通じて市民が健康で明るく元気になれる鶴岡市を目指し、市民一人ひとりが目的や志向に応じてスポーツに親しめる環境整備や競技スポーツの振興、安全安心に利用でき市民ニーズに沿った施設の環境整備を進める計画。平成26年4月策定。

施策名	主な取組みの概要
森に代表される自然とのふれあい、保全、学びの促進	<p>○森に親しむ機会の提供及び施設整備の推進 豊かな自然環境を生かした、「*つるおか森の時間」の開催などにより気軽に森林の魅力を体験できる機会を提供するとともに、森歩きを楽しむため「*森の散歩道20選」などにより市民が森林に親しむ機会の拡充を図る。</p> <p>○庄内自然博物館構想の推進 高館山、大山上池・下池、隣接する都沢の湿地一帯をフィールドとした自然学習や環境学習について、自然学習交流館「ほとりあ」を拠点とした自然環境学習プログラム等の充実や環境保全活動、湿地の恵みの活用等に取り組む。</p> <p>○豊かな自然のなかでの子どもの育成 森林などの自然環境での様々な体験を通じて子どもの豊かな感性や健康な心と体を養うため、森の保育事業など自然に親しみながら学ぶ機会を提供する</p>
持続可能な森林経営基盤の整備	<p>○*集約化施業及び生産基盤整備の推進 小規模零細林家の施業を集約化するとともに、林道・作業道等の路網の整備を推進し、生産コストの低減と経営の安定化を図る。</p>
地域産材の活用促進	<p>○地域産材の活用促進 市民の地域産材に対する関心を高めるため、公共施設での利用や民間建築物での利用を促進する。</p>

つるおか森の時間

森林の魅力や歴史、その文化的価値等に直接ふれることで、これからの生活スタイルのあり方を考える機会を提供し、鶴岡の豊かな自然の恩恵をからだ全体で感じてもらうという森林散策イベント。

森の散歩道20選

多くの方々から森の魅力を楽しみ、森に親んでもらうため、鶴岡市等が20の散策コースを公募によって選定したもの。

集約化施業

零細な所有規模である個々の森林所有者が、単独で効率的な施業を実施することは困難であることから、森林組合等が隣接する複数の所有者の森林を取りまとめ、間伐等の森林施業を一括して実施すること。

施策名	主な取り組みの概要
再生可能エネルギーの導入拡大	<p>○地域に活力をもたらす再生可能エネルギーの導入</p> <p>本市の恵まれた地域資源や特性を生かし、小規模水力発電や太陽光発電、*木質バイオマス活用などにより、森林の振興や雇用の創出など地域の活性化につながる再生可能エネルギーの導入を促進する。</p>
過疎地域における集落活動などの支援	<p>○集落支援員・地域おこし協力隊の配置</p> <p>朝日・温海地域に*集落支援員を配置し、集落内での多様な課題について検討を行い、これからも集落に住み続けるための住民同士の話し合いを推進するとともに、*地域おこし協力隊を配置しながら、地域の実践活動を進め、集落間の連携と活性化を図る。</p>

木質バイオマス

丸太、間伐材、林地残材、剪定枝、チップ、製材屑など、及びこれらから作られる材木、薪、炭、ペレットなどの製品を示す森林バイオマスに、廃材などの木質素材を加えたもの。

集落支援員

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関して、ノウハウや知見を有した人材を、地方自治体が委嘱し、集落への目配りとして、集落の状況把握や集落点検の実施、住民同士の話し合いなどを促進するもの。

地域おこし協力隊

地方自治体が、都市住民を受け入れて委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など地域協力活動に従事してもらい、あわせて定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげるもの。

(2) 人口減少対策の推進

全国的に人口減少が進むなか、本市の人口減少を抑え、持続可能な希望あふれる地域社会を構築するため、「総合的な少子化対策の推進」、「産業の振興と創出」、「移住定住の促進」を施策の大きな柱とし、まず早急に取り組む事業を5つのプロジェクトとして展開する。併せて、庁内関係課が連携した「*人口減少対策総合戦略会議」を中心に長期的な視野に立った対応策を並行して検討し、国の地方創生関連事業や県の人口減少対策における支援制度等の動向も注視しながら、積極的に人口減少対策を推進する。

① 総合的な少子化対策の推進

安心な子育て環境を整備するとともに、出産・育児への不安解消と子どもを持つことへの喜びを醸成するため、結婚から妊娠・出産・育児の切れ目ない支援や仕事と家庭の両立に関する支援、また少子化対策に関する普及啓発に取り組む。

プロジェクト 1 結婚・妊娠・出産・育児の総合支援プロジェクト

結婚から育児まで、切れ目のない支援を行うことで、安心して生み育てられる環境を整備する

施策名	主な取り組みの概要
結婚支援の充実・強化	<p>○婚活支援事業の推進 結婚を希望する未婚の男女が結婚に向けた活動を行いやすい環境づくりを社会全体で進め、地域ネットワークを活用した出会いの場を創出する。</p> <p>○つるおか婚シェルジュの養成（新規） 結婚を希望する男女に個別に世話役をする「つるおか婚シェルジュ」を養成し、地域全体で結婚を後押しする環境を整える。</p>

施策名	主な取り組みの概要
<p>安心安全な妊娠と出産</p>	<p>○不妊治療への助成 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療費用の助成を行うことにより経済的負担の軽減を図る。</p> <p>○妊婦サポート事業の推進（新規） 妊娠届出をした妊婦に対し、必要に応じて助産師が電話相談や家庭訪問等による支援、情報提供を行い、安心して出産できる環境を整備する。</p>
<p>子育て支援の充実</p>	<p>○パパママ教室事業の推進 妊娠・出産・子育てについて、夫婦で理解を深め知識を習得してもらうため、妊婦シミュレーションや沐浴など体験学習を中心にした参加型教室を開催し、母親・父親になるための支援と妊娠・出産・子育てに関する不安の軽減を図る。</p> <p>○子育てデビューサポート事業の推進（新規） 初めて出産・子育てをする妊婦や家庭をサポートするため、育児講座、育児サークル体験講座、子育てサポーターの訪問等の支援を行い、孤立感や負担感を軽減し、安心して子育てできる環境を整備する。</p> <p>○家事支援ニーズ調査の実施（新規） 妊娠中又は産後間もない時期における家事や育児に対する支援の仕組みを検討するための調査を実施し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備する。</p> <p>○保育料、子どもの医療費の負担軽減 子育てに関する相談・支援体制及び保育サービスを充実し、家庭や地域社会のなかでの子どもの健やかな育ちを支えるとともに、第3子以降の保育料無料化や中学生までの医療費無料化を継続し、子育てしながら働きやすい環境を整える。</p>

プロジェクト 2 仕事と家庭の両立支援プロジェクト

育児休業や子育てに関する支援制度の普及啓発を図るとともに、育児休業取得を促進する支援制度を創設し、仕事と家庭生活の両立を支援する。

施策名	主な取り組みの概要
育児休業・子育て支援制度の周知・啓発	<p>○中小企業等への説明会の開催（新規）</p> <p>育児関係法制度や助成制度、山形県の子育て応援企業認定制度、市の子育て支援施策等について、関係機関とも協力・連携しながら普及啓発を図る。</p>
育児休業の取得促進	<p>○育児休業の取得促進（新規）</p> <p>育児休業取得を促進するため、仕事と家庭生活の両立を支援している企業に対し、市の公共工事参加の際の格付や商工業者への支援施策において、配慮することにより、事業主を支援し、働きながら育児をしやすい環境を整える。</p>
事業所内保育施設等設置構想の検討	<p>○工業団地地域等への事業所内保育施設設置等の検討（新規）</p> <p>地域内企業や子どものいる家庭に対し、保育に関する調査を実施するとともに、国の支援制度を活用した企業等の保育所整備促進の検討を行う。</p>
放課後児童対策の推進	<p>○放課後子ども総合プランの推進</p> <p>全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、*放課後児童クラブ及び*放課後子ども教室の運営を支援する。また、双方一体型の運用の取り組みを進めるとともに、学校の空きスペースなどの活用も検討し実施場所の確保を図る。</p>

放課後児童クラブ

保護者が労働などにより、昼間家庭にいない概ね 10 歳未満の児童に対し、授業の終了後などに小学校の余裕教室、児童館などを利用して、遊びや生活の場を提供して児童の健全な育成を図るもの。

放課後子ども教室

地域の大人の協力を得て、学校等を活用し、緊急かつ計画的に子供たちの活動拠点（居場所）を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援するもの。

施策名	主な取組みの概要
<p>幼児期の教育・保育の充実</p>	<p>○幼児期の教育・保育の体制確保 子育て家庭の生活実態や意向を十分に踏まえ、認定こども園や幼稚園、保育所、*地域型保育事業などの量と質の充実を図り、教育・保育を安定的に提供する。</p> <p>○認定こども園の普及 幼稚園と保育所の機能や特長を合わせ持つ認定こども園の設置を促進し、*幼保一元化の取組みを推進する。</p> <p>○地域の子育て支援の充実 すべての子育て家庭を対象に、一時預かりや地域子育て支援拠点など地域の様々な子育て支援サービスの充実を図る。</p>

地域型保育事業 幼保一元化 「子ども・子育て支援新制度」で、新たに市の認可となる4つの保育事業。小規模保育事業(6人以上19人以下)、家庭的保育事業(5人以下)、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業。保護者の就労といった家庭環境にかかわらず、同じ歳の子どもは同じ内容の幼児教育及び保育を受けられることが望ましいとの考え等から、文部科学省所管の幼稚園と厚生労働省所管の保育所を一元化しようとする政策。

プロジェクト 3 少子化対策の普及啓発プロジェクト

子どもへの愛着の醸成や妊娠、出産、子育て等にかかる情報の発信などの普及啓発に取り組み、将来に向けた安心・安全な出産・子育てを推進する。

施策名	主な取組みの概要
子どもへの愛着の醸成	<p>○赤ちゃんとの触れ合い機会の提供 子どもに対する愛着や子どもを持つことの喜びを醸成するため、社会福祉協議会と連携し、高校生等に対し赤ちゃんとの触れ合いの機会を提供するなど、将来に向けた出産・子育てへの意欲を育てる。</p>
相談体制・情報提供の充実	<p>○妊婦サポート事業の推進（新規） 妊娠届出をした妊婦に対し、必要に応じて助産師が電話相談や家庭訪問等による支援や情報提供を行い、安心して出産できる環境を整備する。</p> <p>○子育てデビューサポート事業の推進（新規） 初めて出産・子育てをする妊婦や家庭をサポートするため、育児講座、育児サークル体験講座、子育てサポーターの訪問等の支援を行い、孤立感や負担感を軽減し、安心して子育てできる環境を整備する。</p> <p>○妊娠・出産・子育て支援一連のホームページの活用（新規） 妊娠期から出産・子育て期までの支援策等を情報発信するホームページを開設するとともに、市民等からの相談にも対応できるようにするなど、内容の充実を図る。</p> <p>○中小企業等への説明会の開催（新規） 育児関係法制度や助成制度、山形県の子育て応援企業認定制度、市の子育て支援施策等について、関係機関とも協力・連携しながら普及啓発を図る。</p>

施策名	主な取組みの概要
地域で子育てを支援する機運の醸成	<p>○地域子育て推進シンポジウムの開催（新規） 地域全体で子育てを支援する意識を醸成するため、子育て家庭のみならず広く市民を対象にしたシンポジウムを開催し、子育てについての知識や理解を深め、子育ての実情や課題について考える機会を提供する。</p>
家庭教育の推進	<p>○家庭教育に関する学習機会の提供 教育の基本である家庭教育を支援するため、学校、保育所等において保護者に対する家庭教育講座の実施や絵本の読み聞かせ指導を行うなど、家庭の教育力向上や親子のふれあい推進に資する情報や機会を提供する。</p>
地域関係機関の連携の推進	<p>○地域が連携した子育て支援の推進 ※すこやかな子どもを生み育てるネットワーク推進委員会等を中心に、地域の関係機関が連携しながら、講演会や出前懇談会、広報活動など、市民や地域への情報発信を行う。</p>

すこやかな子どもを生み育てるネットワーク推進委員会

すこやかな子どもを生み育てるために、関係者が情報を交換しながら連携を密にし、効果的な母子保健活動を推進するために平成 6 年に設立された委員会で、子育てに関する講演会や懇談会を行っている。

② 産業の振興と創出

定住人口の維持・増加を図るため、本市の知的資源や地域資源・特性を生かし、また、パイオニア精神や起業家魂といった企業風土を呼び起こし、新しい時代にあった起業を促すとともに、首都圏等から若手ベンチャーを誘導することにより産業の創出、振興に取り組む。

プロジェクト 4 起業するなら鶴岡・チャレンジプロジェクト

本市におけるバイオの知的資源や地域資源・特性を生かした、起業による仕事づくり、産業おこしを促進する。

施策名	主な取り組みの概要
バイオの知的資源を生かした起業促進	<p>○首都圏からの若手ベンチャーの誘致（新規） 本市で活動しているベンチャー企業の躍進状況や*先端研究産業支援センターの立地、起業に関する支援策など、本市の起業環境をPRするセミナーなどを首都圏で開催し、新たな若手ベンチャーを誘致する。</p> <p>○若手ベンチャーの活動支援（新規） 若手ベンチャー企業が先端研究産業支援センターで活動するための支援策を検討し、若手起業家の集積を促進する。</p>
地域資源・特性を生かした仕事づくり支援	<p>○仕事づくりへの意欲と基礎的意識の形成促進（新規） 地域の資源や得意なことを生かした*スモールビジネスを目指す若者や女性を対象として、そのヒントを得るための講座・勉強会・ワークショップや相互に自由な交流を促進するための機能・環境を整備する。</p>
関係機関とのネットワークによる創業支援	<p>○関係機関と連携した創業支援（新規） 庄内産業振興センターをワンストップ窓口として、鶴岡商工会議所、出羽商工会等の関係機関によるネットワークを形成し、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて、各機関の強みを生かした創業支援を行う。</p>

先端研究産業支援センター

バイオ研究を行う産学官の共同研究拠点として整備を進めている「鶴岡バイオサイエンスパーク」にある施設で、企業や研究機関に貸室を提供し、研究開発や新規産業創出等の事業活動を支援することを目的としている。

スモールビジネス

企業の一形態で、優良な中小企業やベンチャー企業を呼ぶ新たな名称。人材派遣やソフト開発などを行う中小企業やベンチャー企業の中に存在する、規模は小さいものの優良な企業。

③ 移住定住の促進

首都圏等からの移住定住人口の増加と、地元出身者のUターンを促進するため、受入れ・相談態勢の整備や積極的な情報発信、ふるさとを愛する人材の育成を図る。

プロジェクト 5 移住定住の促進プロジェクト

幼少期から地域への愛着を育むとともに、首都圏在住者等へのUターン情報等の積極的発信や雇用・住宅の環境整備を進め、本市への移住定住を促進する。

施策名	主な取り組みの概要
地域への愛着の醸成	<p>○ふるさと鶴岡の学習の推進 郷土の自然や歴史、文化、産業等について積極的に学び、「ふるさと」を愛する心を育む活動を推進する。</p> <p>○*鶴岡市子ども像の実践 鶴岡市子ども像に基づく子どもたちを育成するため、全児童生徒に対し「*論語」に親しむ教材を配布し、教職員へ指導講習を行うなど、学校教育と社会教育の連携による実践活動を強化する。</p>
首都圏等からの移住定住者の誘導	<p>○移住定住促進サイトの活用（新規） 本市への移住定住を誘導するため、移住定住相談に係る総合的な情報を一元化したホームページを活用し、各種情報の発信に取り組む。</p> <p>○移住定住促進ガイドブックの作成（新規） 本市への移住定住を誘導するため、移住定住を検討している方に向け、相談窓口や本市での暮らしの情報などを掲載したガイドブックを作成する。</p> <p>○ふるさと会の活用 本市出身者によるふるさと会の活動を支援するとともに、移住定住の促進につながる活動についてふるさと会と連携し、推進する。</p>

鶴岡市子ども像

本市の子どもたちの生き方の道しるべとなり、市内の各幼稚園、小・中学校や各家庭においても子育ての指針の一つとなる教育目標のことで、平成21年2月に制定した。『私たちはいのち育むまち鶴岡を愛し 真心をつくし 夢に向かって学びます』

論語

中国、儒教の根本文献で、孔子とその門弟との問答を主とし、孔子の行為、その高弟の言葉を合せて記録しており、孔子の教えを伝える最も確実な古文献。庄内藩は、古い辞句や文章を読み、後世の注釈にとらわれることなく、孔子の教えを直接研究しようとする徂徠学を教学とし、長所を伸ばし、知識の詰め込みよりも自学自習を重視した教えを行っていた。

施策名	主な取組みの概要
移住定住を促進する機能の整備	<p>○総合的な移住定住相談機能の整備（新規） 本市への移住希望者の総合的な相談窓口機能を整備し、移住希望者のニーズにきめ細かに対応しながら、移住を促進する。また、移住希望者が安定した生活を営み定住できるようにするため、地元での*スモールビジネスや*ソーシャルビジネスなどの「ナリワイづくり」を専門的に支援する機能を整備する。</p>
移住者の就業促進	<p>○実践型地域雇用創造の推進 「食から職」をテーマに地域の特色ある飲食店の魅力を高めPRするイベント等を展開するとともに、食文化に関する各種実践セミナーなどの開催を通じ、地域の優れた食文化を活かした雇用を創造する。</p> <p>○遊休不動産の利活用による雇用創出（新規） 空き家、空き施設等の遊休不動産の再生を通じて、まちの新しい仕事を生み出す実践的な学びの場を提供し、地域や全国からの参加者による実際の物件を生かした起業を促進する。</p> <p>○農林水産業への就業支援 国県等の就業支援給付金や研修・助成制度などを活用し、農林水産業への新規就業を促進する。</p>
移住者の住環境整備	<p>○空き家、空き地を活用したまちなか居住の促進（新規） 空き家を寄附により取得し、子育て世代や移住希望者に住宅用地として供給することにより、まちなか居住を促進する。</p> <p>○空き家の有効活用・住宅リフォーム支援 婚姻や出産、移住した市民が行う地域産材を活用した住宅改良や耐震化を支援し、住環境を整備する。</p>

スモールビジネス
ソーシャルビジネス

21 ページ解説参照。

環境・地域活性化・少子高齢化・福祉・生涯教育など社会的課題への取り組みを、住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながら継続的な事業活動として進めていくこと。

2 施策の大綱（基本計画の体系）に基づく主な重点施策

第1章 市民生活分野 それぞれの地域の生活環境をより安全で安心なものにするために、一人ひとりの心がつながりあう確かな地域コミュニティを構築します

(主な課題)

人口減少や高齢化、社会情勢の変化などが進むなか、地域コミュニティの維持・活性化が全国的にも課題となっている。本市の場合は、そうした課題に加え、合併により地域コミュニティの仕組みや行政支援の内容についても相違が見られ、一定の整理も必要となっていたことから、「鶴岡市地域コミュニティ基本方針」を策定し、その推進にあたっているが、今後、より地域の特色や事情に配慮した対応が求められている。また、地域の力を結集し、地域課題に対応するため、広域的なコミュニティ機能の強化が求められており、広域コミュニティ組織の立ち上げや拠点施設の整備、あるいは既存の広域コミュニティにおいては施設の老朽化に伴う活動拠点の整備等が必要となっている。

防災対策については、東日本大震災を契機に防災関連計画等の策定、見直しを行い、各種取組みを推進しているが、自主防災組織の育成や防災拠点施設の充実、災害時の情報伝達、各種^{*}ハザードマップの作成等、地域の防災体制の確保・強化が課題となっている。また、消防機能についても、災害時の活動拠点となる消防分署の整備や消防設備の充実、救急救命体制の整備、消防団員の確保等が課題となっており、引き続き消防力の充実強化が求められている。

環境面においては、地球温暖化対策が世界的な課題となっているなか、本市としても市の地球温暖化対策実行計画や地域エネルギービジョンに基づき、引き続き省エネルギー・省資源化、再生可能エネルギーの導入拡大等に取り組むことが求められている。また、環境にやさしい資源循環型社会の形成に向け、ごみ減量化・資源化、あるいは適正かつ効率的なごみ処理の推進に努めていく必要がある。

(主な施策)

施策名	主な取組みの概要
地域コミュニティ活性化の推進	<p>○地域コミュニティ推進計画の策定（新規） 本市の地域コミュニティの維持・活性化の方向性を定めた地域コミュニティ基本方針の推進に向け、各地域単位の地域コミュニティ推進計画（仮称）を策定し、地域の特色や事情に配慮した施策を展開する。</p> <p>○地区担当職員制度等の活用 地域の活性化に向けた住民主体の地域づくりを支援するため、地域の事情に即した地区担当職員制度の活用を図るとともに、災害時に各地域の被害状況の把握や災害対策本部・住民自治組織との連携を図るため、地区指定職員制度の活用を図る。</p>

ハザードマップ | 災害から住民が安全に避難できるよう被害の予測区域や程度、避難経路、避難場所を記載した避難地図。

施策名	主な取り組みの概要
広域的なコミュニティ活動の推進	<p>○総合的な地域活動拠点となる地域活動センター等の整備 地域の力を結集して地域課題に対応するため、概ね小学校区等を単位とした広域的なコミュニティ組織を育成するとともに、総合的な地域活動拠点となる地域活動センター等を整備する。</p>
コミュニティ活動拠点の整備	<p>○コミュニティセンター等の整備 老朽化した既存のコミュニティセンターについて、地域の現状、課題を把握し、コミュニティセンターの機能、役割及び整備方法などの調査・検討を進めるとともに、地区公民館から移行した地域活動センター等も含めて計画的に改修等を進める。</p>
自主防災組織の育成と消防団との連携強化	<p>○自主防災活動体制の整備 指導者講習会や、自主防災組織連絡協議会を通じた防災研修などを通して、自主防災組織の育成と支援を図る。</p> <p>○自主防災組織と消防団の連携の強化 災害時の協力体制を強固なものとするため、自主防災組織、消防団及び消防団OB等の防災関係団体との連携強化を図る。</p>
地域の防災体制の確保・強化	<p>○地域と連携した避難体制整備 地域住民が災害時に迅速な避難行動がとれるよう、住民とともに避難行動体制を検討し、海岸部、市街地、中山間地ごとの避難誘導対策のモデルプランを策定する。</p> <p>○津波・土砂災害※ハザードマップの作成 自然災害などに対応するため、土砂災害ハザードマップや津波ハザードマップを整備するとともに、整備したハザードマップを活用し防災訓練の充実を図る。</p>

施策名	主な取組みの概要
地域の防災体制の確保・強化	<p>○防災拠点施設の強化 災害時に避難所となる小中学校、コミュニティセンター等に対し、*グリーンニューディール基金を活用した太陽光発電設備や蓄電設備を導入するとともに、発電機、投光器等の防災資器材の適正配置を図る。</p> <p>○災害情報システムの整備（新規） 災害発生時に迅速な情報収集と市民への情報提供を行うシステムの検討を行い、早期対応と二次災害の防止を図る。</p>
消防・救急体制の強化	<p>○消防機能の整備・充実 老朽分署の整備について検討し、必要な整備を進めるとともに、消防救急出動に欠くことのできない*常備消防車両の計画的配備及び*非常備消防車両や地域の消防施設等の整備により、消防機能の充実を図る。</p> <p>○救急救命体制の整備 救急患者の救命率の向上と救急業務の高度化に対応するため、救急隊員の育成を推進するとともに、講習会等を通じて応急手当技術の市民への普及を図る。</p> <p>○消防団員の確保 地域の消防防災力の強化を図るため、*消防団協力事業所表示制度の普及などにより消防団に対する事業所からの一層の理解と協力を得られる環境を整備し、団員の確保に努める。</p>
新たな廃棄物処理施設の整備構想の策定	<p>○新たな廃棄物処理施設の整備構想の策定 排熱を活用した効率的なエネルギー利用など、環境に配慮した新たな廃棄物処理施設の整備基本計画を策定する。</p>

グリーンニューディール基金
常備消防車両
非常備消防車両
消防団協力事業所表示制度

12 ページ解説参照

消防本部及び消防署に整備されている消防活動に必要な消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、はしご付消防自動車など。

消防団に整備されている消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車など。

消防団員を相当数雇用しているなど、消防団活動に積極的に協力している事業所に対し、消防団協力事業所表示証を交付する制度で、当該事業所の社会的貢献を広く社会にアピールするとともに、消防団活動等への理解を深めることを目的としている。

地球温暖化対策の取組みとして、市が行う事務事業の中で環境への配慮を徹底することにより、環境負荷の低減を図るとともに、市民及び事業者等の環境配慮活動を推進する目的で平成 20 年に第 1 次計画を策定した。現在は、平成 25 年度から 29 年度までの第 2 次計画を推進している

施策名	主な取組みの概要
ごみ減量・リサイクルの推進	<p>○ごみ減量化・資源化の推進 市民、事業者、行政が連携し、廃棄物の排出抑制、再使用、再資源化の一層の推進を図るとともに、新たな一般廃棄物処理基本計画の策定を進める。</p>
再生可能エネルギーの導入拡大	<p>○地域に活力をもたらす再生可能エネルギーの導入 本市の恵まれた地域資源や特性を生かし、小規模水力発電や太陽光発電、*木質バイオマス活用などにより、産業の振興や雇用の創出など地域の活性化につながる再生可能エネルギーの導入を促進する。</p>
資源循環型社会への転換と地球温暖化防止対策の推進	<p>○省資源・省エネルギーの推進 環境フェアや親子環境教室などの環境教育の推進、また市民に対する普及啓発活動を通じて、省資源・省エネルギー意識の向上を図る。</p> <p>○地球温暖化対策実行計画の推進 第 2 次*地球温暖化対策実行計画に基づき、市の庁舎・施設における省エネルギー・省資源化の取組みを推進し、温室効果ガスの排出量削減に取り組む。</p>
自然環境の保全	<p>○庄内自然博物館構想の推進 高館山、大山上池・下池、隣接する都沢の湿地一帯をフィールドとした自然学習や環境学習について、自然学習交流館「ほとりあ」を拠点とした自然環境学習プログラム等の充実や環境保全活動及び湿地の恵の活用に取り組む。</p>

◎鶴岡市一般廃棄物処理基本計画における数値目標

・ごみ総量	H16:47,558t ⇒ H27:38,065t	現在(H25) 43,979t	・市民一人あたり	H16:600g ⇒ H27:540g	現在(H25) 639g
・生活系ごみ排出量	H16:31,601t ⇒ H27:26,506t	現在(H25) 31,236t	・リサイクル率	H16:14.6% ⇒ H27:18.9%	現在(H25) 13.8%
・事業系ごみ排出量	H16:15,957t ⇒ H27:11,559t	現在(H25) 12,743t	・資源回収量	H16:6,009t ⇒ H27:5,788t	現在(H25) 4,452t
・施設資源化率	H17:70% ⇒ H27:65%	現在(H25) 61.6%			

◎鶴岡市地球温暖化対策実行計画における数値目標

・温室効果ガスの排出削減	H22:45,900t ⇒ H29:43,605t	現在(H26.3) 43,084t
--------------	---------------------------	-------------------

第2章 健康福祉分野 一人ひとりがいきいきと健やかに暮らすことができる健康福祉社会を形成します

(主な課題)

本市での少子化の実態を踏まえ、結婚から子育てまでの総合的な支援が必要となっており、これまで不妊治療の助成や妊婦への支援、保育園や※放課後児童クラブをはじめとする子育て環境の整備を行ってきたが、今後も、子ども・子育て支援新制度に基づき、一層の子育て支援策の充実が求められている。

市民の健康増進については、健診受診を推進し、がんや生活習慣病を予防することにより健康寿命を延伸することが重要であり、更なる受診率向上をめざし健康の自己管理能力向上に向けた啓発を図る必要がある。

障害者の支援については、※障害者相談支援センターを中心に支援体制の充実を図ってきたが、障害者が自立した地域生活が営めるような地域社会の一層の構築が求められている。

高齢者の支援では、高齢化の進行と介護を要する高齢者の増加に対応し、※介護保険事業計画に基づき介護保険事業等を行っているが、増大する需要への対応が課題となっていることから、今後も介護予防を推進するとともに、認知症対策も含め地域や医療が連携した支援体制の整備が必要となっている。また、地域コミュニティの活力や機能の低下が懸念されるなか、地域と行政が連携した福祉コミュニティの構築が必要であり、市民の福祉ニーズに対応した支援体制の整備が求められている。

医療体制の面においては、安全で安心な医療を提供するため、荘内病院を中心とした地域医療連携や緩和ケアの推進などを進めているが、医師の確保や在宅患者への支援の充実、一層の地域医療連携の推進などが求められている。

(主な施策)

施策名	主な取組みの概要
幼児期の教育・保育の充実	<p>○幼児期の教育・保育の体制確保 子育て家庭の生活実態や意向を十分に踏まえ、認定こども園や幼稚園、保育所、※地域型保育事業などの量と質の充実を図り、教育・保育を安定的に提供する。</p> <p>○認定こども園の普及 幼稚園と保育所の機能や特長を合わせ持つ認定こども園の設置が推進されるよう支援し、※幼保一元化の取組みを推進する。</p>

放課後児童クラブ

17 ページ解説参照

障害者相談支援センター

11 ページ解説参照

介護保険事業計画

地方自治体が策定する介護保険の保険給付を円滑に実施するための計画で、3年を1期とする計画の策定が義務付けられており、計画に基づき介護保険料が設定される。鶴岡市では現在第5期の計画（H24~26）に基づき事業が行われている。

地域型保育事業

18 ページ解説参照

幼保一元化

18 ページ解説参照

施策名	主な取組みの概要
幼児期の教育・保育の充実	○地域の子育て支援の充実 すべての子育て家庭を対象に、一時預かりや地域子育て支援拠点など地域の様々な子育て支援サービスの充実を図る。
放課後児童対策の推進	○放課後子ども総合プランの推進 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、*放課後児童クラブ及び*放課後子ども教室の運営を支援する。また、双方一体型の運用の取組みを進めるとともに、学校の空きスペースなどの活用も検討し実施場所の確保を図る。
健診受診率の向上をめざした施策の展開	○健康診査の充実による健康づくり意識の啓発 働きざかりの年代に対し受診機会の拡大を図り、疾病の予防と早期発見、早期治療につなげるとともに、生活習慣病予防の意識啓発を図る。
鶴岡みらい健康調査の実施	○慶應先端研の研究成果を市民の健康長寿に生かす取組み 慶應先端研が実施する「*鶴岡みらい健康調査」に支援し、市民の健康づくりを推進する。

◎いきいき健康つるおか21保健行動計画における数値目標

各種がん検診の受診率

・ 胃がん	H23:32.6%⇒H30:50.0%	現在(H26.3)	39.6%
・ 大腸がん	H23:35.4%⇒H30:50.0%	現在(H26.3)	38.9%
・ 子宮がん	H23:38.4%⇒H30:50.0%	現在(H26.3)	40.6%
・ 乳がん	H23:37.4%⇒H30:50.0%	現在(H26.3)	37.7%
・ 肺がん	H23:38.5%⇒H30:50.0%	現在(H26.3)	41.5%

◎いきいき健康つるおか21保健行動計画における数値目標

各種がん検診の要精検者の受診率

・ 胃がん	H23:94.7%⇒H30:100%	現在(H26.3)	95.47%
・ 大腸がん	H23:70.4%⇒H30:100%	現在(H26.3)	71.0%
・ 子宮がん	H23:69.1%⇒H30:100%	現在(H26.3)	72.6%
・ 乳がん	H23:85.0%⇒H30:100%	現在(H26.3)	81.7%
・ 肺がん	H23:78.0%⇒H30:100%	現在(H26.3)	75.1%

放課後児童クラブ	17ページ解説参照
放課後子ども教室	17ページ解説参照
鶴岡みらい健康調査	9ページ解説参照

施策名	主な取組みの概要
市民との協働による福祉コミュニティの構築	<p>○新たな地域福祉計画の策定 地域住民が主体となり地域の福祉課題解決を図る取組みを推進するとともに、新たな地域福祉計画の策定に向けた取組みを進める。</p> <p>○地域福祉の推進体制の支援とリーダー養成 地域福祉の中核的な役割を果たしている社会福祉協議会や民生児童委員への支援を強化するとともに、住民主体のまちづくりを促進するため新たな地域福祉リーダーを養成する。</p>
生活課題に対する相談・支援体制の充実	<p>○生活困窮者の支援（新規） 生活困窮者自立支援法の施行にあわせ、生活困窮者の相談窓口の設置や就労支援を行い、早期の自立を促進する。</p>
障害者の自立生活の実現	<p>○*障害者相談支援センターを核とした相談支援体制の整備 障害者相談支援センターを基幹相談支援センターとし、相談体制の充実を図り、障害者が地域のなかで安心して生活できる社会を構築する。</p>
介護保険施設と介護予防の充実	<p>○*介護保険事業計画の推進 第6期介護保険事業計画に基づき、在宅と施設のバランスを考慮したサービス提供基盤の整備を図る。</p> <p>○介護予防の充実 高齢者が健康で生きがいを持って生活できるよう、健康教室の実施や介護予防推進のボランティア養成などを行い、介護予防の支援や環境の整備を行う。</p>
認知症支援策の充実	<p>○認知症に関する早期診断・早期対応の推進（新規） 認知症の発症や進行を可能な限り予防するため、地域全体で認知症の人やその家族を支える仕組みづくりを行う。また、医師会等と連携し、早期発見、早期対応を図り、*認知症総合対策（オレンジプラン）に掲げる事業に取り組み、認知症になっても安心して暮らし続けられる支援体制を構築する。</p>

障害者相談支援センター

介護保険事業計画

認知症総合対策（オレンジプラン）

11 ページ解説参照

29 ページ解説参照

平成24年に厚生労働省が掲げた「認知症施策推進5ヵ年計画」のこと。本計画では、認知症の高齢者を早期に発見することで少しでも早く適切な医療や介護のケアを開始し、住み慣れた地域でそのまま暮らし続けていけるよう、施設介護から在宅介護へ移行することを施策としている。

施策名	主な取り組みの概要
高齢者を支える地域包括ケア体制の整備	<p>○医療と介護の連携及び高齢者の地域支援体制の構築 高齢者が在宅医療や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、*地域包括支援センターの機能を強化するとともに、医療と介護の多職種協働による連携体制の構築を推進する。</p>
地域医療連携の推進と医療の機能分担	<p>○地域医療連携の推進 医療・介護施設等の医療情報ネットワーク加入を促進するとともに、各医療機関における*地域連携パスの運用拡大を図り、地域医療連携を推進する。</p> <p>○「かかりつけ医」制度の普及 日常的な健康管理も含めた「かかりつけ医」の重要性について研修会や広報を通じて周知を図り、普及に努める。</p>
荘内病院の機能充実	<p>○災害医療・救急医療・高度医療への対応 大規模災害を想定した訓練を継続し、災害時医療体制の整備を推進するとともに、休日夜間診療所や他の救急告示病院との連携を強化し、救急医療の充実を図る。また、高度医療機器の計画的な整備を進め、高度医療を提供する。</p> <p>○医師の確保と看護師・技師等のスキルアップ 医療提供体制の充実を図るため、*臨床実習医学生の受入れや大学医学部医局等への要望、*オープンホスピタル事業、修学資金の貸与、合同説明会への積極的な参加などにより医師、研修医の確保と定着を図るとともに、看護師・技師等の研修の充実などにより各種資格の取得や専門性の向上を図る。</p> <p>○在宅医療の充実 南庄内緩和ケア推進協議会、医師会等と連携し、相談や支援機能の充実を図るとともに、在宅患者・家族への支援や在宅医療の担い手の資質向上に取り組む。</p>

地域包括支援センター
地域連携パス
臨床実習医学生
オープンホスピタル

11 ページ解説参照
11 ページ解説参照
11 ページ解説参照
11 ページ解説参照

第3章 教育文化分野 未来を担う子どもたちが、よりよい環境のもとでいきいきと育ち、それぞれの世代がともに学びあえる地域社会を創ります

(主な課題)

将来にわたり本市を支える人材を育成するため、意欲と活力あふれる子どもの育成に取り組んできたが、より一層の学習環境の充実や※特別支援教育の推進、ふるさと鶴岡を愛する心の醸成などが求められている。また、人口減少を踏まえ、引き続き学校の適正配置や学校施設・機能の整備充実を図る必要がある。

市内にある高等教育機関については、支援組織を通じて※産学官連携を推進し、地域産業の高度化や新たな産業の創出を促進しているが、更に相互の連携を強化することが課題となっている。

生涯学習の推進では、社会教育施設などで市民の学びの機会を提供してきたが、地域コミュニティの維持・活性化が課題となるなか、市民のニーズに応じた生涯学習事業を更に推進し、地域の人づくりに繋げることが必要となっている。

また、新しくなる文化会館を拠点とし多様な文化活動を支援するとともに、地域の歴史的文化的資源の保存伝承とその活用を図ることが求められている。

市民のスポーツ振興においては、総合型地域スポーツクラブの育成や競技団体等と連携した選手の育成などを進めているが、今後もスポーツ推進計画に基づき環境の整備を図る必要がある。

(主な施策)

施策名	主な取組みの概要
学習指導要領への的確な対応と学習環境の充実	<p>○教育機器の整備 児童生徒の情報活用能力を育成するため、パソコン等の教育機器の整備やICT機器を活用した授業づくりを進めるとともに、小学校における外国語活動の教科化に向け、※ALTの有効活用と教員の指導力向上を図る。</p>
教育相談・特別支援教育体制の強化	<p>○教育相談体制の強化 小学校への※スクールカウンセラーの派遣や、教育相談センターにおける不登校児童生徒に対する適応指導教室の運営など、教育相談や適応指導体制を強化するとともに、※Q-U検査の実施により、いじめ、不登校、学級崩壊等の発見や予防を図る。</p>

特別支援教育

従来の特殊教育の対象となる障害だけでなく、生活や学習上で困難さを伴う学習障害や注意欠陥・多動性障害、高機能自閉症などの発達障害を含め、それらを改善または克服するため適切な指導及び必要な支援を行う教育。

産学連携

9ページ解説参照

ALT

Assistant Language Teacherの略で、外国語指導助手のこと。本市では、外国語指導の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の進展を通じて外国との相互理解を推進し、国際化の推進に資することを目的とした文部科学省の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」によるALTを各校へ派遣し、外国語活動および英語の充実を図っている。

スクールカウンセラー

発達障害等、対人関係を苦手とする児童にソーシャルスキル（社会技能）を身につけるための訓練等を実施するなど、児童、保護者、教職員等へのアドバイスや資料提供などを行う専門家。

Q-U検査

学校生活における児童生徒個々の意欲や満足度、学級集団の状態を把握し、いじめ・不登校・学級崩壊等の早期発見や予防、学級集団づくりに活用するための心理検査。

施策名	主な取組みの概要
教育相談・※特別支援教育体制の強化	<p>○特別支援教育体制の強化 特別支援教育に関する研修の拡充、※学校教育支援員の配置、※教育相談員、小学校スクールカウンセラーの活用を進め、特別支援教育推進体制を整備する。</p>
適正な学校規模・配置の実現	<p>○学校適正配置基本計画の推進 望ましい学校の規模、施設整備、学区、通学方法、学校配置などについて総合的な検討・審議を行うとともに、再編統合が決まった地域に対する閉校関連経費の支援や児童の交流事業を実施する。</p>
学校施設・機能の整備・充実	<p>○小中学校施設の耐震化 小中学校施設の耐震化及び改良工事、修繕などを計画的に実施する。</p> <p>○小中学校施設の改築整備 老朽化が著しい小中学校の校舎及び体育館を計画的に改築整備する。</p>
生命科学の若い人材の育成	<p>○若い人材の育成と誘致 次代の生命科学やバイオ関連産業を担う人材の発掘と育成のため※高校生バイオサミット等を実施するとともに、鶴岡南高校が採択された※スーパーサイエンスハイスクール等への協力など、人材の定着や流入が促進されるよう人材育成に関する事業を支援する。</p>

◎鶴岡市建築物耐震改修促進計画における数値目標

・小中学校の耐震化率 H19:54.0%⇒H29:100% 現在(H27.3予定) 97.1%

特別支援教育
学校教育支援員
教育相談員

33 ページ解説参照

各校の通常学級等に在籍している発達障害児、不登校傾向の児童・生徒等に対し、その困難性に応じた個別の支援を行うために配置している。

いじめ、不登校、虐待など様々な課題や発達障害等に対し、適切な支援を学校や家庭で行うために、個別の発達・知能検査を実施したり、巡回相談で学校を訪問したりして、指導方法のアドバイスなどを行う。また、不登校児童生徒に対し、適応指導教室（おあしす）で指導し、学校復帰に向け支援している。

高校生バイオサミット
スーパーサイエンスハイスクール

9 ページ解説参照

9 ページ解説参照

施策名	主な取組みの概要
慶應先端研の世界最先端の研究開発の促進	<p>○学術研究機能の集積 ＊バイオクラスター形成の中核となる慶應先端研の世界トップレベルの研究教育活動を山形県と共同して支援する。</p>
研究機能の強化と産学官連携の促進	<p>○＊産学官連携の推進 山形大学農学部地域産学官連携協議会、鶴岡高専技術振興会、東北公益文科大学大学院等の活動を通して、研究開発機能の強化と地域産業との産学官連携を促進する。</p>
高等教育機関の連携の促進	<p>○高等教育機関の連携促進 本市の恵まれた高等教育機関の集積を生かし、その連携を強化充実することで「＊知の拠点」としての効果をも十分に発揮し、地域の産業振興、文化・学術振興、人材育成等を推進する。</p>
多様な学びの機会の提供と市民の学習活動の推進	<p>○学びの機会の提供 市民のニーズに応じた生涯学習講座の開催や＊鶴岡致道大学の開催など多様な市民の学びの機会を提供する。</p> <p>○生涯学習の推進 公民館をはじめとする社会教育施設などにおいて、学習情報の提供、学習機会の提供を行い、市民の生涯学習活動を推進する。</p>

バイオクラスター
 産学官連携
 知の拠点
 鶴岡致道大学

9ページ解説参照

9ページ解説参照

文部科学省が進める事業で、大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図るもの。

庄内藩校致道館の一人ひとりの個性や自発性を尊重し、自学自修を重視する教育精神を引き継ぎ、創造的に学ぶ場として、講師を招へいた講座を毎年開催するもの。

施策名	主な取組みの概要
豊かな自然のなかでの子どもの育成	<p>○豊かな自然のなかでの子どもの育成 森林などの自然環境での様々な体験を通じて子どもの豊かな感性や健康な心と体を養うため、森の保育事業など自然に親しみながら学ぶ機会を提供する</p> <p>○小学校でのスキー教室の推進（新規） 子どもたちがウィンタースポーツを体験することにより、ふるさとの豊かな自然を理解し、生涯にわたりスポーツに親しむ意欲を高める。</p>
歴史的文化資源の保存・継承と活用	<p>○歴史的文化資源の保存・継承 本市の特色ある文化資源を保存・伝承・公開・活用し文化の継承に努めるとともに、松ヶ岡開墾場や丸岡城跡史跡公園等の整備などの適切な保存管理とあわせて、観光面での活用等による地域活性化を推進する。</p>
市民の芸術活動の環境の充実	<p>○文化会館の整備 文化会館整備基本計画に基づき、舞台芸術を中心とした市民の多様な文化活動を支え、担い手を育み、芸術文化性を高めるための芸術文化の拠点を目指し、文化会館の改築整備を推進する。</p>
市民スポーツの振興	<p>○※スポーツ推進計画の推進 市民スポーツの振興のため、スポーツ推進計画に基づき、市民の健康づくり、生涯スポーツ及び競技スポーツを推進するとともに、適切な施設整備や施設運営を進めスポーツ環境の充実を図る。</p>

第4章 農林水産分野 恵まれた豊かな自然と風土を生かし、人と人の交流を図りながら、産地の「顔」づくりと安全で安心な食料づくりを進め、農林水産業をいきいきと発展させます

(主な課題)

農業を取り巻く環境は価格の低迷や、資材の高騰、また従事者の高齢化など厳しさを増しており、農業経営の安定化や担い手の確保が課題となっている。本市ではこれまでも地域の特性を生かした産地づくりや、*環境保全型農業などを進め農業の振興を図っており、今後も*「人・農地プラン」による取組みの促進や新規就農者への支援、鳥獣被害対策を推進していく必要がある。

森林資源の活用については、林道、作業道等の生産基盤整備や地域産材の利用促進により持続可能な林業経営を進めているが、新規就業者の確保や個人所有山林の集約化、*木質バイオマスとしての活用促進が課題である。

水産業の振興では、放流事業による水産資源の確保や漁港の改修などにより安定した漁業経営の確立を図っているが、就業者の減少や魚価の安値が続くなか、担い手の確保や独立就業のための支援、ブランド化による新たな販路の拡大が求められている。

また、*農林水産物を活用した6次産業化や地産地消の推進により、所得の向上と新たな雇用の創出を図る必要がある。

(主な施策)

施策名	主な取組みの概要
新規就農者・農業後継者の自立支援とネットワークづくり	<p>○*認定農業者の育成・確保 意欲ある認定農業者等については、「人・農地プラン」の中心経営体へ位置付けし、*農業経営改善計画に基づく取組みを支援する。また、*農地中間管理事業を活用し、農地の集積進め経営の安定化を図る。</p> <p>○新規就農者・農業後継者の支援 新規就農者への*青年就農給付金や農業用機械施設の導入、農地の取得などを支援し、農業経営の早期安定を図る。</p>

環境保全型農業

人・農地プラン

木質バイオマス

農林水産物の6次産業化

認定農業者

農業経営改善計画

農地中間管理事業

青年就農給付金

6ページ解説参照

集落・地域において今後誰が農業を担っていくのか、そこへの農地集積をどう進めるのかといったことなど、地域農業のあり方を話し合いに基づきまとめる計画。

14ページ解説参照

6ページ解説参照

農業経営基盤強化促進法の規定に基づく「農業経営改善計画」を市町村に提出し、認定を受けた農業者（法人を含む。）。農地の集積や長期・低利の資金などの支援を受けることができる。

農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者になるために市町村に提出する計画。農業経営の現状、5年後に実現を目指す農業経営の改善に関する目標、目標を達成するためにとるべき措置を記載する。市町村から農業経営改善計画の認定を受けた者が認定農業者となる。

農地中間管理機構が農地を貸したい農家から農地を借り受け、規模拡大などを図る担い手農家等へ貸し付ける制度。

就農前の研修期間（2年以内）や経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するための国（農林水産省）の支援制度。

施策名	主な取組みの概要
地域の特性を生かした産地づくり	<p>○地域の特性を生かした産地づくりの推進 米政策の見直しを踏まえ、*水田フル活用ビジョンを基本に、主食用米をはじめ、飼料用米などの非主食用米や土地利用型作物の生産を着実に進めるとともに、園芸作物、畜産などの各分野も加え、生産の合理化・経営の安定化を図りながら地域の特性を生かした産地づくりを推進する。</p> <p>○*在来作物の保存と継承 地域に残る豊富な在来作物の保存と継承、並びに生産を支援する。</p>
環境に配慮した農業の振興	<p>○*環境保全型農業の推進 地域の資源や特性を最大限に生かした、消費者に高く評価される安全・安心でおいしい農産物を提供するため、環境保全型農業推進計画に基づき優良堆肥の安定的な生産流通を促進し、環境にやさしい農業（*有機・特別栽培・農薬を減らす取組み）の普及拡大を図る。</p>
中山間地域の農業活性化	<p>○中山間地域の農業活性化 *中山間地域等直接支払制度の効果的な活用に向けた周知・普及と円滑な事業推進を図るとともに、地域条件に適した作物の生産を振興する。</p>

◎鶴岡市農業・農村振興計画における数値目標

・新規就農者数(年間) H22:19人⇒H30:20人 現在(H26.3) 31人 ・農地集積率 H22:63.8%⇒H30:80.0% 現在(H26.3) 64.5%

水田フル活用ビジョン

国の水田フル活用と米政策の見直しにより示された改革の方向性を実現するため、今後の作物戦略・販売、水田の利活用、担い手の育成などの将来方向を取りまとめた計画。

在来作物

その土地で長年栽培され、人々に親しまれてきた野菜、果樹、穀類などの作物のこと。山形在来作物研究会によると鶴岡市には 50 品目が存在する。

環境保全型農業

6 ページ解説参照

有機・特別栽培

6 ページ解説参照

中山間地域等直接支払制度

農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するため、集落協定や個別協定に基づき 5 年間以上継続して行う農業者等に交付金を交付する、国（農林水産省）の支援制度。

施策名	主な取組みの概要
鳥獣被害防止対策の推進	<p>○鳥獣被害防止対策の推進 鳥獣被害防止計画に基づき、猟友会との連携のもと、*鳥獣被害対策実施隊の円滑な運営により、農作物の被害防止を図るとともに、捕獲従事者の確保を支援する。</p>
森林資源の有効な活用	<p>○*集約化施業及び生産基盤整備の推進 小規模零細林家の施業を集約化するとともに、林道・作業道等の路網の整備を推進し、生産コストの低減と経営の安定化を図る。</p> <p>○森林環境の保全 松くい虫等の森林病害虫による被害の拡大を防ぐため、被害木の伐採や薬剤散布等により適切な防除対策を進めるとともに、市民や企業などのボランティアによる森林保全活動により森林環境の保全を図る。</p> <p>○地域産材の活用促進 市民の地域産材に対する関心を高めるため、公共施設での利用や民間建築物での利用を促進する。</p> <p>○*木質バイオマスの利活用 未利用間伐材の新たな需要先となる木質バイオマス発電に燃料（未利用間伐材）を安定的に供給するシステムを構築するほか、*ペレット等による木質バイオマスの熱利用を進め、森林資源のバイオマス利用を促進する。</p>

◎鶴岡市鳥獣被害防止計画における主な数値目標

・被害の軽減目標カラス(被害面積)	H24: 16.2ha⇒H28: 14.6ha	現在(H26.3)	14.8ha
・被害の軽減目標ニホンザル(被害面積)	H24: 14.1ha⇒H28: 12.7ha	現在(H26.3)	7.3ha
・被害の軽減目標ハクビシン(被害面積)	H24: 1.9ha⇒H28: 1.7ha	現在(H26.3)	2.0ha

鳥獣被害対策実施隊
集約化施業
木質バイオマス
ペレット

鳥獣被害防止特措法に基づき、被害防止計画に基づく捕獲、追払い等といった鳥獣被害対策の実践的活動を担う組織。市が平成26年度に設置し、猟友会員、市職員等で構成する。
13 ページ解説参照
14 ページ解説参照
丸太、樹皮、枝葉などを細かい顆粒状まで碎き、それを圧縮して棒状に固めて成形したもの。大きさは長さ1～2センチ、直径6～12ミリのものが主流。

施策名	主な取組みの概要
森に親しむ機会の創出	<p>○森に親しむ機会の提供及び施設整備の推進 豊かな自然環境を生かした、「*つるおか森の時間」の開催などにより気軽に森林の魅力を体験できる機会を提供するとともに、森歩きを楽しむため「*森の散歩道20選」などにより市民が森林に親しむ機会の拡充を図る。</p>
林業就業者・現場技能者への支援	<p>○林業就業者の確保と現場技能者の育成 国の*緑の雇用制度などを活用することで林業への新規就業者を確保するとともに、現場での技能者を育成する取組みを促進する。</p>
安定した漁業経営の推進	<p>○漁港・漁場の整備・充実 安定した漁業経営を図るため、*管理漁港整備計画に基づき漁港の整備を行うとともに、イワガキ増殖施設の整備や藻場の保全活動を推進する。</p> <p>○漁業所得の向上 魚価の安値傾向が続くなか、漁業所得向上のために漁業者や県漁協等の関係機関と連携し、新たな水産物加工品開発と販路拡大の取組みを推進する。</p>
漁業後継者・新規就業者の独立支援	<p>○漁業の担い手の確保 山形県漁業就業者確保育成協議会と連携し、漁業就業希望者の長期研修や体験漁業を実施するとともに、漁船、漁具の購入費等の独立経営経費に助成するなど漁業新規就業者の独立自営化等を支援します。</p>
豊かな海づくりの推進	<p>○全国豊かな海づくり大会を通じた水産業の振興 海の環境、水産資源の保全や水産業の振興を目的とした「全国豊かな海づくり大会」の開催を通し、本市の豊かな水産資源等の魅力について幅広く情報発信し、本市水産業の振興を図る。</p>

つるおか森の時間
森の散歩道20選
緑の雇用制度
管理漁港整備計画

13ページ解説参照

13ページ解説参照

林業への新規就業者確保と育成のために行う、就業体験やトライアル雇用、技術習得研修などに対し助成する制度。

本市水産業の基盤となる漁港の整備を計画的、効率的に進めるために、市管理8港について作成した計画。現在の計画は平成20年3月に策定、平成30年度までの計画期間。

施策名	主な取組みの概要
農山漁村地域の交流人口の拡大	<p>○グリーンツーリズム等の推進</p> <p>地域資源を生かした鶴岡らしい特徴のある「鶴岡※ツーリズム」の開発や、実践者を育成し、交流人口を拡大し地域の活性化を図る。</p>
農商工観連携、産学官連携による農林水産業の6次産業化	<p>○※農林水産業の6次産業化の推進</p> <p>農林水産業の6次産業化に向け、先進事例の調査・研究による情報の共有化や事業アイデアの芽出し支援、創意工夫あふれる事業の具現化支援など、熟度に応じた加工、販売、連携事業の支援を行うとともに、6次産業化の新たな活動の展開により新規の雇用創出を図る。</p>
食育及び地産地消の推進	<p>○地産地消の仕組みづくり</p> <p>食育・地産地消推進計画を基本に、鶴岡市食育・地産地消推進協議会における事業や、地元農林水産物の学校給食での利用を図るオール鶴岡産給食など、食育・地産地消の取組みを推進する。</p>

◎鶴岡市食育・地産地消推進計画における数値目標

・学校給食における鶴岡産野菜の利用率	⇒H28:50%	<u>現在(H26.3)</u> 30.9%
・" 地元産魚介類の利用率	H23:22.2%⇒H30:30%	<u>現在(H26.3)</u> 19.8%

ツーリズム
農林水産業の6次産業化

7 ページ解説参照
6 ページ解説参照

第5章 商工観光分野 地域に根ざす産業を守り育てるとともに、これからの時代をひらく新しい産業を振興し、それぞれの地域をいっそう元気にします

(主な課題)

本市の有効求人倍率は上向き傾向にあるものの、非正規職員の比率が依然として高く、また雇用のミスマッチが課題となっており、雇用の開拓と若者就職支援員を活用した就職支援、企業が求める人材の育成等が求められている。

産業振興の面においては、国内需要の低迷などにより事業所の統廃合が進むなか、事業場設置助成金や新製品開発・販路開拓への支援を行い地域内企業の設備投資や競争力強化を図ってきたが、今後もネットワークを活用した取引の拡大や企業立地の促進、*ベンチャー企業の創出と育成、地域資源を活用した産業の創出を図る必要がある。

中心市街地については、*中心市街地活性化基本計画に基づき各種施策を進め交流の拡大や中心商店街の活性化、まちなか居住の環境づくりに取り組んできたが、今後第2次中心市街地活性化基本計画策定の検討と、民間事業者と連携した賑わいづくりを進める必要がある。

観光振興の面においては、近年、旅行形態の変化や目的・ニーズが多様化しており、その変化に対応した誘客の促進や地域資源を生かした観光地の魅力向上、受け入れ環境の充実が求められている。

(主な施策)

施策名	主な取組みの概要
若年者の雇用対策の推進	<p>○若者への就業支援 鶴岡地区雇用対策協議会と連携し新卒者の地元就職を促進するとともに、*ワークサポートルームに若者就職支援員を配置し若年者の就職を支援する。</p>
競争力のある企業の集積	<p>○既存企業の投資促進 企業立地促進法に基づく支援措置や事業場設置助成制度の活用をPRするとともに、新製品開発等に対する支援を行い、地域企業が事業拡張や競争力を強化しやすい環境を整備する。</p>

ベンチャー企業
中心市街地活性化基本計画
ワークサポートルーム

9ページ解説参照
6ページ解説参照
5ページ解説参照

施策名	主な取組みの概要
企業立地と取引拡大をめざす首都圏との人材ネットワークの構築	<p>○企業立地の促進と取引の拡大</p> <p>首都圏の地元出身者や縁のある者から構成された「ふるさと鶴岡産業活性化懇談会」を通して、企業動向の情報収集に努め、市内工業団地への企業立地と地元企業との取引拡大を図る。</p>
中小企業の経営支援	<p>○中小企業の経営支援</p> <p>融資あっせんや信用保証料の補給制度などにより中小企業者の事業資金の円滑な調達環境を整える。</p>
産業構造の変化に対応したキャリア形成	<p>○人材育成の推進</p> <p>地域企業の事業展開を促進するため、庄内産業振興センター等が行う中核的人材の育成や企業人材の職業能力開発を支援する。</p>
地域の強みを生かした地力ある産業の振興	<p>○*バイオを核とした産業集積の促進</p> <p>慶應先端研が世界をリードする*メタボロームなどのバイオ技術を生かした*ベンチャー企業等による産業化を加速する仕組みや推進体制を整備するとともに、地域企業が連携した新産業開拓などの戦略的取組みを推進する。</p>
中心市街地の活性化	<p>○中心市街地活性化の取組みの推進</p> <p>民間事業者と行政・市民が連携・協力して中心商店街及び中心市街地の活性化を図るため、第2期*中心市街地活性化基本計画の策定と*低未利用地の活用に向けた土地利用の検討を進めるとともに、意欲ある商店街や商業者の取組みを支援する。</p>

バイオ
メタボローム
ベンチャー企業
中心市街地活性化基本計画
低未利用地

9 ページ解説参照
9 ページ解説参照
9 ページ解説参照
6 ページ解説参照
6 ページ解説参照

施策名	主な取り組みの概要
新しい分野のビジネス創出	<p>○新たなニーズに対応したビジネスの創出</p> <p>※コミュニティビジネスなどの新たなニーズに対応したサービス産業や、今後成長が期待される環境・エネルギー分野の産業など、新たな分野でのビジネス創出の可能性について調査検討する。</p>
鶴岡シルクのブランド化と一貫生産の維持	<p>○シルクタウン・プロジェクトの推進</p> <p>絹織について、全国で本市にだけ一貫した工程が残されているという価値を重視し、産業のみならず文化的・伝統的側面をあわせた形での振興発展を目指す鶴岡シルクタウン・プロジェクトを推進する。</p>
食文化創造都市の推進	<p>○食文化創造都市の推進</p> <p>※ユネスコ創造都市ネットワークに加盟した「世界の食文化創造都市」であることを国内外に強力にアピールし、市民・事業者と連携して地域の食文化を農林水産業、食品製造業、飲食業、観光等の産業振興や市民生活の向上、学術振興に生かす食文化創造都市推進事業に取り組む。</p>

◎鶴岡市中心市街地活性化基本計画における数値目標

- ・中心商業地区の自転車歩行者通行量(休日) H17:5,590人⇒H24:8,600人 現状(H25.9)4,161人
- ・中心商店街の空店舗数 H19:56店舗⇒H24:48店舗 現状(H25.7)48店舗

コミュニティビジネス
ユネスコ創造都市ネットワーク

地域資源を生かしながら地域課題の解決をビジネスの手法で取り組むもの。
5 ページ解説参照

施策名	主な取組みの概要
多様な観光ニーズを踏まえた誘客の促進と賑わい創出	<p>○*着地型、滞在型、体験型等の観光振興 観光ニーズの多様化に対応するため、地域の自然・歴史・文化・食などの地域資源を生かし鶴岡らしい特徴ある「鶴岡[*]ツーリズム」を開発するなど、テーマ観光や体験型観光を一層充実させ、観光誘客を促進する。</p> <p>○効果的な観光情報の発信 本市の観光資源のPRとリピーターにつながる誘客を促進するため、インターネットの活用等、効果的な観光情報の発信を図るとともに、新たに建設される商工会議所会館（仮称）内に観光情報提供機能を整備することで交流人口の拡大を図る。</p> <p>○広域連携を生かした観光の充実 山形・新潟・秋田3県の10市町村をエリアとする[*]日本海きらきら羽越観光圏の誘客事業を積極的に展開するとともに、山形[*]デスティネーションキャンペーンの効果を持続させ安定的な観光誘客による交流人口の拡大を図る。</p> <p>○温泉地や宿坊街の魅力向上 温泉地や宿坊街の観光協会と連携しながら、新たな体験メニューや景観向上、イメージアップ事業の実施などを通して、温泉地や宿坊街の周辺での楽しみや温泉地内での回遊性を高め、賑わいを創出する。</p>

◎鶴岡市中心市街地活性化基本計画における数値目標

・主要な観光施設年間観光入込み客数 H18:157,100人⇒H24:212,100人 現状(H25.3):161,300人

◎日本海きらきら羽越観光圏整備計画における数値目標(本市含む秋田県・山形県・新潟県内の10市町村が対象)

・観光入込み客数 H19:1,765万人⇒H25:2,030万人 現状(H25.3):1,718万人

・宿泊者数 H19:176万人⇒H25:187万人 現状(H25.3):72万人

着地型観光

ツーリズム

日本海きらきら羽越観光圏

デスティネーションキャンペーン

7ページ解説参照

7ページ解説参照

8ページ解説参照

8ページ解説参照

施策名	主な取り組みの概要
既存観光地の再生及び観光資源の磨き上げ	<p>○高速道路開通を契機とした観光誘客の推進 日本海東北自動車道（あつみ温泉IC～鶴岡JCT間）の開通を契機に、各観光地等に一層の誘客が図られるよう、近県の関係機関とも連携を強化していくとともに、IC周辺を整備し観光誘客の促進を図る。</p> <p>○加茂水族館の利用促進を通じた交流人口の拡大 リニューアルした加茂水族館「クラゲドリーム館」を、海を多面的に活用する貴重な学習・展示施設として利用するとともに、中核的観光拠点施設として活用し、交流人口の拡大を図る。</p>
観光客の受入環境の充実	<p>○受入環境の整備 本市の観光資源はそれぞれが点在しているため、二次交通（鶴岡に来てからの交通手段）を充実させるとともに、観光案内機能の再整備を推進する。</p>
外国人観光客の誘客の促進	<p>○インバウンド対応の充実 今後増大が見込まれる外国人観光客（インバウンド）を積極的に誘致するため、受入環境の充実を図り、関係機関と連携しながら誘客を促進する。</p>

第6章 社会基盤分野 地域の生活や活動を支える基盤を整えるとともに、交通・情報ネットワークをさらに充実させて市域内外の交流を拡大します

(主な課題)

都市環境の形成については、土地の有効活用に配慮しながら人口規模に応じたコンパクトな市街地形成を進めてきたが、地域の特性や歴史伝統を生かした地域づくり、賑わいのある中心市街地の形成を進める必要がある。

交通基盤の面においては、日本海沿岸東北自動車道の鶴岡IC～あつみ温泉IC間が開通し供用されているが、県境部分の早期整備と羽越本線、庄内空港の利便向上など高速交通ネットワークの充実が求められている。また、主要幹線道路の整備や公共交通輸送対策を更に進める必要がある。

生活基盤の整備については、安全で安心な住環境整備のため住生活基本計画に基づき市営住宅の維持保全を行うとともに、定住促進につながる住宅建設支援、空き家対策を行ってきたが、今後も住宅リフォームへの支援などにより快適に暮らす環境づくりが求められている。また、市民の生活や企業活動に不可欠な上水道の安定供給や、下水道の整備、雨水対策を引き続き推進する必要があるほか、河川整備や砂防対策を進め、防災基盤を強化することが課題となっている。

(主な施策)

施策名	主な取組みの概要
適切な土地利用と開発方針	<p>○適切な土地利用と快適な市街地の形成</p> <p>都市計画のマスタープランとなる持続可能な都市像を示す都市再興基本計画を策定するとともに、計画的な土地利用を推進し、また、市街化区域内大規模未利用地となっている茅原地区は土地区画整理事業により計画的に市街地形成を図る。</p>
地域の特性を生かした景観形成	<p>○個性豊かなまちづくりの推進</p> <p>歴史的風致維持向上計画に基づいた鶴岡公園周辺、手向地区、松ヶ岡地区等において、歴史・伝統・文化・自然等の特性を生かしたまちづくりを推進する。</p>
中心市街地・まちなかの機能充実と魅力の向上	<p>○賑わいのある中心市街地の形成</p> <p>鶴岡駅前のマリカ東館や商業施設跡地の有効な活用や、*鶴岡シビックコア地区など中心市街地の整備、鶴岡公園の整備等により、まちなか機能の充実を図る。</p>

鶴岡シビックコア地区 魅力とにぎわいのある都市の拠点となる地区の形成に資するため、関連する都市整備事業との整合を図りつつ、官公庁施設と民間建築物等の整備を総合的かつ一体的に実施する地区のこと。鶴岡市役所が立地する街区を中心に、北は荘内病院、東は内川、南は致道館、西は慶応義塾大学先端生命科学研究所付近まで。

施策名	主な取組みの概要
高速交通基盤整備の促進、 利便性の向上	○高速交通ネットワークの整備促進 庄内開発協議会等の広域団体の活動を通し、日沿道県境区間整備、羽越本線高速化・安定輸送、庄内空港利便性向上等の推進を図る。
主要幹線道路の整備促進	○主要幹線道路等の整備促進 国道7号、国道112号、国道345号の防災・交通安全対策の強化、狭あい区間の整備促進や主要地方道、一般県道の未改良区間の整備促進に向け関係機関へ要望していくとともに、外環状道路、都市内幹線道路の整備を促進する。
土木構造物長寿命化	○土木構造物の長寿命化の推進 ※橋梁長寿命化修繕計画に基づいた橋梁の点検、補修、架け替えを行うとともに、トンネル点検に基づく修繕計画を策定するなど、土木構造物の長寿命化を図る。
道路除雪体制の整備	○除雪体制の整備 冬季間の安全で円滑な交通確保のため、除雪機械を計画的に更新・増強しながら防雪・除雪対策を的確に進めるとともに、雪寄せ場の確保などを行い市民と協働した除雪体制づくりを推進する。
公共交通輸送対策事業の 推進	○生活交通基盤の整備・充実 ※地域公共交通総合連携計画に基づき、実情にあった効率的で持続可能な地域公共交通体系を構築するため、バス事業者と連携し幹線の維持に努めるとともに、地域の主体的な取組みによる新しい公共交通システムの構築に向けた取組みを支援する。

橋梁長寿命化修繕計画
地域公共交通総合連携計画

12 ページ解説参照
10 ページ解説参照

施策名	主な取組みの概要
住宅セーフティネットの整備・維持保全	<p>○市営住宅の保全・改修等</p> <p>低所得者等の住宅困窮者に対する*住宅セーフティネットとして*市営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅の維持保全を図るとともに、鶴岡市居住支援協議会と連携し空き家等の民間住宅ストックの活用を促進する。</p>
空き家対策の推進	<p>○空き家の適正管理と有効活用</p> <p>安全で安心な住環境の維持・向上を図るため、管理不全な空き家について、条例に基づく適切な指導・勧告等を行うとともに、民間組織と連携し空き家の有効活用や密集住宅地の空き家、空き地、狭あい道路の一体的な整備を促進する。</p>
地域の活性化につながる住宅整備の促進	<p>○地域の活性化につながる住宅整備の促進</p> <p>新設住宅着工戸数が減少傾向にある中で、地域経済の活性化につながる地元の工務店・大工等による地域産材を活用し、地域環境に配慮した住宅建設を促進するとともに、住宅における再生可能エネルギー活用やバリアフリー化、耐震安全性の確保を推進する。</p>
雨水対策の推進	<p>○浸水対策の推進</p> <p>大雨による冠水被害を防止するため、幹線排水路工事等を行い対策を強化する。</p>

住宅セーフティネット
市営住宅等長寿命化計画

住宅確保要配慮者（低所得者、高齢者、災害被災者、一人親世帯、DV 被害者など）に安全で良質な住まいを提供すること。
公営住宅施策の方向性や事業計画を見直し、今後増大する維持管理における事業量の平準化を図り、効率的かつ円滑な更新及び点検結果に基づく予防保全的な維持管理を実施することで公営住宅ストックの長寿命化並びにライフサイクルコストの縮減へ繋げるための計画。

施策名	主な取り組みの概要
河川及び砂防施設の整備	<p>○防災基盤の強化と地域防災力の確保</p> <p>災害から市民の生命財産を守るため、国・県による河川改修や砂防・地すべり・急傾斜地崩壊対策事業を促進する。</p>
安全な水道水の安定供給	<p>○水道管の更新と耐震化の推進</p> <p>老朽化した配水管の改良工事を推進し、水道水の安定供給を図るとともに、荘内病院等の災害拠点施設への配水管の耐震化を優先的に進める。</p>
下水道整備の推進	<p>○下水道整備の推進</p> <p>下水道の整備と浄化センター施設等の改築・修繕を計画的に実施し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。</p>

◎鶴岡市水道ビジョンにおける数値目標

・管路の耐震化率 H20:8.2%⇒H28:9.8% 現状(H26.3):9.68%

3 地域振興のビジョンに基づく施策の推進

市町村合併の理念である「多様性の発揮」を実現するため、それぞれの地域の持つ特性を最大限に生かした個性豊かな地域づくりを進め、真にいきいきと暮らし続けることができる活力に満ちた豊かな地域社会をめざす。

施策名	主な取組みの概要
地域振興に関する協議会の開催	各地域の課題等について協議し、その解決策や地域の活性化策について提言、意見等をいただきながら、それぞれの地域の振興を推進する協議会を開催する。
地域振興対策会議の開催	各地域の課題解決に向けた重要事項の全市的な調整や地域活性化に関する方策の検討を進めるため、市長、副市長、支所長及び関係部長による地域振興対策会議を開催する。
地域間連携の推進	地域資源の更なる有効活用を図るため、本所・地域庁舎間及び地域庁舎間の連携事業を推進し、地域特性を生かした特色ある地域づくりを推進する。

地域振興計画等に基づく各地域の主な取組み

合併後も各地域の資源を一層活用し、地域の振興を図っていくとともに、それぞれの生活が守られ安心して暮らせるよう、平成19年度に藤島・羽黒・櫛日・朝日・温海の5地域において「地域振興ビジョン」を策定した。平成21年度にはその見直しを行い、各地の「地域振興計画」を策定しており、今後もその計画に基づき個性豊かな、明るい希望を持てる地域社会の実現を目指す。

地域名	主な取組みの概要
藤島地域	<p>○農業関連資源を生かした地域振興 地域の主要な産業である農業を核とした「人と環境にやさしいまちづくり」を基本理念に、*エコタウンプロジェクトを継続して推進するとともに、庄内農業高等学校と地域との連携の推進や、藤島地域の農業関連情報などをインターネットで紹介するなど、藤島地域の農産物の知名度アップと販路拡大を図る。</p> <p>○歴史公園の活用とふじの里づくりの推進 *歴史公園の開園を契機にふじの魅力を体感できる里となるような各種取組みを展開し、交流人口の拡大を図るとともに、同公園や公共施設等の藤棚の維持管理について市民と行政が協働で取り組む体制を構築する。</p> <p>○伝統芸能の育成 市内各地に伝わる獅子踊りや神楽などの伝統芸能団体を招致し、鶴岡伝統芸能祭として披露の場を提供することで出演者の誇りややりがいを醸成する。それにより伝統芸能の担い手の育成を図るとともに、地域外からの誘客の拡大を図ることで地域の振興につなげていく。</p>

エコタウンプロジェクト
歴史公園

人と環境にやさしいまちの実現をめざし、持続可能な環境にやさしい暮らし方や、安心・安全な循環型のまちづくりを推進するプロジェクト。
国土交通省の社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金）を受け、藤島元町地区を対象に取り組む都市再生整備計画の一環で整備している公園。

地域名	主な取組みの概要
羽黒地域	<p>○街並景観保全に向けた意識啓蒙と修景整備の推進 ＊歴史的風致維持向上計画に基づき、手向地域の歴史的風致の維持向上に向けた調査を実施し、地域との協議も踏まえながら環境整備を図る。</p> <p>○松ヶ岡地域振興ビジョンの推進 地域が中心となり策定した＊松ヶ岡地域振興ビジョンに基づき具体的な史跡活用の計画づくり及び整備を促進するとともに、松ヶ岡地域が実施する講演会や体験活動等の取組みを支援する。</p> <p>○出羽三山精進料理等を活用した観光誘客 出羽三山の精進料理をテーマに広報、誘客等の事業を展開し、関係機関や観光客への周知を図るとともに、門前町の旅館・宿坊と連携しながら観光客の受入体制を確立する。</p> <p>○映画ロケ支援等観光連携による滞在型観光の推進 映画ロケの誘致と撮影を支援し、ロケ地の魅力として地域の観光資源や産物等を全国へPRするとともに、羽黒地域の滞在型観光の環境整備を推進する。</p>
櫛引地域	<p>○フルーツの里ブランド化の推進 庄内地方で随一の多品目果樹産地として、国県事業などを積極的に活用しながら振興品種への改植や施設整備を進めるとともに、産直販売や加工、観光果樹園などとの相乗効果を高めつつ、担い手育成や6次産業化等に取り組みながら、フルーツの里としてのブランド化を一層推進する。</p> <p>○都市農村交流の推進と農家民宿の拡大 首都圏の小学校修学旅行受入れや大学生の農業体験受入れ等を契機に、本市や農業への理解促進を図り、地域の農産物等の販路拡大や交流人口の拡大を図るとともに、農業経営の安定につながる農家民宿の集積を促進し、その資質向上に向けた研修や新規開設を支援する。</p>

歴史的風致維持向上計画
 松ヶ岡地域振興ビジョン

地域における固有の歴史的な建造物及びその周辺と人々の営みが一体となった「歴史的風致」の維持、向上を図り、これ生かしたまちづくりを進めていく計画。
 松ヶ岡開墾場の保存活用に関し、地域の活性化を図る総合的なビジョン。

地域名	主な取組みの概要
櫛引地域	<p>○歴史と文化の里整備 黒川能の後継者育成や保存伝承に対する機運醸成を図りながら、能や謡（うたい）、囃子の音や映像情報をデジタル化しての活用や、後世へ継承する記録資料の整備を支援する。また、貴重な歴史遺産である丸岡城跡史跡公園内に、その歴史性を紹介する*ガイダンス施設の整備を推進する。</p>
朝日地域	<p>○山ぶどうや中山間地農産物の加工品開発の推進 朝日地域の山ぶどうは、地域を代表する特産品月山ワインの原料となる*特用林産物であり、新品種ワインの醸造や新たな加工品開発、消費拡大等に取り組むとともに、朝日地域の農産物の需要拡大を図るため、その加工品等の開発に取り組む。</p> <p>○自然体験学習活動の推進と自然を活用した交流人口の拡大 大鳥自然の家などの施設を活用し、ヒメサユリの植栽や既存植物の育成等を行うほか、各小学校でのスキー教室の開催など、自然体験学習活動を推進するとともに、大鳥池湖畔においてヒメマスの子魚を放流するなどし、釣り人や登山客等の地域への交流人口の拡大を図る。</p> <p>○移住定住の促進 少子高齢化、転居・転出などに伴う人口減少による自治機能の低下に歯止めをかけ、山間・豪雪地にあっても後継者が定住できる集落づくりを支援するため、*集落支援員を配置し集落対策を推進するとともに、過疎対策として*地域おこし協力隊を配置し定住促進を図る。</p>

ガイダンス施設
特用林産物

ある事柄について初心者に入門的説明を与える施設。

食用のきのこ、樹実類、山菜類などや非食用のうるし、木ろうなどの伝統的工芸品原材料及び竹材、桐材、木炭など森林原野を起源とする生産物のうち一般の木材を除くものの総称。

集落支援員
地域おこし協力隊

14 ページ解説参照

14 ページ解説参照

地域名	主な取り組みの概要
温海地域	<p>○地域特産品の活用と育成 地域のトップブランドである焼畑あつみかぶにふさわしい品質や量を確保するための生産体制を構築し、ブランド力の更なる向上を図るとともに、地元自治会や森林組合、慶應先端研、行政が連携する「しなの花活用プロジェクト研究会」を支援し、しなの花を活用した新たな特産品開発を推進する。</p> <p>○交流人口の拡大と活動環境の整備 豊かな地域資源を活用し、体験型旅行や教育旅行の受入れによる交流人口の拡大を図るため、その受入窓口となる地域協議会やNPO法人等の主体的な活動体制の構築を支援するとともに、自然体験教室や指導者養成講座の開催により人材の育成を図り活動環境を整備する。</p> <p>○温泉街の賑わいづくりの推進 温泉街の賑わいを創出するため、店舗への「のれん」や「*イーゼル」の設置、おもてなしまつりの開催など、情緒を演出する取り組みや地元商店街の活性化につながる取り組みを支援するとともに、住民参加によるおもてなしを実践し「そろ歩き楽しいあつみ温泉」のまちづくりを推進する。</p>

イーゼル | パネルボードや絵を斜めに固定する置き台。

4 計画の推進

(1) 市民・地域・行政の協調・協力による総合力の発揮

市民、地域、行政の協調・協力により総合力を発揮して市政運営を行うため、下記の実施を進める

施策名	主な取組みの概要
「車座ミーティング」の実施	市長と市民が直接に交流・対話をし、その声を市政に生かす。
「鶴岡パートナーズ」の実施	市民や民間事業者などと市が協働で事業を実施する取組を進める。
「鶴岡サポーターズ」の拡充	鶴岡ふるさと観光大使、ふるさと鶴岡産業活性化懇談会の会員、ふるさと寄附金への協力者はじめ鶴岡を応援して下さる方々を「鶴岡サポーターズ」と位置付けるとともに、ふるさと寄附金制度の充実など人的ネットワークを拡充する取組を進める。
「鶴岡まちづくり塾」の実施	若い世代の市民の活力を地域づくりに生かすため、鶴岡総合研究所鶴岡まちづくり塾による活動を進める。
男女共同参画計画の推進	性別にかかわらず個性と能力が社会で一層発揮されるように、男女共同参画社会の形成に関する取組を進める。

(2) 地方分権改革への対応と行財政改革の推進

行政ニーズが複雑多様化するとともに地方分権改革が推進されるなかで、自立的かつ効果的な施策の実施に向けて行政機能の充実強化とともに、より簡素な行財政運営を図るため、下記の取組みを進める

施策名	主な取組みの概要
行財政改革大綱及び同実施計画の推進	市の行財政改革大綱及び同実施計画について、行財政改革推進委員会の意見、助言を得ながら所管部署と連携し、その着実な実施を図る。
政策検討会議の実施	中長期及び分野横断といった観点から取り組むべき政策課題について調査検討する。
※定住自立圏構想の推進	庄内南部定住自立圏共生ビジョンに定めた具体的連携事業を進捗管理し、推進するとともに、関係自治体と協議を行いながらビジョンの見直しを図る。
庁舎機能の充実	羽黒庁舎の老朽化に伴い、地域振興や地域防災の拠点機能を備えた施設として改築し、機能充実を図る。
職員の資質向上	職員の総合的な人材育成を図るため、人材育成基本方針に基づきレベルアップのための研修や地域活動への参加促進等を行いながら、職員の資質・能力の向上を図る。

(3) 地域の実態を踏まえた国などへの提言要望

国・県において地域の実態をきめ細かく踏まえながら制度・政策を立案・実施していくことが難しくなっていることから、市として地域の実態を踏まえながら具体的な制度・政策を積極的に国・県に対して提言・要望する。

定住自立圏構想

総務省が進める制度で、中心になる都市と周辺の自治体が、相互に役割分担して連携・協力することによって圏域全体で生活機能を維持し、地方圏への人の流れを創出する目的のもの。本市は三川町及び庄内町と圏域を形成し、平成 25 年 3 月に共生ビジョンを策定している。

鶴岡市人口減少対策の推進 3つの柱と5つのプロジェクト(案)

I 総合的な少子化対策

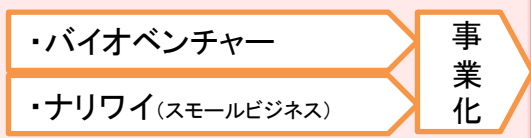
出会いから妊娠・出産・育児まで切れ目ない支援による安心して生み育てられる環境の整備

- ① 結婚・妊娠・出産・育児の総合支援プロジェクト
- ② 仕事と家庭の両立支援プロジェクト
- ③ 少子化対策の普及啓発プロジェクト

II 産業の振興と創出

新たな産業の創出や意欲ある起業者の支援等による雇用機会の拡大と若者の定着促進

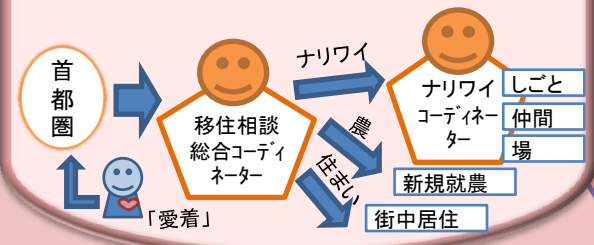
④ 起業するなら鶴岡・チャレンジプロジェクト



III 移住定住の促進

地域への愛着醸成と魅力や情報の発信、希望者への総合的な支援による移住定住の促進

⑤ 職と場をイノベーションする移住促進プロジェクト



早急に取り組む事業を5つのプロジェクトとして展開

中長期的な視野の対応策

創造文化都市

観光文化都市

学術文化都市

安心文化都市

森林文化都市

鶴岡ルネサンス宣言

「市民・地域・行政の協調・協力による総合力の発揮により持続可能な希望あふれる鶴岡をつくる」
まちづくりの柱として5つの文化都市をめざした鶴岡の未来を創造する成長戦略の推進

国・県の施策活用



「食の理想郷へ」 食文化創造都市 鶴岡



『ユネスコ食文化創造都市』
認定

このたび本市は、日本で初めて食文化分野で、ユネスコ「創造都市ネットワーク」への加盟が認定されました。鶴岡の誇る食文化がユネスコによって世界的に認められましたことは、誠に喜ばしいものと考えております。

昨年、同じユネスコにより「和食；日本人の伝統的な食文化」が無形文化遺産に認定されておりますが、今後、鶴岡市は世界の食文化創造都市として、このネットワークを通じた世界交流を進めますとともに、豊かな食材や伝統的な料理などを活かした地域づくりを進めてまいります。

これまで本市の食文化を継承し発展させてくださった市民各位に大いなる敬意と感謝の意を表しますとともに、このたびの認定に当たり、ご尽力くださいました国内外の関係各位に御礼とより一層のご支援をお願い申し上げます。

鶴岡食文化創造都市推進協議会
会長 鶴岡市長 榎本 政規

鶴岡市の
食文化が世界に
認められました



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization



TSURUOKA

City of Gastronomy
Designated UNESCO
Creative City in 2014

鶴岡市の食文化が世界に 認められました

『ユネスコ食文化創造都市』認定

鶴岡市は平成26年12月1日に、日本で初めて食文化分野で、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟が認定されました。

これまで市民が大切に継承し発展させてきた鶴岡の誇る食文化が、ユネスコによって世界的に認められたこととなります。

今後は、「食の理想郷」を将来像に、鶴岡市の食文化をもとにした地域活性化のための施策を一層強力に推進していくことにしています。

世界が認めた 鶴岡食文化の特色

鶴岡市では、山・平野・川・海といった変化に富む地形と、四季の変化を豊かに感じられる自然環境に恵まれており、稲作をはじめとする農林水産業や酒造業などの伝統産業が発展してきました。

そして山菜やきのこなどの山の幸、米、たけのこ、枝豆などの里の幸、サクラマスや寒鰯などの海の幸をはじめとする四季折々の豊かな食材に恵まれ、一年を通して、旬の味をふんだんに活かした多様

な食文化を楽しむことができます。

特にだだちゃ豆や温海カブなどの「在来作物」が50種類も継承されていることが大きな特徴となっています。農業者が知恵と工夫を発揮して、世代を超えて優れた種を受け継ぎ、地域で親しまれてきたことから「生きた文化財」と言われています。

また、出羽三山の修験道や黒川能など固有の精神風土を背景に発展してきた食文化が継承されています。

そして各家庭では、孟宗汁や寒鰯のどんがら汁をはじめとした郷土食や季節ごとの行事に提供される行事食が代々大切に受け継がれています。

鶴岡市と鶴岡食文化創造都市推進協議会は、認定を受けたことにより、ユネスコ創造都市の公式ロゴマークを使用した活動を行うことができます。

ロゴマークのデザインは、ユネスコとの協議を経て、今後正式に決定されます。

食文化を守り 発展させてきた 地域や人々の多彩な活動

庄内平野は、民間育種家による品種改良や水利事業、技術開発など農業者、関係者の努力により、日本を代表する稲作地帯となっています。現在は、つや姫やはえぬきなど高品質米を生産する米どころであり、環境保全型の農業も盛んになっています。

こうした米の食文化を背景とした日本で最高水準の酒や、在来作物の漬物、菓子など伝統を守りながらも新たな食品開発の営みが続けられています。

料理界では、郷土料理を提供する数多くの料理店があり、またスローフードの第一人者として世界で活躍し日本の食文化振興に貢献しているシェフや、国内有数の農家レストラン、庄内浜の食文化の普及に当たる料理人など、食文化を発展させる人材にも恵まれています。

また鶴岡市は、学校給食発祥の地であり、現在、地産地消給食や給食を通じた食育事業が積極的に行われています。

さらに市内には、山形大学農学部や慶應義塾大学先端生命科学研究所などの高等教育研究機関が立地しており、在来作物や食材に関する保存・研究・普及活動が盛んに行われています。

食文化創造都市を 実現するための 地域を挙げた取組み

鶴岡市では現在、産・官・学・民のもとに設立された鶴岡食文化創造都市推進協議会が中心になり、これからの時代にふさわしい鶴岡らしい食文化の創造を目指してさまざまなプロジェクトを推進しています。

プロジェクトは、産業・文化・生活・交流の各分野にわたり、関係機関と連携して実施しています。

産業面では、庄内酒まつり、鶴岡のれんの開催、鶴岡ふうどガイドの活動など食文化を体験する観光誘客の促進や農林水産物などの情報発信を展開しています。

文化面では、「つるおかおうち御膳」や「はまべの味」などのレシピ集発行、食文化女性リポーターによる情報発信の事業などを行っています。

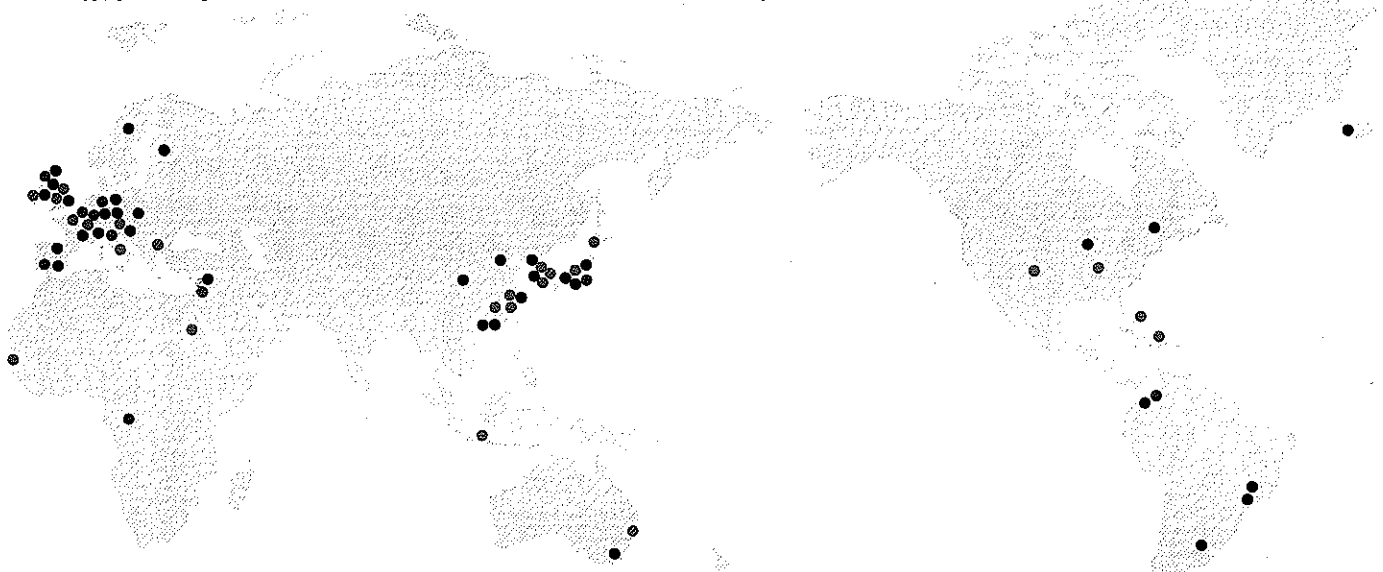
生活面では、食生活改善推進員を中心とした健康食の普及事業やオール鶴岡産給食を通じた食育活動などが実施されています。

また交流の面では、出羽三山の精進料理や米、在来作物、地酒など特色ある食文化を世界に向けて情報発信する事業を行っています。

ユネスコ創造都市ネットワークとは

ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が平成16年に創設。創造的・文化的な産業の育成、強化によって都市の活性化を目指す世界の都市が、国際的な連携と相互交流を行うことを支援する枠組み。食文化のほか、文学、映画、音楽など7つの分野がある。

ユネスコの認定を受けている都市は、世界で69都市、日本では6都市。鶴岡市のほかに、デザイン分野で神戸市と名古屋市、クラフト&フォーク・アート分野で金沢市、メディア・アート分野で札幌市、音楽分野で浜松市が認定を受けている。



【世界の認定都市：69都市】

- 文学11都市 ● 映画5都市 ● 音楽9都市 ● クラフト&フォーク・アート12都市 ● デザイン16都市 ●
- メディア・アート8都市 ● 食文化8都市 ● [ポバヤン（コロンビア）、成都（中国）、エステルズンド（スウェーデン）
- 全州（韓国）、ザフレ（レバノン）、鶴岡、フロリアノポリス（ブラジル）、順徳区（中国 仏山市）]

鶴岡食文化創造都市推進協議会

(加盟申請主体)

- 鶴岡市農業協同組合
- 庄内たがわ農業協同組合
- 出羽庄内森林組合
- 温海町森林組合
- 山形県漁業協同組合
- 鶴岡商工会議所
- 出羽商工会
- 鶴岡市観光連盟
- 公益財団法人庄内地域産業振興センター
- 山形大学農学部
- 鶴岡工業高等専門学校
- 慶應義塾大学先端生命科学研究所
- 東北公益文科大学
- 食の都庄内親善大使
- 山形在来作物研究会
- 庄内浜文化伝道師協会
- 荘内日報社
- 山形新聞社
- 鶴岡市食育・地産地消推進協議会
- 鶴岡市食生活改善推進協議会
- 山形県庄内総合支庁
- 鶴岡市



庄内酒まつり



鶴岡ふうど駅スポ



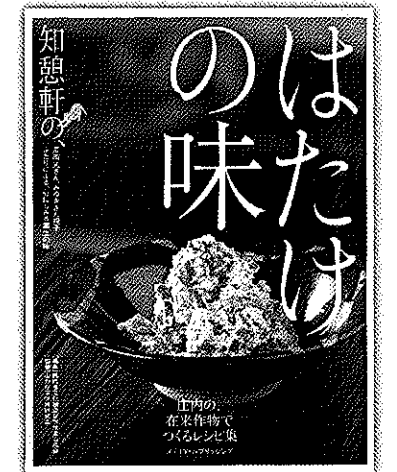
鶴岡ふうどガイド



オール鶴岡産給食



シェフと子どもたち

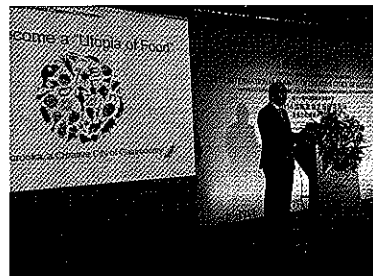


レシピ集

鶴岡食文化創造都市推進委員会

(委員長:平智氏、加盟申請書作成・計画策定)

- | | |
|-----------------------|---------|
| 鶴岡酒造協議会 | 相沢 政男 氏 |
| 湯野浜温泉観光協会 | 阿部 公和 氏 |
| スローフード山形 | 遠藤 初子 氏 |
| 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) | 太下 義之 氏 |
| 食育インストラクター | 海藤 道子 氏 |
| (株)出羽庄内地域デザイン | 小林 好雄 氏 |
| はんどれい(株) | 佐藤 元 氏 |
| (有)月山パイロットファーム | 相馬 大 氏 |
| 鶴岡総合研究所 | 平 智 氏 |
| 東北公益文科大学 | 高谷 時彦 氏 |



ユネスコ創造都市ネットワーク成都会議市長プレゼン

「食の理想郷」をめざした 今後の取組み

鶴岡市は今後も、鶴岡食文化創造都市推進協議会を主体に、鶴岡の食と食文化をもとにした各種事業を展開します。

まずネットワークを通じて国内外の創造的な都市との交流を行い、互いに学び合い高め合う関係づくりを進めます。

またユネスコ創造都市認定を受けて高まった情報発信力を活かし、国内外へ鶴岡食文化の魅力を強力にアピールします。2015年ミラノ万博への出展は、その絶好の機会になると考えています。

同時に、農林水産業や食品加工、飲食、観光など広く食文化産業の振興を進めます。また食文化の継承と創造に向けた人材育成にも努め、地域への定住促進に結び付けていきたいと考えています。

また鶴岡市食育・地産地消推進協議会や鶴岡市食生活改善推進協議会等とも連携して、食を通じた健康づくりや、市民が鶴岡の食に親しんでもらうことで、地域への愛着を育む活動を進めます。

食文化を地域活性化に役立てるためには市民・事業者のご理解、ご協力とご参加がぜひとも必要です。このたびの認定を、地域の食文化にもう一度目を向ける機会にしたいだければと考えます。

総合計画審議会企画専門委員会での主な意見

平成 26 年 11 月 25 日

○カラス対策

- ・市街地のカラスについて、光による誘導などの対策はできないか

○少子化対策

- ・高校生が赤ちゃんと触れ合う機会の提供は、積極的に進めて欲しい
- ・妊活について、早い時期から広く知ってもらう機会をつくって欲しい
- ・授かった命は出産を諦めないよう支援に取り組んで欲しい

○婚活

- ・行政で行っている婚活事業は、新しい人が入ってこないため、婚活を行う事業者を支援し増やした方が良いのではないか

○子育て支援

- ・育児休業の取得については、中小企業では対応が厳しいと思う
- ・地元の人が子どもを見守ってくれるような全体で子どもを育てる地域であれば、子育てしやすく、その中で育った子どもは地域への愛着も生まれ地元に残るのではないか

○健康増進

- ・医療費を削減する意味でも、広く市民が参加できるセミナー等を積極的に進めて欲しい
- ・健診受診率の向上や鶴岡みらい健康調査の実施など、健康寿命を延ばす施策を積極的に行って欲しい

○認知症対策

- ・オレンジプランに掲げる事業の推進については、具体的な事業を説明したほうが分かりやすい。また、オレンジプランの新計画（30年度以降～）を先取りするような施策を実施して欲しい

○学校教育

- ・論語は鶴岡がよって立つ原点であるので、論語を活用した活動を積極的に進めて欲しい
- ・論語教育以外にも、地域の伝統文化を大切にすることも取り入れて欲しい
- ・若者が外に出ていかないようにする観点から、地域特性を生かし、住まいからある程度の距離に学校があるような再編を考えたり、そこで暮らしたいと思うような気持ちの醸成も必要なのではないか
- ・特別支援教育の対象生徒に関して、義務教育後の進路の確保について県に定員増などの要望を行ってはどうか

○文化会館

- ・公演の日だけ開館するのではなく、観光振興、情報発信など様々な活用を検討して欲しい
- ・照明や音響などの技術者を育成し、地元の間が管理できるようにし、雇用の拡大につなげて欲しい

○農林水産業の振興

- ・農林水産物について、6次産業化を進めながらブランド化の強化を図って欲しい
- ・農業の後継者不足を解消するには、生活できる安定した収入の確保が重要である

○鳥獣被害対策

- ・鳥獣被害対策を積極的に進めて欲しい

○雇用対策

- ・求人状況も良好であることから、若年層の雇用対策は鶴岡を就職先に選んでもらえるような施策が重要である
- ・中高生に地域の魅力ある企業を知ってもらうことが重要である
- ・県外への進学者に対し地元企業の情報を積極的に発信し、Uターンを促進して欲しい

○産業支援

- ・企業支援については、産学官金の連携が重要であり、その仕組みづくりを行って欲しい

○起業支援

- ・起業を目指す人が同業者からアドバイスをもらえるような、ネットワークづくりが必要である

○商店街対策

- ・商店街の一方通行について、規制解除を進めて欲しい

○食文化の推進

- ・ユネスコの食文化創造都市ネットワーク加盟が承認された後は、今後の展開等を市民と共有できるような形で情報発信して欲しい

○観光振興

- ・文化財も含めた観光資源の情報発信をより積極的に行うとともに、施設間の連携を強め相互の施設紹介をするなどし、一層観光振興に取り組んで欲しい
- ・インバウンド対応の充実については、国際村が重要な役割を果たすのではないかと
- ・今後も、山形DCのような取組みにより交流人口の拡大を図って欲しい
- ・観光大使の方々の大使としての活動や鶴岡への応援について話を聞く機会が欲しい

○人口減少対策

- ・若者の減少を止めるには、地域に元気な企業を沢山作ることが重要であることから、学術文化都市の推進に力を入れて欲しい
- ・プロジェクトは期間を区切り目標に対して成功したかどうか判断しなければならないので、実施計画ではなくても目標と結果をどう判断するかを予め決めておく必要がある
- ・子どもに対し、地域の素晴らしさや企業の取組みについてもっと伝えていく必要がある

○移住定住対策

- ・移住定住の推進は、息の長い対策が必要である
- ・文化を大切に作る雰囲気は重要であり、中心部だけでなく地域にも文化資源があるというまちの素晴らしさを移住定住に生かすべき

○総合計画

- ・目標に対しどのように施策を推進するかが重要である
- ・施策の担当課や新規事業が明確になると分かりやすい
- ・計画の推進状況について、職員が常に把握していることが重要である
- ・用語説明を本文の中に入れて欲しい
- ・市民と情報を共有し、若者や高齢者がいきいきと生活していけるような計画にして欲しい

地域審議会での主な意見

平成 26 年 11 月 12 日～21 日

○防災

- ・今生きている人の減少をくい止める視点も重要であることから、津波の避難路整備も積極的に取り組んで欲しい
- ・避難所となっている体育館等について、落雷により施設の修繕が必要とされている箇所があるなど、そうした施設は早急な対応が必要である
- ・地域で防災無線を整備する際の補助制度を設けてはどうか

○消防団

- ・消防団OBについて、協力をいただいている町内会が少ないことから、一層の協力をお願いしたい
- ・消防団員の確保について、消防団でも勧誘を行っているが、現場では大変なところもあることから、町内会や行政からの協力もお願いしたい

○子育て支援

- ・子育て支援策にもっと予算をあてるべき
- ・移住者は近くに親類等がないので、移住者の子育て支援にもっと力を入れて欲しい
- ・育児休業取得の促進については、建設業だけでなく他の業種の対策も考える必要がある
- ・第3子の保育料無料化や予防接種の助成について、さまざまな条件があって全ての第3子に適用になるわけではない。全て適用になるようにし、安心して子育てできる環境を整えることが必要
- ・学校統廃合に伴う放課後児童対策についても、統合準備委員会で検討して欲しい

○認知症対策

- ・認知症患者を自宅で介護するのは大変なことであり、地域で支える仕組みづくりや環境づくりを行って欲しい

○教育

- ・小学校で音楽・美術等の専門の先生を配置し創作活動に力を入れるなど、学校教育を充実させて欲しい
- ・高等学校に関する取組みも記載し、実施計画書は高校にも配布し、市の取組みを分かってもらう必要がある
- ・庄内農業高校について、慶應先端研のバイオ関連との連携を推進するなど、もう少しアピールできる環境づくりをお願いしたい
- ・学校適正配置について、小学校の統廃合は二度手間にならないように中学校区単位でトータルの考えていくべき

○スポーツ振興

- ・小学校でのスキー教室は積極的に推進して欲しい
- ・市の駅伝大会について、繰り上げスタートが2カ所もありタスキを繋げないことからコース設定を見直ししてはどうか

○森林文化都市

- ・子どもたちを森林の中で遊ばせ、勉強させることも取り組んで欲しい

○アマゾン民族館等

- ・アマゾン民族館、資料館について、あれだけのコレクションは市の宝と思われることから、行革だけで判断するのではなく、市での活用を再検討できないか

○農業振興

- ・農業振興について、計画にあるのはほとんど国の制度と同じで、地域特性を生かした本市独自の具体的取組みを期待したい
- ・移住者にとって働く場は大切な要素であるが、農業はやる気さえあればやれる環境にある。そのため、農地中間管理機構が仲立ちするなど、農地について貸借しやすい仕組みに改善し、そうしたことを首都圏にPRしてはどうか（再掲）
- ・数値目標があると将来の展望が見えて分かりやすいので、グリーンツーリズムも目標値を設定し、しっかりと取り組むべきである
- ・新規就農者同士の交流を促進して欲しい
- ・環境保全型農業の推進について、スローガン倒れになっているのではないか。JAとも協力し、有利販売に繋がられるよう、市の支援をお願いしたい

○有害鳥獣被害対策

- ・猿などによる農作物への被害対策について、より有効な対策を検討し、実行して欲しい

○林業の振興

- ・林業従事者の育成も大切であるが、木材を使う大工などがいなくなっているのも、その育成も進めて欲しい
- ・朝日地域に豊富にある森林バイオマスについて、外の企業から持って行かれるのではなく、地元で使っていけるような新たな取組みを検討して欲しい

○漁業の振興

- ・イワガキは年々資源が減少しているが、規制なく捕っていることが原因と思われるので対策を考えて欲しい
- ・漁業後継者の育成については、就職した後も面倒を見るよう体制をつくり、離職しないようにフォローして欲しい
- ・豊かな海づくり大会が開催されるが、特産品販売などにより積極的に地域をPRして欲しい

○農林水産業の6次産業化

- ・農林水産業の6次産業化について、簡単なことではなくリスクもあることから、例えば市で施設整備を行い、それを農業者に貸与するなどの支援措置が必要である

○地産地消

- ・オール鶴岡産給食会のように、鶴岡産食材による学校給食の提供を推進して欲しい

○産業振興

- ・企業誘致の姿勢を持ち続けるとともに、雇用の創出について目標を掲げることが重要である
- ・地域の特徴を生かした産業の振興や企業の誘致に力を入れて欲しい
- ・人口減少対策は、雇用の部分が非常に大きい。本市には世界に誇れるようなベンチャー企業が育ってきていることから、そうした企業と現在地域にある企業とが連携することで、地域に新たな経済効果を生み出すことができるのではないか

○食文化

- ・家で郷土料理を作ることが少なく、子どもたちが地域の食文化に繋がりをもっていけるかが心配であることから、給食についても食文化を意識した取組みを行って欲しい
- ・朝日地域の本当の郷土食を提供するお店が廃業等により少なくなっている。朝日出身者で都会で料理人となっているような方について、地元での開業を支援するなど、Uターンさせる施策を展開してはどうか

○温泉施設の利用促進等

- ・公共温泉施設について、健康増進の観点からもより一層の利用促進をお願いしたい

○市民の意識啓発

- ・まちづくり等に関する市民の意識啓発を図るため、旧市町村単位でのシンポジウム等の開催をしてはどうか

○高速交通

- ・羽越本線の高速化について、しっかりと取り組んで欲しい

○空き家対策

- ・空き家対策に空き地を加え、セットで有効活用することも必要
- ・空き家について危険な状態になっているものもあり、行政が踏み込みにくい部分もあると思うが、安全面から対策を検討して欲しい
- ・個人的な問題もあり難しいところもあるが、空き家になる前に情報収集や相談などし、空き家を予防する仕組みづくりができないか
- ・空き家については、更地にすると税金が高くなることも要因の一つと考えられるが、解体費の助成を検討してはどうか
- ・移住定住促進サイトでも地域の空き家情報を掲載し、情報発信してはどうか

○市有施設

- ・公共施設の点検修繕計画について、現状では策定されていないようだが、策定について実施計画に盛り込んでいくべきではないか
- ・公共施設の建設については、空き地があるから作るという考えでなく、全体的な計画を持って場所選定等にあたって欲しい

○ふるさと会

- ・ふるさと会では、会員の高齢化や若者が入会しないことなどから会員数が減少し運営が厳しくなっているため、補助金の削減はしないで欲しい

○ふるさと納税

- ・ふるさと納税制度を積極的に推進して欲しい

○人口減少

- ・今後世帯数が減少していくことへの影響や施策がないので、検討すべきではないか
- ・人口減少対策の数値的な目標を掲げて施策を推進するとともに、人口減少社会にどう対応するか検討も必要である
- ・若い人が喜んで仕事ができる環境作りや、高齢者の力や知恵を借りて地域を活性化することが大切である
- ・マスコミを活用し、婚活のテレビ番組を地域で行ってはどうか

○移住定住

- ・移住者にとって働く場は大切な要素であるが、農業はやる気さえあればやれる環境にある。そのため、農地中間管理機構が仲立ちするなど、農地について貸借しやすい仕組みに改善し、そうしたことを首都圏にPRしてはどうか

○地域審議会

- ・現在の地域審議会は、今年度で終了する予定となっているが、今後も後継となる組織を何らかの形で残すべき
- ・委員の出席率が落ちているように感じるが、出席率を高めるために、委員の構成を考えると、意見の反映状況を明らかにするなどの工夫が必要ではないか

○計画策定

- ・これまでの検証結果を作成し、具体的な数値目標を掲げた計画とし、用語解説や特に力を入れる項目を記載し市民が分かりやすい形にして欲しい
- ・審議会で出た意見等について、その後の対応を委員に知らせて欲しい
- ・市全体の目標値の他、地域での目標値があると分かりやすい
- ・実施計画の項目をどのように実施していくか分かるようにして欲しい

【地域課題】

○藤島地域

- ・有機特裁の生産者自身の自覚も大事で、いいものを作って販売するという意識も必要である。
「楽々」の再建と環境保全型農業の推進をセットで考えるといいのではないか
- ・余目に新たな温泉施設もオープンしたが、長沼温泉の経営改善について早目の対応をお願いしたい
- ・長沼地区の雨水排水対策について、堤防内側の雑木の伐採など、より一層の排水対策をお願いしたい

○羽黒地域

- ・羽黒山の駐車場が混雑しているので対応が必要である

○櫛引地域

- ・櫛引中学校のグラウンド照明が暗いため、照明塔を増設し夜間でも安全にスポーツができ環境にして欲しい
- ・たらのき代スキー場は多くの人々が利用しており、冬期間の運動のほか若者の出会いの場や親子交流の場にもなることから、実施計画のなかでしっかりと位置付けて欲しい
- ・櫛引地域の除雪が今年度から民間委託となるが、しっかりと対応して欲しい

○朝日地域

- ・朝日の山ぶどうについて、出荷調整や品種改良など、頻繁に生産方針が変わることから、生産者が困惑している。JAにまかせるだけでなく、市も関わりながら計画的に進めて欲しい
- ・地域おこし協力隊の現在の住まいについて、市で買い上げ、それを貸し付けることで長く地域に住んでもらえるようにしてはどうか
- ・大鳥地区のような限界集落については、その維持存続のためにも優遇策を講じて欲しい
- ・廃校となった朝日大泉小学校について、都会から老人を呼び寄せて老人福祉施設に利用できないか

○温海地域

- ・鶴岡地域に工場が集中しており、市の中でも住民の移動があり地域の人口は減少していくので、温海地域では高速道路の開通で物流も良くなることから、工場を地域に分散する考えはないか
- ・温泉入口の交差点の信号機が無くなり危険であるので、カーブミラーを設置して欲しい
- ・温海川河川敷の雑木伐採について、県では防災の観点では対応が難しいとのことだが、観光行政の観点からの対応ができないのか
- ・念珠関関所跡地をマリナー周辺に移築し、関所会館を建設してはどうか
- ・鼠ヶ関海洋会館のホール音響設備を改修し、聞きやすくして欲しい
- ・湯見ヶ滝までの車道を整備してはどうか

※地域審議会開催後に寄せられましたご意見等も掲載しております。

鶴岡まちづくり塾での主な意見

平成 26 年 11 月 18 日

○コミュニティ

- ・学童がなくても地域のお年寄りが小学生の面倒を見るように、子どもとお年寄りがふれあう機会を増やす取り組みをしてはどうか
- ・人口減少が悪であるとの考えを改め、減少しても集落が維持できるような施策を考えるべき

○子育て

- ・温海地域では延長保育が受けられず、高校の通学にも時間がかかるなど子育てしづらい環境にあるので、まずは延長保育が受けられるようにしてはどうか
- ・市は医療費の無料化など少子化対策は充実した取り組みが見られるので、これを継続して欲しい
- ・外国では、国の政策として大学までの教育費を無料としている国もあり、子どもを増やすためには教育にお金がかからないようにすべき

○高齢者福祉

- ・一人暮らし高齢者の増加が見込まれるので、雪かきの支援や地域の人で見回りをする仕組みがあると良い

○婚活

- ・婚活イベントを行政主体でやるのが、草食男子を増やす原因になっているのではないか

○教育

- ・地元にいる若い人や、一旦外に出た人でも戻ってきて起業するような教育を、中学生、高校生段階からしておく必要がある

○農業振興

- ・社会科の教科書に庄内平野が掲載されていることも強みとなるし、環境保全型農業を全国にもっとアピールしてはどうか
- ・高齢等の理由から果樹園を手放す人が多くなっているため、都会からU I ターンしたい人をそれにつなぐ仕組みを作ってはどうか

○就業機会創出

- ・高校卒業時の進学による転出はやむを得ないが、Uターンを促すには仕事の確保が大切である
- ・雇用の創出が何よりも大事であり、高速道路の全線開通を生かし、海沿いに大手企業の誘致を図るべき

○起業

- ・空き家を活用した起業促進策を行ってはどうか
- ・勉強を頑張っているいい企業に就職することだけを目的とするのではなく、もっと起業しやすい仕組みづくりが必要である

○観光

- ・地域の業者が、観光資源を生かした雇用の創出ができる環境を整えるべき
- ・空き家を食文化や農業、手仕事などと組み合わせた、観光ビジネスができる拠点に活用してはどうか

○都市環境形成

- ・子ども向け公園が少ないと感じるので、東根市を参考に、遊具を充実させた公園を整備してはどうか

○交通

- ・温海地域ではバスの本数が少なく、使いたい時間帯に利用できないので対策が必要である
- ・朝日地域は交通の便が悪く、バスがなくなったら困る一方で、バスがある現状でも乗る人が少ないという問題があり、対策が必要である

○空き家活用

- ・空き家を活用した起業促進策をしてはどうか（再掲）。
- ・空き家を食文化や農業、手仕事などと組み合わせた、観光ビジネスができる拠点に活用してはどうか（再掲）
- ・ランド・バンクの充実を図って欲しい

○地域活性化

- ・高速道路や水族館、ほとりあなど、海側ばかりが新しいものができて、平野部や山側はそういったものがなく不均衡感がある
- ・温海地域での人口減少の理由として、市内中心部などに転居している人が一定数いることが考えられるが、これに対する対策が必要ではないか

○人口減少対策全般

- ・転入・転出の届出時に、移動の理由についてアンケートを取って活用してはどうか
- ・人口減少が悪であるとの考えを改め、減少しても集落が維持できるような施策を考えるべき（再掲）
- ・鶴岡市のなかで人の奪い合いにならないように、留意する必要がある

○移住

- ・Uターンして来た人が楽しく生活していることを都会の人向けに、PRしてはどうか
- ・産婦人科が多いのは本市の強みであるので、そこをもっとアピールしてはどうか
- ・移住希望者が数か月間体験的に滞在できる環境整備をしてはどうか

○若者の定着

- ・若者が地元に残る施策を展開して欲しい
- ・三世同居を促すため、家を継いだ人に税制で優遇する制度を作ってはどうか

○総合計画全般

- ・「地域振興のビジョンに基づく施策の推進」に鶴岡地域もあつたほうがよいのではないか
- ・この場でもった意見をどう計画や施策に反映させたか、フィードバックして欲しい

鶴岡市経済動向



2014. 12

鶴岡市商工観光部商工課

<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/050300/>

目 次

鶴岡市概況	1
-------	---

指 標

新設住宅着工戸数	2
職業紹介の状況	3
企業倒産状況、新設会社状況	6
手形交換状況	7
制度融資新規利用状況	9
大型小売店販売額動向	10
電力需要	11
消費者物価指数	12
観光客数	13
新車登録台数	14

他市との比較

新設住宅着工戸数	15
職業紹介の状況	16
企業倒産状況	17
手形交換状況	18

国・県の経済概況

山形県概況	19
全国概況	20,21

「鶴岡市経済動向」の最新号は、下記の鶴岡市商工観光部商工課ホームページからpdfファイルでダウンロードすることができます。

<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/050300/>

鶴岡市概況(平成26年12月)

10月の新設住宅着工戸数は平成26年7月以降、4ヶ月連続で前年同月比マイナスとなっている。
10月の有効求人倍率は平成25年11月以降、12ヶ月連続で前年同月比プラスとなっている。
10月の大口電力需要は平成24年5月以降、30ヶ月連続して前年同月比マイナスとなっている。
10月の観光客数は平成26年3月以降、8ヶ月連続で前年同月比プラスとなっている。
11月の新車登録台数は平成26年10月以降、2ヶ月連続で前年同月比マイナスとなった。

【住宅建設】

新設住宅着工戸数は、9月は30戸で前年同月比43.4%の減となったが、10月は27戸で前年同月比50.9%の減となった。

【雇用情勢】

有効求人倍率(パートを含む全数)は、9月は1.21倍であったが、10月は1.12倍となった。

平成27年3月卒業の高校生については、10月末現在で、就職希望者が507名(前年同月522名)。うち、県内が363名(前年同月364名)、県外が144名(前年同月158名)となっている。

管内の求人数は598名(前年同月400名)、求人倍率は1.65倍(前年同月1.10倍)となっている。

【企業倒産】

負債総額1千万円以上の企業倒産は10月は発生しなかった(前年同月0件)が、11月は2件発生した。(前年同月3件)

【手形交換】

不渡手形の発生状況は、9月は発生しなかった(手形交換高9,808,920千円)が、10月も発生しなかった(手形交換高8,254,149千円)

【制度融資】

10月の主な制度融資の利用状況をみると、設備資金の合計では件数が4件、金額が22,200千円、運転資金の合計では件数が11件、金額が89,500千円となっている。

【大型小売店販売動向】

県内の大型小売店販売額は、8月は13,608百万円で、前年同月比(既存店比)2.0%増であったが、9月は11,399百万円で、前年同月比(既存店比)2.2%減となった。

【電力需要】

10月の電力需要は、大口電力は前年同月比で4.5%の減となり、電力需要全体では3.1%の減となった。

【消費者物価指数】

山形市の(平成22年を100とする)消費者物価指数は、9月は104.7(前年同月比3.4%増)であったが、10月は104.2(前年同月比2.7%増)となった。

【観光客数】

観光客数は、9月は742,300人で、前年同月比75.9%の増。10月は748,200人で、前年同月比60.4%の増となった。

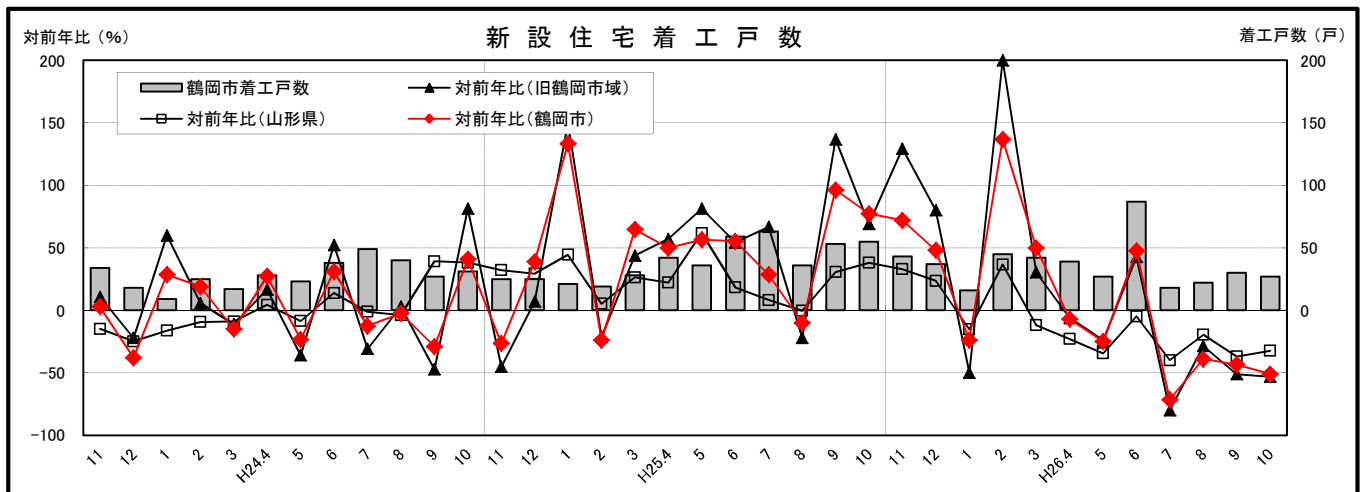
【新車登録台数】

庄内地区の新車登録台数は、10月は930台で前年同月比17.9%の減、11月は900台で前年同月比21.5%の減となった。

新設住宅着工戸数

区 分	鶴 岡 市						山 形 県		
	着工戸数	対前年同月比	前年累計比	着工戸数	対前年同月比	前年累計比	着工戸数	対前年同月比	前年累計比
平成15年度計				585	11.2	11.2	6,832	-5.6	-5.6
平成16年度計				754	28.9	28.9	7,473	9.4	9.4
平成17年度計	277			599	-20.6	-20.6	6,976	-6.7	-6.7
平成18年度計	583	110.5	110.5	461	-23.0	-23.0	6,944	-0.5	-0.5
平成19年度計	539	-7.5	-7.5	476	3.3	3.3	5,590	-19.5	-19.5
平成20年度計	508	-5.8	-5.8	426	-10.5	-10.5	5,781	3.4	3.4
平成21年度計	595	17.1	17.1	489	14.8	14.8	4,491	-22.3	-22.3
平成22年度計	369	-38.0	-38.0	313	-36.0	-36.0	4,224	-5.9	-5.9
H23/1 1月	34	3.0	-6.8	31	10.7	-7.1	343	-14.9	7.2
1 2月	18	-37.9	-9.7	14	-22.2	-8.1	314	-24.9	3.3
H 2 4 / 1月	9	28.6	-8.8	8	60.0	-6.9	191	-16.2	2.1
2月	25	19.0	-7.2	19	5.6	-6.1	252	-9.4	1.2
3月	17	-15.0	-7.6	16	-11.1	-6.4	265	-8.9	0.5
平成23年度計	341	-7.6	-7.6	293	-6.4	-6.4	4,247	0.5	0.5
H 2 4 / 4月	28	27.3	27.3	21	16.7	16.7	458	4.3	4.3
5月	23	-23.3	-1.9	16	-36.0	-14.0	329	-8.6	-1.5
6月	38	31.0	9.9	35	52.2	9.1	470	13.8	3.7
7月	49	-12.5	0.7	36	-30.8	-8.5	560	-1.1	2.2
8月	40	-2.4	0.0	36	2.9	-5.9	451	-3.8	0.9
9月	27	-28.9	-5.1	19	-47.2	-13.8	458	39.2	5.8
1 0月	31	40.9	-0.8	29	81.3	-6.3	423	38.2	9.3
1 1月	25	-26.5	-4.0	17	-45.2	-11.4	453	32.1	11.7
1 2月	25	38.9	-1.4	15	7.1	-10.4	406	29.3	13.3
H 2 5 / 1月	21	133.3	2.7	20	150.0	-5.4	276	44.5	14.9
2月	19	-24.0	0.6	15	-21.1	-6.5	265	5.2	14.2
3月	28	64.7	3.8	23	43.8	-3.8	335	26.4	15.0
平成24年度計	354	3.8	3.8	282	-3.8	-3.8	4,884	15.0	15.0
H 2 5 / 4月	42	50.0	50.0	33	57.1	57.1	559	22.1	22.1
5月	36	56.5	52.9	29	81.3	67.6	532	61.7	38.6
6月	59	55.3	53.9	54	54.3	61.1	556	18.3	31.0
7月	63	28.6	44.9	60	66.7	63.0	606	8.2	24.0
8月	36	-10.0	32.6	28	-22.2	41.7	449	-0.4	19.1
9月	53	96.3	41.0	45	136.8	52.8	598	30.6	21.1
1 0月	55	77.4	45.8	49	69.0	55.2	584	38.1	23.3
1 1月	43	72.0	48.3	39	129.4	61.2	602	32.9	24.5
1 2月	37	48.0	48.3	27	80.0	62.5	502	23.6	24.5
H 2 6 / 1月	16	-23.8	43.3	10	-50.0	53.3	234	-15.2	21.9
2月	45	136.8	48.8	45	200.0	61.8	362	36.6	22.8
3月	42	50.0	48.9	30	30.4	59.2	295	-11.9	20.4
平成25年度計	527	48.9	48.9	449	59.2	59.2	5,879	20.4	20.4
H 2 6 / 4月	39	-7.1	-7.1	31	-6.1	-6.1	431	-22.9	-22.9
5月	27	-25.0	-15.4	22	-24.1	-14.5	349	-34.4	-28.5
6月	87	47.5	11.7	77	42.6	12.1	529	-4.9	-20.5
7月	18	-71.4	-14.5	12	-80.0	-19.3	364	-39.9	-25.7
8月	22	-38.9	-18.2	20	-28.6	-20.6	361	-19.6	-24.7
9月	30	-43.4	-22.8	22	-51.1	-26.1	377	-37.0	-26.9
1 0月	27	-50.9	-27.3	23	-53.1	-30.5	395	-32.4	-27.8

※17年10月データから着工戸数及び前年比は新鶴岡市エリアの数値を提供します。また、旧鶴岡市データも引き続き提供します。

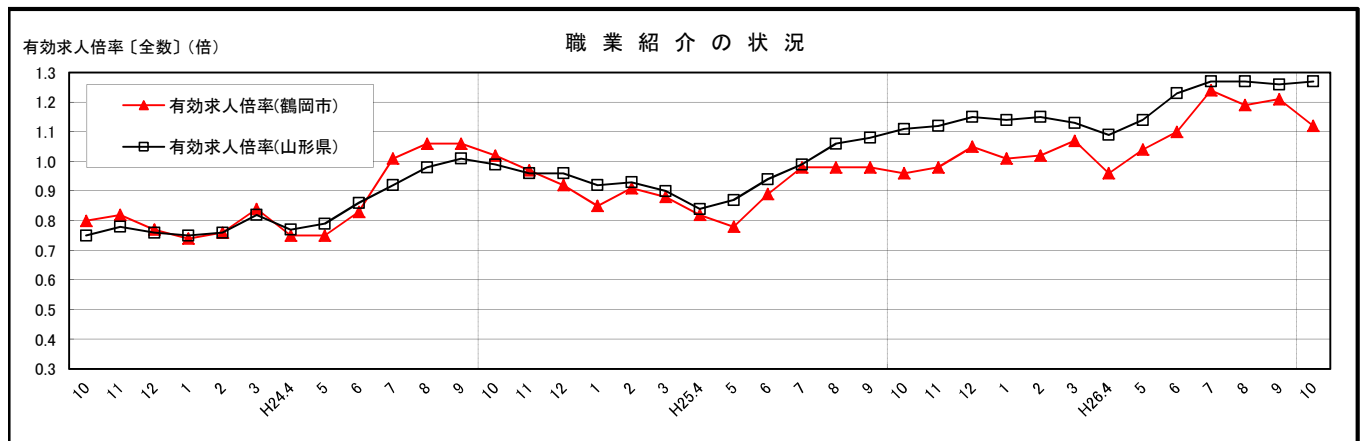


新設住宅着工戸数は、9月は30戸で前年同月比43.4%の減となり、10月は27戸で前年同月比50.9%の減となった。

職業紹介の状況

区 分	月間有効求職者数		月間有効求人数		求 人 倍 率 (全数)			就職件数 全 数	就職率 全 数	雇用保険 受給者数
	好常用	好常用	好常用	好常用	新 規	有 効	全県有効			
平成15年度平均	3,508	3,220	1,993	1,852	1.01	0.57	0.66	358	39.9	1,243
平成16年度平均	2,974	2,753	2,429	2,274	1.38	0.82	0.89	353	46.9	954
平成17年度平均	2,890	2,727	2,494	2,353	1.36	0.86	0.99	338	45.4	828
平成18年度平均	2,885	2,742	2,561	2,415	1.37	0.89	1.04	333	44.3	787
平成19年度平均	2,809	2,670	2,352	2,257	1.26	0.84	0.91	301	41.2	733
平成20年度平均	2,969	2,860	2,103	2,004	1.05	0.71	0.63	299	36.6	857
平成21年度平均	3,375	3,268	1,508	1,377	0.84	0.45	0.36	310	38.4	1,088
平成22年度平均	2,989	2,882	1,905	1,699	1.02	0.64	0.54	314	38.8	734
H 2 3 / 1 0 月	2,845	2,799	2,267	1,976	1.38	0.80	0.75	334	47.7	744
1 1 月	2,714	2,625	2,223	1,920	1.25	0.82	0.78	291	43.1	660
1 2 月	2,626	2,473	2,012	1,732	1.11	0.77	0.76	302	46.0	658
H 2 4 / 1 月	2,737	2,493	2,036	1,811	1.07	0.74	0.75	222	26.9	655
2 月	2,706	2,519	2,047	1,845	1.30	0.76	0.76	280	41.5	623
3 月	2,877	2,806	2,415	2,234	1.24	0.84	0.82	415	45.6	615
平成23年度平均	2,951	2,861	2,098	1,831	1.14	0.71	0.69	326	42.0	760
H 2 4 / 4 月	3,181	3,090	2,373	2,210	0.91	0.75	0.77	426	40.1	548
5 月	3,088	3,003	2,318	2,129	1.27	0.75	0.79	396	49.9	699
6 月	2,847	2,811	2,358	2,070	1.40	0.83	0.86	379	55.5	628
7 月	2,636	2,622	2,650	2,188	1.98	1.01	0.92	322	53.2	618
8 月	2,553	2,541	2,718	2,318	1.71	1.06	0.98	284	44.4	626
9 月	2,567	2,550	2,729	2,335	1.38	1.06	1.01	305	44.1	569
1 0 月	2,667	2,618	2,729	2,398	1.53	1.02	0.99	328	43.3	583
1 1 月	2,791	2,700	2,711	2,368	1.17	0.97	0.96	319	35.6	566
1 2 月	2,668	2,525	2,466	2,161	1.28	0.92	0.96	223	35.0	714
H 2 5 / 1 月	2,822	2,586	2,405	2,114	1.21	0.85	0.92	250	30.4	746
2 月	2,883	2,728	2,623	2,295	1.46	0.91	0.93	275	34.5	776
3 月	3,036	2,982	2,680	2,379	1.11	0.88	0.90	447	52.7	751
平成24年度平均	2,812	2,730	2,563	2,247	1.33	0.91	0.91	330	42.8	652
H 2 5 / 4 月	3,159	3,105	2,603	2,228	1.10	0.82	0.84	367	39.4	761
5 月	2,984	2,937	2,321	2,096	1.48	0.78	0.87	358	53.8	803
6 月	2,764	2,740	2,463	2,117	1.67	0.89	0.94	315	52.2	770
7 月	2,676	2,659	2,630	2,171	1.86	0.98	0.99	336	54.8	758
8 月	2,608	2,599	2,555	2,254	1.55	0.98	1.06	266	42.0	710
9 月	2,749	2,735	2,693	2,448	1.30	0.98	1.08	307	37.9	660
1 0 月	2,807	2,760	2,690	2,413	1.49	0.96	1.11	343	48.4	631
1 1 月	2,646	2,580	2,588	2,261	1.74	0.98	1.12	319	59.2	548
1 2 月	2,334	2,217	2,443	2,127	1.57	1.05	1.15	238	42.4	540
H 2 6 / 1 月	2,545	2,313	2,571	2,264	1.31	1.01	1.14	239	28.3	504
2 月	2,597	2,446	2,659	2,389	1.46	1.02	1.15	258	37.6	488
3 月	2,665	2,627	2,842	2,604	1.49	1.07	1.13	387	51.5	479
平成25年度平均	2,711	2,643	2,588	2,281	1.47	0.95	1.04	311	44.7	638
H 2 6 / 4 月	2,919	2,860	2,809	2,578	1.21	0.96	1.09	397	41.3	447
5 月	2,727	2,675	2,837	2,527	1.74	1.04	1.14	318	49.8	610
6 月	2,623	2,606	2,887	2,482	1.75	1.10	1.23	326	49.1	599
7 月	2,531	2,525	3,130	2,583	2.14	1.24	1.27	340	54.8	621
8 月	2,497	2,490	2,974	2,578	1.68	1.19	1.27	264	42.2	578
9 月	2,538	2,530	3,065	2,746	1.77	1.21	1.26	315	47.8	571
1 0 月	2,689	2,648	3,025	2,776	1.61	1.12	1.27	445	58.7	603

※ 就職率 = 就職件数 / 新規求職者数



鶴岡市の有効求人倍率（パートを含む全数）は、9月は1.21倍だったが、10月は1.12倍となった。

産業別新規求人状況(パートを含む常用)

区分	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業・不動産業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食店・宿泊業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業	公務・その他
16年度計	72	3	936	1,668	1	90	463	2,183	572		1,375		120	1,333	145	2,347	150
17年度計	28	17	933	1,656	2	56	377	2,262	576		1,222		106	1,129	401	2,417	136
18年度計	32	8	1,061	1,505	10	57	360	1,967	524		1,079		75	1,299	638	2,611	127
19年度計	48	3	875	1,630	0	83	282	1,768	422		1,074		61	1,471	495	2,164	126
20年度計	31	7	887	1,225	3	31	226	1,747	327		1,156		58	1,391	472	1,915	160
21年度計	87	6	615	815	0	19	176	1,135	417	63	871	447	111	1,212	284	587	295
22年度計	105	8	685	1,365	0	53	284	1,159	375	95	1,122	524	92	1,292	323	739	308
H24/2月	4	1	67	88	0	3	25	137	8	4	115	50	6	161	27	67	34
3月	14	0	65	127	0	3	19	162	22	16	128	38	28	216	36	81	95
23年度計	81	5	772	1,136	0	35	262	1,372	333	115	1,321	437	92	1,747	337	701	332
H24/4月	12	0	108	82	0	6	23	144	36	11	143	52	9	148	33	58	19
5月	7	0	94	95	0	2	39	169	12	12	154	65	3	136	40	68	10
6月	10	0	84	110	0	6	17	129	20	11	116	30	17	144	19	57	9
7月	8	0	137	79	0	3	21	151	48	19	148	49	6	172	17	59	14
8月	6	0	108	98	1	2	33	207	30	13	135	53	2	138	55	53	14
9月	10	0	67	101	1	6	21	125	19	10	141	30	9	130	32	58	18
10月	1	0	146	118	0	7	26	148	53	24	133	76	14	170	46	33	30
11月	1	1	101	83	0	7	23	164	33	11	135	52	11	179	43	61	8
12月	4	0	58	80	0	8	26	108	24	6	134	28	9	102	35	57	11
H25/1月	2	0	119	93	0	6	24	153	43	18	100	61	8	145	34	41	19
2月	2	0	119	79	0	1	23	187	35	17	148	58	6	174	30	63	59
3月	10	0	67	100	1	9	27	135	29	9	126	43	15	131	34	90	50
24年度計	73	1	1,208	1,118	3	63	303	1,820	382	161	1,613	597	109	1,769	418	698	261
H25/4月	4	0	127	74	0	6	46	133	43	16	143	54	10	131	28	44	7
5月	12	0	90	73	0	3	31	183	24	16	158	50	10	129	22	46	16
6月	10	0	104	86	0	5	46	121	22	11	136	43	9	109	24	58	9
7月	3	0	158	94	0	4	38	166	29	13	131	49	6	152	18	31	15
8月	16	0	96	81	0	3	28	169	33	30	154	40	9	140	16	65	16
9月	7	0	120	102	0	4	30	190	39	15	171	39	10	116	17	52	6
10月	5	1	159	94	0	4	33	163	27	16	122	44	5	158	23	36	20
11月	7	3	81	86	0	7	28	141	18	24	112	27	5	141	22	50	11
12月	3	1	103	86	0	3	22	116	29	21	139	40	14	120	8	66	0
H26/1月	7	1	168	102	0	7	27	173	28	12	129	38	4	150	30	46	28
2月	10	0	82	101	2	15	37	148	28	25	124	27	11	162	54	55	54
3月	17	2	98	109	1	16	21	142	33	28	187	49	22	150	26	87	26
25年度計	101	8	1,386	1,088	3	77	387	1,845	353	227	1,706	500	115	1,658	288	636	208
H26/4月	7	1	159	120	1	6	34	175	35	16	145	63	10	153	48	54	13
5月	11	1	75	126	2	3	46	166	23	23	154	43	7	152	71	49	18
6月	16	1	91	108	0	13	25	159	22	22	165	41	13	145	25	72	6
7月	13	0	166	91	3	5	29	168	39	28	164	48	9	195	38	50	10
8月	7	1	61	135	2	2	36	186	25	22	126	52	5	175	41	62	12
9月	3	3	89	126	1	5	14	154	33	13	180	36	11	232	36	84	14
10月	5	0	152	106	2	8	22	179	43	22	159	64	10	236	38	51	15

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

新規学卒者の就職状況(10月末現在)

※求人数は管内求人数のみの公表となっています。

		平成27年3月卒業者			平成26年3月卒業者			対前年増減 (%)		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
県内	就職希望者数	363	226	137	364	205	159	▲ 0.27	10.24	▲ 13.84
	求人数	598	/	/	400	/	/	49.50	/	/
	求人倍率	1.65	/	/	1.10	/	/	0.55P	/	/
	就職内定者数	286	176	110	270	151	119	5.93	16.56	▲ 7.56
	就職内定率	78.79	77.88	80.29	74.18	73.66	74.84	4.61P	4.22	5.45
県外	就職希望者数	144	110	34	158	108	50	▲ 8.86	1.85	▲ 32.00
	求人数	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	求人倍率	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	就職内定者数	128	101	27	139	101	38	▲ 7.91	0.00	▲ 28.95
	就職内定率	88.89	91.82	79.41	87.97	93.52	76.00	0.91P	▲ 1.70	3.41
合計	就職希望者数	507	336	171	522	313	209	▲ 2.87	7.35	▲ 18.18
	求人数	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	求人倍率	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	就職内定者数	414	277	137	409	252	157	1.22	9.92	▲ 12.74
	就職内定率	81.66	82.44	80.12	78.35	80.51	75.12	3.30P	1.93	5.00

平成26年度企業倒産状況

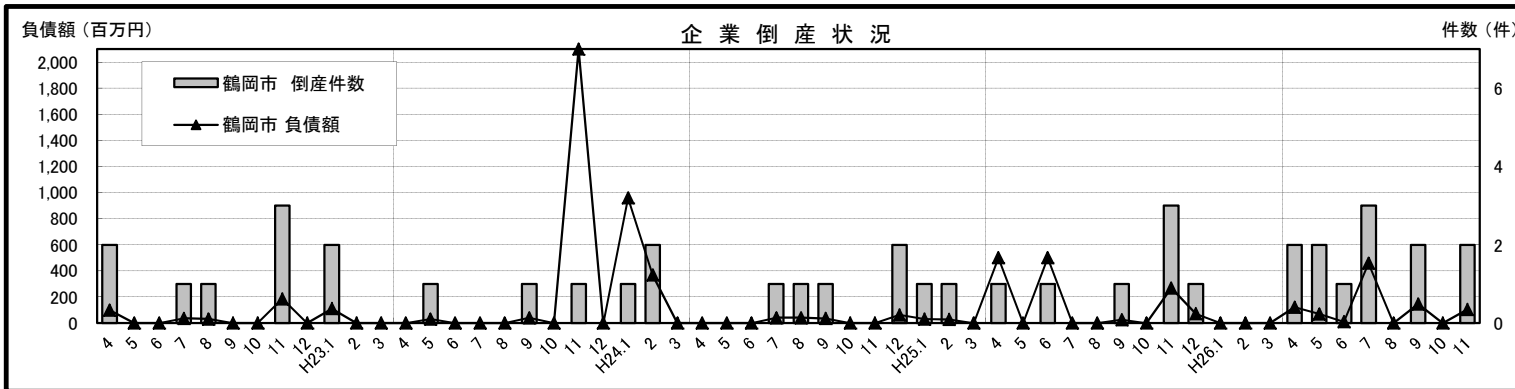
(負債1,000万円以上)

(金額:百万円)

区分	鶴岡市						山形県						
	本年度				前年度		本年度				前年度		
	当月	累計	前年同月比	前年累計比	当月	累計	当月	累計	前年同月比	前年累計比	当月	累計	
4月	件数	2	2	+1	+1	1	1	9	9	+0	+0	9	9
	負債額	121	121	-75.8%	-75.8%	500	500	5,797	5,797	+75.8%	+75.8%	3,297	3,297
5月	件数	2	4	+2	+3	0	1	3	12	+1	+1	2	11
	負債額	70	191	皆増	-61.8%	0	500	470	6,267	+319.6%	+83.8%	112	3,409
6月	件数	1	5	+0	+3	1	2	9	21	+3	+4	6	17
	負債額	10	201	-98.0%	-79.9%	500	1,000	626	6,893	-85.9%	-12.2%	4,438	7,847
7月	件数	3	8	+3	+6	0	2	6	27	+1	+5	5	22
	負債額	459	660	皆増	-34.0%	0	1,000	638	7,531	+54.5%	-8.8%	413	8,260
8月	件数	0	8	+0	+6	0	2	2	29	-2	+3	4	26
	負債額	0	660	増減なし	-34.0%	0	1,000	50	7,581	-90.1%	-13.5%	505	8,765
9月	件数	2	10	+1	+7	1	3	6	35	-3	+0	9	35
	負債額	146	806	+484.0%	-21.4%	25	1,025	2,840	10,421	+76.9%	+0.5%	1,605	10,370
10月	件数	0	10	+0	+7	0	3	2	37	-3	-3	5	40
	負債額	0	806	増減なし	-21.4%	0	1,025	525	10,946	+72.1%	+2.5%	305	10,675
11月	件数	2	12	-1	+6	3	6	9	46	-2	-5	11	51
	負債額	105	911	-60.8%	-29.5%	268	1,293	2,025	12,971	+14.1%	+4.2%	1,774	12,449
12月	件数					1	7					4	55
	負債額					71	1,364					1,291	13,740
1月	件数					0	7					7	62
	負債額					0	1,364					1,620	15,360
2月	件数					0	7					2	64
	負債額					0	1,364					50	15,410
3月	件数					0	7					4	68
	負債額					0	1,364					592	16,002

新設会社状況(鶴岡市内)

区分	件数	累計件数
18年度計	54	-
19年度計	52	-
20年度計	35	-
21年度計	37	-
22年度計	33	-
23年度計	33	-
24年4月	6	6
5月	5	11
6月	2	13
7月	1	14
8月	3	17
9月	2	19
10月	2	21
11月	1	22
12月	6	28
H25/1月	4	32
2月	1	33
3月	5	38
24年度計	38	-
25年4月	9	9
5月	3	12
6月	2	14
7月	5	19
8月	4	23
9月	3	26
10月	4	30
11月	3	33
12月	7	40
H26/1月	2	42
2月	3	45
3月	6	51
25年度計	51	-
26年4月	6	6
5月	2	8
6月	4	12



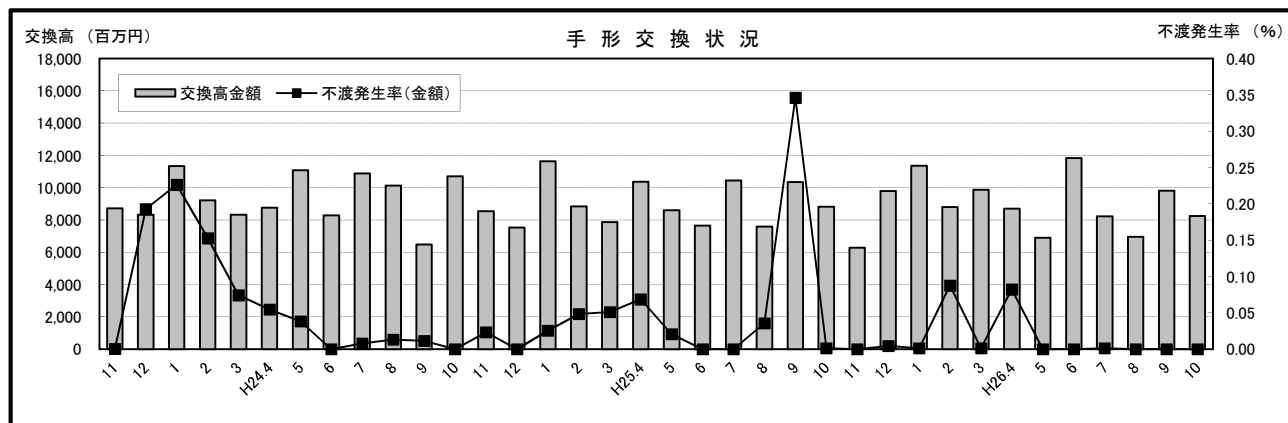
鶴岡市の負債総額1千万円以上の企業倒産は、11月は2件発生した。(前年同月は3件。)

(東京商工リサーチ山形支店)

手形交換状況

(金額：百万円)

区 分	手 形 交 換 高		不 渡 手 形 実 数		不 渡 発 生 率(%)	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
平成 7年度計	230,684	160,607	538	568	0.23	0.35
平成 8年度計	225,787	148,548	191	95	0.08	0.06
平成 9年度計	213,688	132,392	219	201	8.00	0.15
平成10年度計	196,718	115,328	334	193	0.17	0.17
平成11年度計	194,408	108,953	166	78	0.09	0.07
平成12年度計	179,035	102,480	233	272	0.13	0.27
平成13年度計	164,637	97,427	224	220	0.14	0.23
平成14年度計	148,365	85,178	426	390	0.29	0.46
平成15年度計	137,593	81,628	334	222	0.24	0.27
平成16年度計	177,318	109,138	131	96	0.07	0.09
平成17年度計	270,736	172,184	350	354.3	0.13	205.78
平成18年度計	249,105	167,481	282	160.8	0.11	0.10
平成19年度計	224,089	161,920	289	195.3	0.13	0.12
平成20年度計	197,095	139,965	237	197.4	0.12	0.14
平成21年度計	179,773	123,020	65	34.3	0.04	0.03
平成22年度計	166,672	115,231	56	30.5	0.03	0.03
H 2 3 / 1 1月	12,802	8,713	1	0.0	0.01	0.00
1 2月	12,026	8,323	23	16.1	0.19	0.19
H 2 4 / 1 1月	14,195	11,332	38	25.7	0.27	0.23
2 2月	12,465	9,217	19	14.1	0.15	0.15
3 3月	10,737	8,331	7	6.2	0.07	0.07
平成23年度計	152,675	108,581	134	81.4	0.09	0.07
H 2 4 / 4 4月	12,424	8,768	4	4.8	0.03	0.05
5 5月	15,141	11,080	4	4.3	0.03	0.04
6 6月	10,974	8,278	0	0.0	0.00	0.00
7 7月	14,434	10,890	1	0.8	0.01	0.01
8 8月	12,764	10,136	3	1.3	0.02	0.01
9 9月	10,319	6,472	2	0.7	0.02	0.01
1 0 10月	14,079	10,698	0	0.0	0.00	0.00
1 1 11月	12,180	8,542	1	2.0	0.01	0.02
1 2 12月	10,739	7,541	0	0.0	0.00	0.00
H 2 5 / 1 1月	14,038	11,641	3	3.0	0.02	0.03
2 2月	11,342	8,842	6	4.3	0.05	0.05
3 3月	9,941	7,865	5	4.0	0.05	0.05
平成24年度計	148,375	110,752	29	25.2	0.02	0.02
H 2 5 / 4 4月	13,559	10,377	5	7.1	0.04	0.07
5 5月	12,520	8,607	2	1.8	0.02	0.02
6 6月	9,985	7,644	0	0.0	0.00	0.00
7 7月	13,924	10,444	0	0.0	0.00	0.00
8 8月	10,247	7,583	2	2.7	0.02	0.04
9 9月	13,239	10,338	4	35.8	0.03	0.35
1 0 10月	11,925	8,819	2	0.1	0.02	0.00
1 1 11月	9,770	6,291	0	0.0	0.00	0.00
1 2 12月	12,309	9,799	1	0.4	0.01	0.00
H 2 6 / 1 1月	13,359	11,351	1	0.1	0.01	0.00
2 2月	11,135	8,809	3	7.7	0.03	0.09
3 3月	11,422	9,879	1	0.1	0.01	0.00
平成25年度計	143,394	109,942	21	55.9	0.01	0.05
H 2 6 / 4 4月	12,099	8,706	3	7.1	0.02	0.08
5 5月	10,180	6,895	0	0.0	0.00	0.00
6 6月	12,930	11,826	0	0.0	0.00	0.00
7 7月	11,604	8,219	1	0.1	0.01	0.00
8 8月	9,552	6,952	0	0.0	0.00	0.00
9 9月	12,509	9,809	0	0.0	0.00	0.00
1 0 10月	10,928	8,254	0	0.0	0.00	0.00



不渡手形の発生状況は、9月は発生しなかったが、10月も発生しなかった。

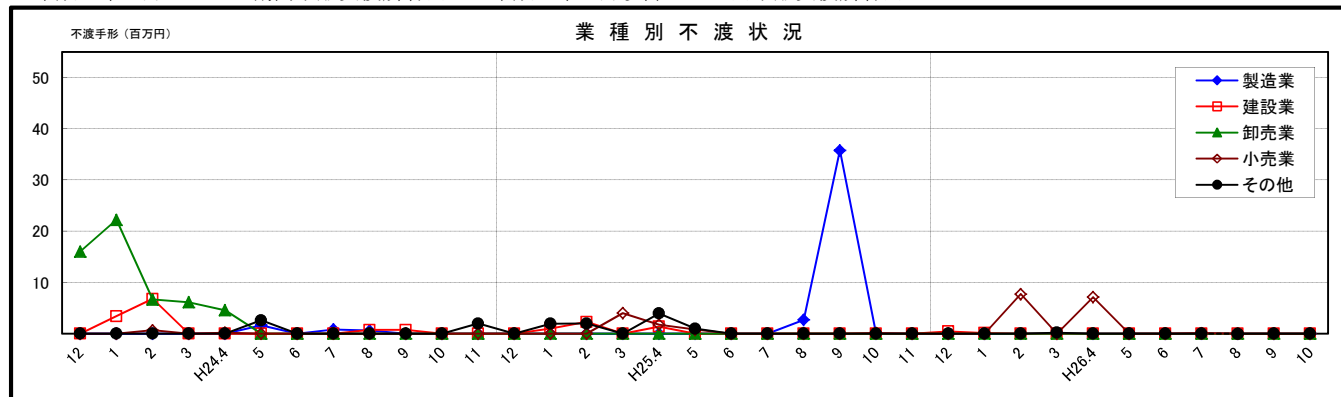
業種別不渡手形状況

(金額：百万円)

区 分	製 造 業		建 設 業		卸 売 業		小 売 業		そ の 他		合 計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成12年度計	19	12.9	239	196.7	81	119.0	116	64.9	43	11.8	498	405.3
平成13年度計	144	180.7	151	91.7	42	73.5	10	7.4	19	10.8	364	359.9
平成14年度計	194	217.6	159	157.2	0	0.0	119	83.4	13	1.7	491	462.0
平成15年度計	60	46.1	258	162.4	0	0.0	3	9.0	13	4.4	334	222.0
平成16年度計	2	2.9	14	15.6	26	13.3	72	59.4	17	4.5	131	95.7
平成17年度計	53	52.2	116	46.7	110	203.1	58	46.3	10	6.0	347	354.4
平成18年度計	59	27.7	184	110.4	13	6.3	4	0.9	22	15.5	282	160.8
平成19年度計	80	64.4	95	67.4	6	4.5	18	13.4	90	45.7	289	195.3
平成20年度計	17	7.0	107	101.5	5	3.3	25	6.6	83	76.6	237	195.1
平成21年度計	8	1.6	24	14.7	7	4.4	22	10.6	4	2.9	65	34.3
平成22年度計	5	1.7	34	24.8	8	1.1	5	0.9	4	1.9	56	30.5
H23/12月	0	0.0	0	0.0	23	16.1	0	0.0	0	0.0	23	16.1
H24/1月	0	0.0	1	3.4	37	22.2	0	0.0	0	0.0	38	25.7
2月	0	0.0	1	6.8	16	6.7	2	0.7	0	0.0	19	14.1
3月	0	0.0	0	0.0	6	6.2	1	0.0	0	0.0	7	6.2
平成23年度計	2	0.5	43	28.8	82	51.1	7	1.1	0	0.0	134	81.4
H24/4月	0	0.0	0	0.0	3	4.6	1	0.2	0	0.0	4	4.8
5月	2	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.6	4	4.3
6月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7月	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8
8月	1	0.6	2	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	1.3
9月	0	0.0	2	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.7
10月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.0	1	2.0
12月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
H25/1月	0	0.0	1	1.0	0	0.0	0	0.0	2	2.0	3	3.0
2月	0	0.0	5	2.3	0	0.0	0	0.0	1	2.0	6	4.3
3月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	4.0	0	0.0	5	4.0
平成24年度計	4	3.1	10	4.8	3	4.6	6	4.2	6	8.5	29	25.2
H25/4月	0	0.0	1	1.4	0	0.0	2	1.8	2	4.0	5	7.1
5月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8	1	1.0	2	1.8
6月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8月	2	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.7
9月	4	35.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	35.8
10月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.1	0	0.0	2	0.1
11月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12月	0	0.0	1	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4
H26/1月	0	0.0	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.1
2月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	7.7	0	0.0	3	7.7
3月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2	1	0.2
平成25年度計	6	38.5	3	1.9	0	0.0	8	10.4	4	5.1	21	56.0
H26/4月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	7.1	0	0.0	3	7.1
5月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.1	0	0.0	1	0.1
8月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

※平成16年11月22日より鶴岡手形交換所は酒田手形交換所へ統合され、名称は庄内手形交換所に変更になりました。

※平成16年11月まで … 鶴岡手形交換所管内 平成16年12月以降 … 庄内手形交換所管内



平成26年度主な制度融資新規利用状況（累計）

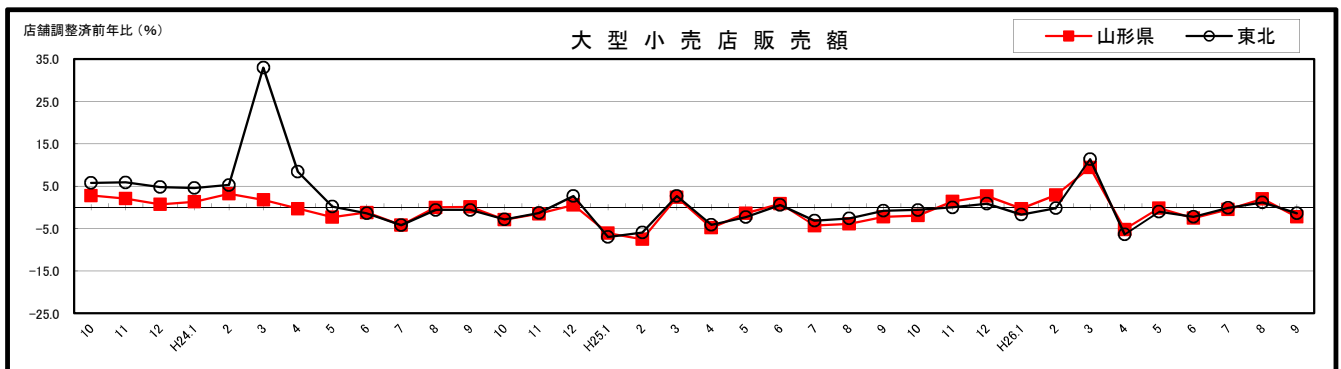
（金額 単位：千円）

区分	設備資金								運転資金								
	小額融資設備資金		小売店舗新改装等資金		設備貸与		合計		小額融資運転資金		中小企業長期安定資金Ⅱ		セーフティネット保証		合計		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
4月	累件数	2.0	-63.6%	0	0.0%	0	0.0%	2.0	-63.6%	10.0	185.7%	0	-100.0%	1	-80.0%	11.0	15.8%
	累計額	6,920	-37.8%	0	0.0%	0	0.0%	6,920	-37.8%	33,300	375.7%	0	-100.0%	25,000	-69.8%	58,300	-46.9%
5月	累件数	4.5	-55.0%	0	0.0%	0	0.0%	4.5	-55.0%	20.5	105.0%	2	-33.3%	1	-93.8%	23.5	-19.0%
	累計額	15,585	-30.2%	0	0.0%	0	0.0%	15,585	-30.2%	65,765	232.1%	9,000	-72.7%	25,000	-93.2%	99,765	-76.1%
6月	累件数	8.0	-42.9%	0	0.0%	0	皆減	8.0	-46.7%	28.0	64.7%	5	-16.7%	3	-91.2%	36.0	-36.8%
	累計額	28,805	-8.7%	0	0.0%	0	皆減	28,805	-66.4%	86,665	92.2%	29,980	-60.6%	120,000	-82.9%	236,645	-71.3%
7月	累件数	16.0	-23.8%	0	0.0%	0	皆減	16.0	-27.3%	35.0	29.6%	8	-33.3%	4	-90.5%	47.0	-42.0%
	累計額	52,185	-12.3%	0	0.0%	0	皆減	52,185	-54.1%	130,715	64.5%	70,980	-42.8%	123,000	-86.3%	324,695	-70.4%
8月	累件数	21.5	-20.4%	0	0.0%	0	皆減	21.5	2.0%	42.5	41.7%	11	-26.7%	5	-90.4%	58.5	-39.7%
	累計額	74,815	2.8%	0	0.0%	0	皆減	74,815	-41.0%	162,715	91.5%	108,980	-27.8%	158,000	-84.9%	429,695	-66.4%
9月	累件数	26.0	-22.4%	0	0.0%	0	皆減	26.0	-26.8%	59.0	32.6%	17	6.3%	10	-89.0%	86.0	-43.2%
	累計額	87,065	-16.4%	0	0.0%	0	皆減	87,065	-52.3%	212,965	32.8%	158,480	2.1%	317,000	-83.4%	688,445	-69.0%
10月	累件数	30.0	-21.1%	0	0.0%	0	皆減	30.0	-25.0%	63.0	26.0%	19	5.6%	15	-84.8%	97.0	-41.9%
	累計額	109,265	-7.0%	0	0.0%	0	皆減	109,265	-44.2%	227,465	22.4%	188,480	4.6%	362,000	-82.3%	777,945	-67.8%
11月	累件数																
	累計額																
12月	累件数																
	累計額																
1月	累件数																
	累計額																
2月	累件数																
	累計額																
3月	累件数																
	累計額																

10月の主な制度融資の利用状況を見ると、設備資金の合計では件数が4件、金額が22,200千円、運転資金の合計では件数が11件、金額が89,500千円となっている。

大型小売店販売額動向

区 分	山 形 県		東 北	
	金額(百万円)	前年同月比	金額(百万円)	前年同月比
平成15年合計	140,009	-2.3	1,255,282	-4.1
平成16年合計	140,195	-1.8	1,241,950	-3.6
平成17年合計	139,406	-1.1	1,218,161	-3.4
平成18年合計	136,233	-0.4	1,211,367	-2.0
平成19年合計	134,842	-2.0	1,202,533	-2.2
平成20年合計	132,475	-2.8	1,201,091	-1.9
平成21年合計	132,629	-6.7	1,162,019	-5.1
平成22年合計	135,416	-4.0	1,172,600	-2.8
平成23年10月	11,785	2.8	99,929	5.8
11月	11,465	2.1	101,097	5.9
12月	14,067	0.7	122,667	4.8
平成23年合計	142,606	1.6	1,193,355	1.3
平成24年1月	12,642	1.3	111,611	4.6
2月	11,225	3.2	95,036	5.3
3月	11,674	1.8	101,649	33.0
4月	11,445	-0.3	100,243	8.4
5月	11,429	-2.3	100,903	0.2
6月	11,260	-1.2	99,737	-1.4
7月	11,456	-4.2	105,009	-4.2
8月	12,643	-0.04	108,550	-0.6
9月	10,849	0.1	95,107	-0.6
10月	11,146	-2.9	99,093	-2.8
11月	11,351	-1.5	102,181	-1.3
12月	14,476	0.6	129,182	2.7
平成24年合計	141,595	-0.4	1,248,262	2.9
平成25年1月	12,029	-6.1	106,151	-7.0
2月	10,475	-7.5	91,784	-5.9
3月	12,407	2.4	106,934	2.7
4月	11,313	-4.8	98,728	-4.1
5月	11,699	-1.4	100,932	-2.3
6月	12,093	0.9	102,983	0.6
7月	11,560	-4.3	103,894	-3.1
8月	12,845	-3.9	108,263	-2.6
9月	11,214	-2.2	96,600	-0.8
10月	11,678	-1.9	100,775	-0.6
11月	11,642	1.4	103,716	0.0
12月	14,882	2.7	131,921	0.9
平成25年合計	143,837	-2.0	1,252,822	-1.8
平成26年1月	12,009	-0.3	105,849	-1.7
2月	10,805	2.9	92,916	-0.2
3月	14,090	9.4	121,457	11.4
4月	11,097	-5.2	94,106	-6.4
5月	12,052	-0.2	102,121	-1.0
6月	12,230	-2.5	102,768	-2.2
7月	11,942	-0.5	105,987	-0.1
8月	13,608	2.0	111,821	1.2
9月	11,399	-2.2	97,268	-1.4

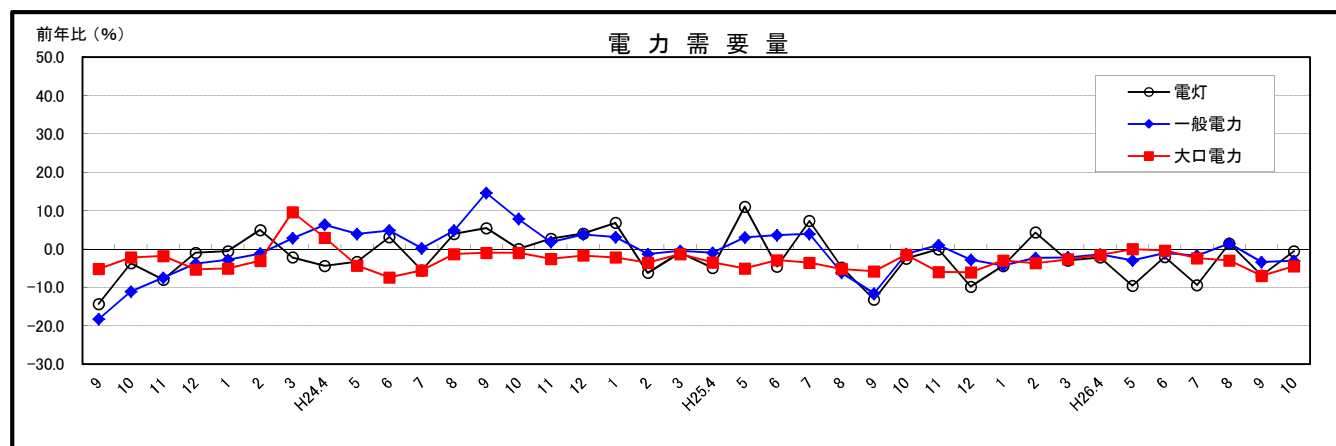


県内の大型小売店販売額は、前年同月比(既存店)で2.2%の減となった。

電力需要(東北電力鶴岡営業所管内)

(単位：千KWh)

区 分	電 灯		電 力				電 灯・電 力	
	合 計	対前年 同月比	一般電力	対前年 同月比	大口電力	対前年 同月比	合 計	対前年 同月比
平成15年度計	279,514	-1.5	374,817	0.0	249,313	2.6	903,644	0.2
平成16年度計	290,089	3.8	384,400	2.6	312,536	25.4	987,025	9.2
平成17年度計	295,945	2.0	394,291	2.6	357,591	14.4	1,047,827	6.2
平成18年度計	295,631	-0.1	397,666	0.9	461,127	29.0	1,154,424	10.2
平成19年度計	302,396	2.3	404,743	1.8	490,449	6.4	1,197,588	3.7
平成20年度計	295,441	-2.3	388,799	-3.9	457,764	-6.7	1,142,004	-4.6
平成21年度計	299,135	1.3	381,362	-1.9	434,052	-5.2	1,114,549	-2.4
平成22年度計	316,330	5.7	400,392	5.0	455,493	4.9	1,172,215	5.2
平成23年 9月	22,399	-14.3	31,742	-18.3	38,112	-5.2	92,253	-12.3
10月	20,582	-3.7	28,189	-11.1	37,769	-2.2	86,540	-5.6
11月	21,857	-8.0	27,565	-7.5	36,424	-1.8	85,846	-5.3
12月	27,181	-1.0	29,676	-3.8	35,398	-5.3	92,255	-3.6
平成24年 1月	34,683	-0.6	33,821	-2.8	34,630	-5.1	103,134	-2.9
2月	32,503	4.9	35,330	-1.2	33,542	-3.1	101,375	0.0
3月	30,587	-2.2	31,884	2.8	36,214	9.6	98,685	3.5
平成23年度計	301,535	-4.7	364,492	-9.0	444,914	-2.3	1,110,941	-5.2
平成24年 4月	26,167	-4.4	29,238	6.3	35,270	2.9	90,675	1.7
5月	22,661	-3.3	27,509	3.9	36,113	-4.3	86,283	-1.6
6月	19,414	3.1	28,572	4.8	37,238	-7.4	85,224	-1.2
7月	18,973	-5.6	30,370	0.2	39,399	-5.6	88,742	-3.7
8月	22,874	3.9	36,365	4.8	38,381	-1.3	97,620	2.1
9月	23,601	5.4	36,383	14.6	37,742	-1.0	97,726	5.9
10月	20,580	0.0	30,398	7.8	37,404	-1.0	88,382	2.1
11月	22,455	2.7	28,049	1.8	35,489	-2.6	85,993	0.2
12月	28,260	4.0	30,794	3.8	34,810	-1.7	93,864	1.7
平成25年 1月	37,038	6.8	34,882	3.1	33,856	-2.2	105,776	2.6
2月	30,494	-6.2	34,869	-1.3	32,329	-3.6	97,692	-3.6
3月	30,277	-1.0	31,733	-0.5	35,742	-1.3	97,752	-0.9
平成24年度計	302,794	0.4	379,162	4.0	433,773	-2.5	1,115,729	0.4
平成25年 4月	24,883	-4.9	28,936	-1.0	34,038	-3.5	87,857	-3.1
5月	25,154	11.0	28,337	3.0	34,286	-5.1	87,777	1.7
6月	18,530	-4.6	29,594	3.6	36,144	-2.9	84,268	-1.1
7月	20,352	7.3	31,567	3.9	37,976	-3.6	89,895	1.3
8月	21,766	-4.8	34,126	-6.2	36,381	-5.2	92,273	-5.5
9月	20,481	-13.2	32,161	-11.6	35,546	-5.8	88,188	-9.8
10月	20,064	-2.5	29,990	-1.3	36,861	-1.5	86,915	-1.7
11月	22,429	-0.1	28,341	1.0	33,342	-6.0	84,112	-2.2
12月	25,482	-9.8	29,937	-2.8	32,691	-6.1	88,110	-6.1
平成26年 1月	35,409	-4.4	33,376	-4.3	32,851	-3.0	101,636	-3.9
2月	31,814	4.3	34,057	-2.3	31,148	-3.7	97,019	-0.7
3月	29,373	-3.0	31,031	-2.2	34,764	-2.7	95,168	-2.6
平成25年度計	295,737	-2.3	371,453	-2.0	416,028	-4.1	1,083,218	-2.9
平成26年 4月	24,342	-2.2	28,524	-1.4	33,506	-1.6	86,372	-1.7
5月	22,733	-9.6	27,481	-3.0	34,273	-0.04	84,487	-3.7
6月	18,150	-2.1	29,266	-1.1	35,983	-0.4	83,399	-1.0
7月	18,431	-9.4	31,019	-1.7	37,056	-2.4	86,506	-3.8
8月	22,078	1.4	34,598	1.4	35,273	-3.0	91,949	-0.4
9月	19,077	-6.9	31,080	-3.4	33,068	-7.0	83,225	-5.6
10月	19,936	-0.6	29,057	-3.1	35,186	-4.5	84,179	-3.1



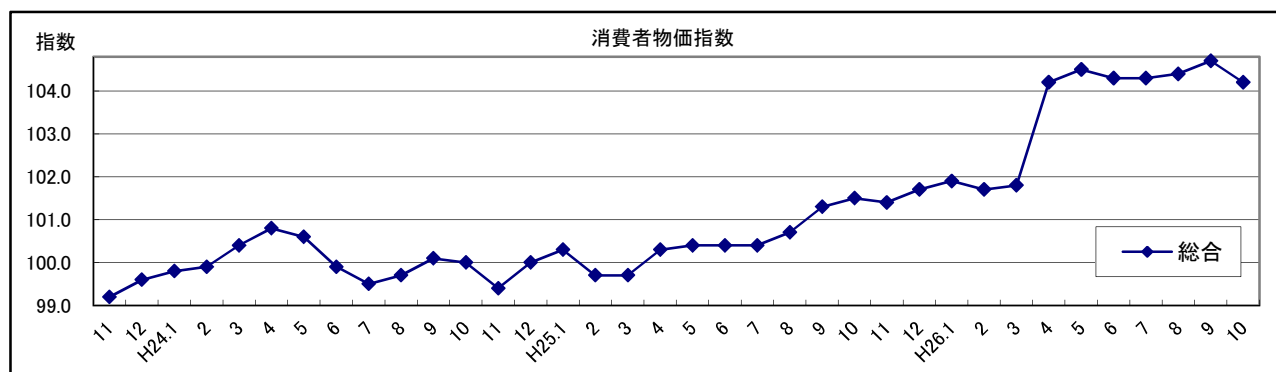
10月の電力需要は、大口電力は前年同月比で4.5%の減となり、電力需要全体では3.1%の減となった。

消費者物価指数(山形市)

平成22年=100

区分	総合		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合
	前年	同月比											
平成17年平均	100.4	-0.2	94.9	100.8	94.3	120.9	105.9	102.9	100.9	116.3	107.3	97.4	101.0
平成18年平均	101.3	0.9	96.7	102.1	98.9	115.1	105.2	103.2	101.6	117.2	105.8	98.1	101.4
平成19年平均	100.9	-0.4	97.2	99.9	99.2	112.7	107.5	102.3	101.6	117.8	103.2	99.0	100.9
平成20年平均	102.3	1.4	98.9	99.5	107.2	8.0	109.1	102.0	103.7	118.4	103.2	99.8	102.5
平成21年平均	100.6	-1.7	99.2	99.7	99.6	105.4	105.2	101.4	99.1	119.1	101.7	98.8	100.9
平成22年平均	100.0	-0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成23年11月	99.2	0.0	98.7	98.8	103.9	93.1	103.7	98.9	100.4	98.6	93.3	103.4	99.3
12月	99.6	0.2	99.8	98.7	104.4	93.1	103.6	99.3	100.6	98.6	94.7	103.6	99.6
平成23年平均	100.0	0.0	99.7	99.3	103.8	94.8	99.0	99.6	101.0	98.1	97.7	103.8	99.9
平成24年1月	99.8	0.3	100.9	98.7	104.6	96.4	99.0	98.5	100.7	98.6	93.7	103.7	99.3
2月	99.9	0.2	101.9	98.7	104.7	94.9	91.9	99.0	100.7	98.6	95.7	103.4	99.3
3月	100.4	0.4	100.9	98.9	105.9	94.5	97.8	98.9	102.5	98.6	96.8	103.4	99.9
4月	100.8	0.2	100.4	98.9	107.7	95.7	103.2	99.3	102.8	100.1	96.5	103.5	100.5
5月	100.6	0.0	100.3	98.9	107.7	94.4	102.2	100.2	102.1	100.1	96.5	103.6	100.4
6月	99.9	-0.2	99.2	98.9	107.1	93.0	102.1	100.6	100.5	100.1	96.0	103.3	100.0
7月	99.5	-0.6	98.4	99.2	107.2	92.5	93.7	99.6	100.3	100.1	96.9	103.3	99.7
8月	99.7	-0.2	98.5	99.0	107.8	90.5	93.0	99.4	100.5	100.1	99.1	103.4	99.9
9月	100.1	-0.1	99.0	98.9	107.8	91.2	99.3	100.1	101.2	100.1	97.9	103.3	100.2
10月	100.0	0.1	99.5	98.8	107.6	90.7	100.0	99.8	101.4	100.1	96.2	102.9	100.2
11月	99.4	0.2	98.8	98.8	107.3	90.0	101.1	99.5	100.7	100.1	93.6	103.1	99.6
12月	100.0	0.4	100.5	98.7	107.5	89.6	101.4	98.8	101.1	100.1	94.6	103.2	99.8
平成24年平均	100.0	0.0	99.9	98.9	106.9	92.8	98.7	99.5	101.2	99.7	96.1	103.3	99.9
平成25年1月	100.3	0.5	101.8	98.7	107.8	88.4	100.1	98.2	101.5	100.1	94.5	103.0	99.7
2月	99.7	-0.2	100.1	98.7	109.0	89.7	91.4	98.7	102.2	100.1	93.1	103.2	99.5
3月	99.7	-0.7	99.6	98.7	108.7	89.7	94.4	99.2	102.0	100.1	93.6	104.0	99.6
4月	100.3	-0.5	99.9	98.7	108.6	91.4	99.5	99.0	102.6	100.6	95.5	103.8	100.1
5月	100.4	-0.3	99.6	98.7	109.2	88.6	99.3	98.9	102.3	100.6	97.4	103.9	100.4
6月	100.4	0.5	99.5	98.7	109.9	89.7	100.1	99.4	102.3	100.6	96.6	103.9	100.3
7月	100.4	0.9	99.4	98.7	110.2	89.1	98.7	99.2	103.1	100.6	95.9	103.8	100.4
8月	100.7	1.0	100.4	98.7	110.4	89.0	91.7	99.6	103.8	100.6	97.2	104.0	100.5
9月	101.3	1.3	100.4	98.7	114.3	89.5	102.6	99.4	103.9	100.6	96.5	104.1	101.2
10月	101.5	1.5	99.8	98.7	114.8	90.4	103.4	99.6	103.8	100.6	97.5	106.3	101.5
11月	101.4	2.0	100.3	98.7	115.0	90.4	103.3	99.5	103.5	100.6	95.9	106.5	101.4
12月	101.7	1.7	102.2	99.0	114.9	89.5	103.4	99.3	102.8	100.6	95.2	106.2	101.4
平成25年平均	100.7	0.6	100.3	98.7	111.1	89.6	99.0	99.2	102.8	100.5	95.7	104.4	100.5
平成26年1月	101.9	1.6	102.9	99.0	115.4	89.5	102.3	99.3	103.4	100.6	94.0	106.1	101.4
2月	101.7	2.0	102.8	98.8	115.4	91.5	94.9	99.3	103.3	100.6	95.0	106.2	101.2
3月	101.8	2.1	102.4	98.8	115.3	91.5	96.3	99.3	103.6	100.6	95.7	106.0	101.4
4月	104.2	3.8	105.8	99.2	116.2	95.0	99.7	102.7	106.3	102.4	100.0	108.0	103.9
5月	104.5	4.1	105.7	99.2	120.3	95.4	99.4	102.1	106.0	102.5	101.1	108.1	104.3
6月	104.3	3.9	105.2	99.2	120.4	90.9	98.9	102.1	106.1	102.5	101.3	107.8	104.3
7月	104.3	3.9	104.6	99.2	120.0	91.3	98.4	102.1	106.8	102.5	102.6	107.4	104.5
8月	104.4	3.7	105.2	99.2	120.4	90.9	92.5	101.4	106.6	102.5	103.8	107.5	104.4
9月	104.7	3.4	106.7	99.2	120.1	91.3	98.1	101.9	106.2	102.5	102.2	108.1	104.4
10月	104.2	2.7	105.2	99.2	119.4	90.2	98.5	101.7	106.4	102.5	101.9	107.5	104.3

※平成21年3月分で山形県各市の消費者物価指数の公表が終了し、公表が山形市のみとなったため、平成21年4月より、山形市のデータをもって山形県の消費者物価指数としている。



消費者物価指数は、総合が9月は104.7(前年同月比3.4%増)となり、10月は104.2(前年同月比2.7%増)となった。

観光客数

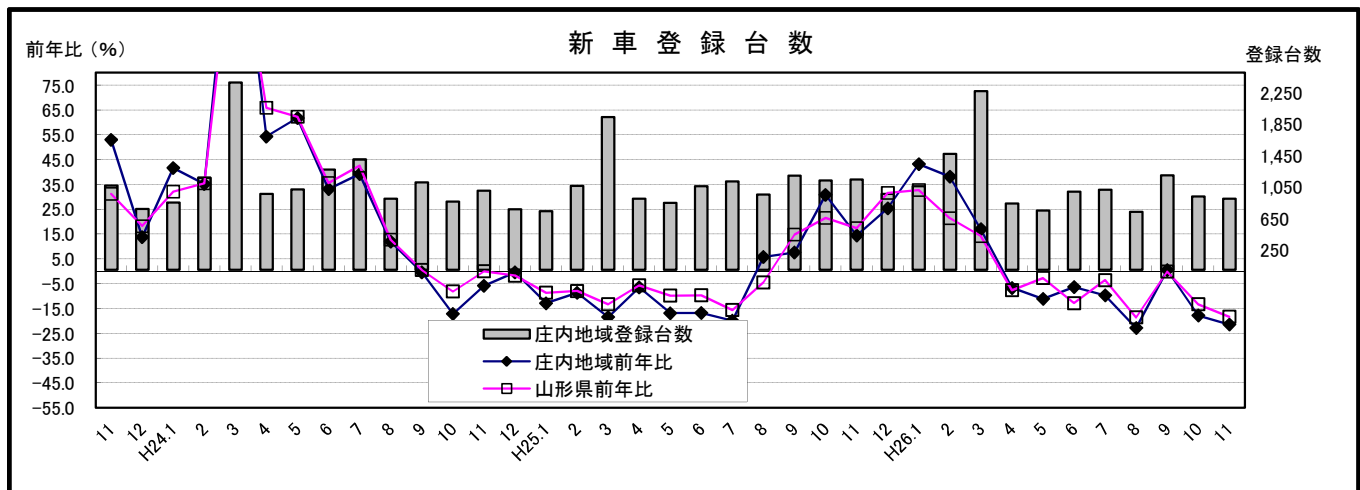
鶴岡市															
区分	総数	前年 同月比	前年 累計比	旧鶴岡市		旧羽黒町		旧温海町		旧朝日村		旧藤島町		旧櫛引町	
				総数	前年 同月比	総数	前年 同月比	総数	前年 同月比	総数	前年 同月比	総数	前年 同月比	総数	前年 同月比
平成17年度計	5,206,200	▲ 3.0	▲ 3.0	2,189,700	▲ 0.6	1,245,800	▲ 11.0	818,000	3.9	393,300	4.4	259,100	▲ 13.5	300,300	0.6
平成18年度計	5,178,800	▲ 0.5	▲ 0.5	2,241,900	2.4	1,216,800	▲ 2.3	784,900	▲ 4.0	362,200	▲ 7.9	278,600	7.5	294,400	▲ 2.0
平成19年度計	4,991,600	▲ 3.6	▲ 3.6	2,163,500	▲ 3.5	1,198,600	▲ 1.5	694,100	▲ 11.6	372,100	2.7	277,100	▲ 0.5	286,200	▲ 2.8
平成20年度計	4,636,600	▲ 7.1	▲ 7.1	1,980,800	▲ 8.4	1,147,800	▲ 4.2	634,800	▲ 8.5	366,600	▲ 1.5	260,700	▲ 5.9	245,900	▲ 14.1
平成21年度計	4,751,900	2.5	2.5	1,876,700	▲ 5.3	1,334,700	16.3	650,800	2.5	409,100	11.6	243,800	▲ 6.5	236,800	▲ 3.7
平成22年度計	5,468,100	15.1	15.1	2,873,400	53.1	1,224,700	▲ 8.2	562,500	▲ 13.6	344,000	▲ 15.9	249,500	2.3	214,000	▲ 9.6
平成24年 3月	268,200	33.8	▲ 3.3	133,800	24.3	42,100	41.8	38,900	100.5	14,500	61.1	23,900	6.7	15,000	22.0
平成23年度計	5,289,200	▲ 3.3	▲ 3.3	2,794,400	▲ 2.7	1,140,200	▲ 6.9	598,300	6.4	297,000	▲ 13.7	247,800	▲ 0.7	211,500	▲ 1.2
平成24年 4月	311,600	43.5	43.5	160,200	54.2	52,300	31.1	54,200	79.5	11,000	31.0	20,700	▲ 1.4	13,200	▲ 4.3
5月	431,000	8.0	20.5	226,500	11.0	84,000	▲ 5.7	66,700	23.3	19,400	21.3	20,300	▲ 6.5	14,100	▲ 0.7
6月	411,600	7.6	15.6	210,400	6.8	86,500	7.7	58,300	19.0	22,100	2.8	17,700	▲ 2.2	16,600	▲ 0.6
7月	749,500	2.5	10.0	396,700	0.9	205,300	▲ 0.5	68,400	26.0	47,000	5.9	18,800	▲ 0.5	13,300	▲ 8.3
8月	1,086,800	2.7	7.2	690,100	3.8	210,000	▲ 4.2	96,200	11.5	55,300	7.4	21,100	▲ 3.2	14,100	▲ 2.8
9月	470,700	▲ 2.4	5.8	212,800	▲ 3.6	132,800	▲ 4.5	55,800	6.3	34,400	▲ 0.3	19,500	▲ 1.0	15,400	▲ 1.9
10月	514,200	▲ 3.2	4.6	232,800	▲ 9.5	137,400	9.8	71,400	2.0	36,700	▲ 5.9	19,400	▲ 10.2	16,500	▲ 9.3
11月	357,800	▲ 4.9	3.7	186,300	▲ 4.7	64,600	▲ 6.2	61,000	▲ 1.6	15,200	▲ 6.7	19,200	0.5	11,500	▲ 21.2
12月	250,400	▲ 7.8	3.0	128,900	▲ 8.5	34,200	▲ 5.3	36,100	▲ 13.2	14,800	▲ 2.0	20,300	▲ 1.0	16,100	▲ 6.9
1月	338,200	▲ 5.6	2.4	169,000	▲ 10.3	67,100	6.8	31,100	▲ 5.8	21,000	7.7	21,000	▲ 4.1	29,000	▲ 11.6
2月	210,600	▲ 1.1	2.2	93,200	▲ 2.0	32,600	4.2	26,000	▲ 1.5	16,700	2.5	18,200	▲ 7.1	23,900	▲ 1.2
3月	250,500	▲ 6.6	1.8	128,400	▲ 4.0	34,600	▲ 17.8	34,400	▲ 11.6	16,300	12.4	22,800	▲ 4.6	14,000	▲ 6.7
平成24年度計	5,382,900	1.8	1.8	2,835,300	1.5	1,141,400	0.1	659,600	10.2	309,900	4.3	239,000	▲ 3.6	197,700	▲ 6.5
平成25年 4月	289,300	▲ 7.2	▲ 7.2	150,000	▲ 6.4	46,100	▲ 11.9	48,600	▲ 10.3	10,600	▲ 3.6	20,500	▲ 1.0	13,500	2.3
5月	424,800	▲ 1.4	▲ 3.8	217,400	▲ 4.0	88,100	4.9	64,400	▲ 3.4	21,700	11.9	20,100	▲ 1.0	13,100	▲ 7.1
6月	400,200	▲ 2.8	▲ 3.5	204,400	▲ 2.9	83,500	▲ 3.5	54,500	▲ 6.5	23,800	7.7	17,200	▲ 2.8	16,800	1.2
7月	644,000	▲ 14.1	▲ 7.6	334,300	▲ 15.7	181,600	▲ 11.5	57,000	▲ 16.7	39,600	▲ 15.7	17,800	▲ 5.3	13,700	3.0
8月	1,162,000	6.9	▲ 2.4	777,300	12.6	201,700	▲ 4.0	95,500	▲ 0.7	52,200	▲ 5.6	21,300	0.9	14,000	▲ 0.7
9月	421,900	▲ 10.4	▲ 3.4	197,600	▲ 7.1	105,600	▲ 20.5	52,000	▲ 6.8	33,300	▲ 3.2	18,100	▲ 7.2	15,300	▲ 0.6
10月	466,600	▲ 9.3	▲ 4.2	228,500	▲ 1.8	104,100	▲ 24.2	63,000	▲ 11.8	34,200	▲ 6.8	19,800	2.1	17,000	3.0
11月	352,700	▲ 1.4	▲ 4.0	184,800	▲ 0.8	60,200	▲ 6.8	56,800	▲ 6.9	17,200	13.2	21,500	12.0	12,200	6.1
12月	254,500	1.6	▲ 3.7	127,500	▲ 1.1	37,700	10.2	36,000	▲ 0.3	14,500	▲ 2.0	21,500	5.9	17,300	7.5
1月	356,900	5.5	▲ 3.0	179,400	6.2	68,700	2.4	35,900	15.4	20,200	▲ 3.8	22,400	6.7	30,300	4.5
2月	208,900	▲ 0.8	▲ 2.9	92,800	▲ 0.4	37,400	14.7	26,900	3.5	17,000	1.8	6,700	▲ 63.2	28,100	17.6
3月	252,300	0.7	▲ 2.8	123,500	▲ 3.8	36,700	6.1	36,800	7.0	18,300	12.3	23,600	3.5	13,400	▲ 4.3
平成25年度計	5,234,100	▲ 2.8	▲ 2.8	2,817,500	▲ 0.6	1,051,400	▲ 7.9	627,400	▲ 4.9	302,600	▲ 2.4	230,500	▲ 3.6	204,700	3.5
平成26年 4月	355,200	22.8	22.8	154,300	2.9	50,400	9.3	50,400	3.7	31,200	194.3	19,600	▲ 4.4	49,300	265.2
5月	512,600	20.7	21.5	210,700	▲ 3.1	107,400	21.9	63,800	▲ 0.9	49,400	127.6	19,700	▲ 2.0	61,600	370.2
6月	616,700	54.1	33.2	308,800	51.1	107,100	28.3	64,500	18.3	54,100	127.3	17,500	1.7	64,700	285.1
7月	973,700	51.2	39.8	508,400	52.1	227,100	25.1	71,400	25.3	89,100	125.0	17,100	▲ 3.9	60,600	342.3
8月	1,305,600	12.4	28.9	800,800	3.0	191,600	▲ 5.0	101,100	5.9	106,700	104.4	21,200	▲ 0.5	84,200	501.4
9月	742,300	75.9	34.8	312,200	58.0	169,800	60.8	69,800	34.2	76,100	128.5	17,500	▲ 3.3	96,900	533.3
10月	748,200	60.4	38.0	338,500	48.1	144,400	38.7	83,200	32.1	76,100	122.5	18,100	▲ 8.6	87,900	417.1

※平成22年4月から、観光庁の全国統一基準調査に伴い、調査対象施設が追加されている。

※平成25年度の数値は速報値。(今後修正の場合あり。)

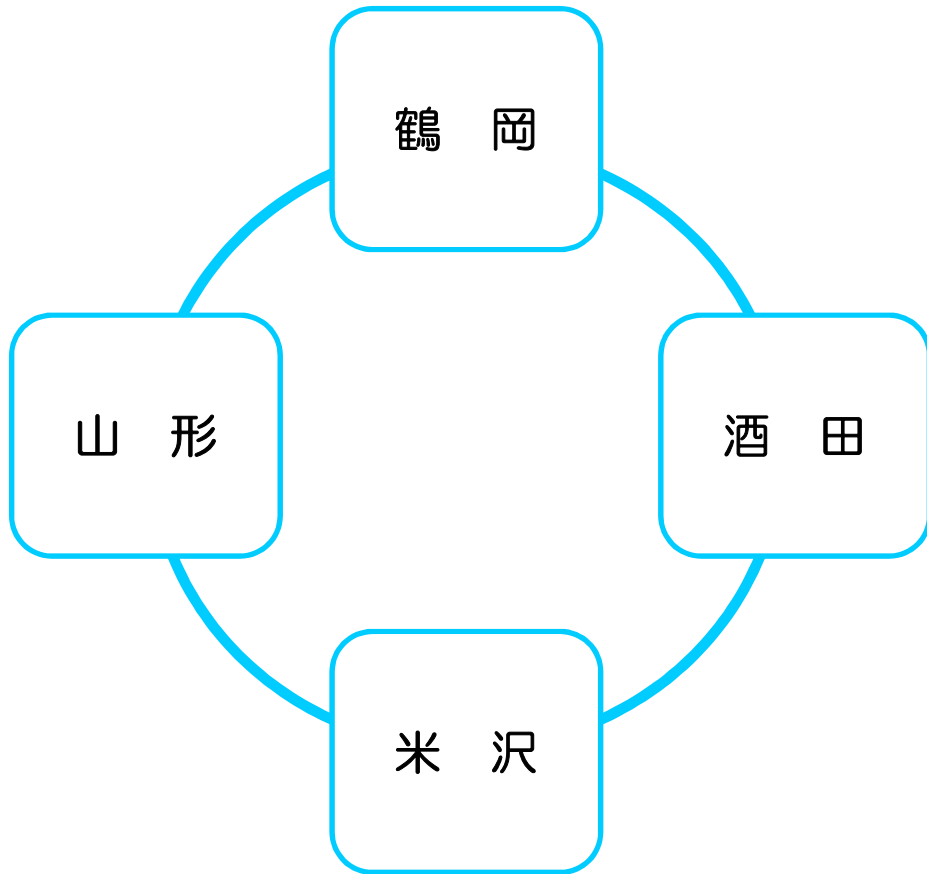
新車登録台数

区 分	庄 内			山 形 県		
	登録台数	前年同月比	前年累計比	登録台数	前年同月比	前年累計比
平成16年計	14,977	3.9	3.9	62,687	1.4	1.4
平成17年計	13,984	-6.6	-6.6	61,933	-1.2	-1.2
平成18年計	13,397	-4.2	-4.2	60,807	-1.8	-1.8
平成19年計	12,513	-6.6	-6.6	57,564	-5.3	-5.3
平成20年計	11,903	-4.9	-4.9	54,328	-5.6	-5.6
平成21年計	11,529	-3.1	-3.1	51,006	-6.1	-6.1
平成22年計	12,657	9.8	9.8	54,225	6.3	6.3
平成23年11月	1,066	52.9	-19.6	4,365	31.2	-18.9
12月	772	13.7	-17.8	3,257	18.2	-17.0
平成23年計	10,401	-17.8	-17.8	44,983	-17.0	-17.0
平成24年1月	851	41.6	41.6	3,914	32.1	32.1
2月	1,167	35.1	37.8	5,426	35.4	34.0
3月	2,376	159.4	84.5	9,837	143.1	74.1
4月	964	54.2	78.2	4,283	65.8	72.5
5月	1,019	61.7	75.4	4,565	62.2	70.7
6月	1,272	33.1	66.6	5,558	35.6	63.7
7月	1,400	39.2	61.7	5,847	42.5	60.2
8月	901	11.9	55.4	4,074	12.7	54.1
9月	1,110	-0.4	47.1	4,737	0.5	46.4
10月	866	-17.2	39.3	4,054	-8.2	40.0
11月	1,003	-5.9	34.3	4,360	-0.1	35.8
12月	768	-0.5	31.7	3,198	-1.8	33.1
平成24年計	13,697	31.7	31.7	59,853	33.1	33.1
平成25年1月	741	-12.9	-12.9	3,575	-8.7	-8.7
2月	1,065	-8.7	-10.5	4,990	-8.0	-8.3
3月	1,937	-18.5	-14.8	8,526	-13.3	-10.9
4月	901	-6.5	-13.3	4,040	-5.7	-9.9
5月	847	-16.9	-13.9	4,115	-9.9	-9.9
6月	1,058	-16.8	-14.4	5,017	-9.7	-9.9
7月	1,122	-19.9	-15.2	4,929	-15.7	-10.8
8月	953	5.8	-13.3	3,889	-4.5	-10.2
9月	1,193	7.5	-11.2	5,439	14.8	-7.7
10月	1,133	30.8	-8.2	4,924	21.5	-5.5
11月	1,147	14.4	-6.4	5,117	17.4	-3.7
12月	962	25.3	-4.7	4,205	31.5	-1.8
平成25年計	13,059	-4.7	-4.7	58,766	-1.8	-1.8
平成26年1月	1,061	43.2	43.2	4,743	32.7	32.7
2月	1,471	38.1	40.2	6,052	21.3	26.0
3月	2,266	17.0	28.2	9,727	14.1	20.1
4月	841	-6.7	21.4	3,727	-7.7	14.8
5月	752	-11.2	16.4	4,000	-2.8	11.9
6月	990	-6.4	12.7	4,369	-12.9	7.8
7月	1,013	-9.7	9.4	4,750	-3.6	6.2
8月	735	-22.9	5.9	3,165	-18.6	3.7
9月	1,199	0.5	5.2	5,430	-0.2	3.2
10月	930	-17.9	2.8	4,269	-13.3	1.6
11月	900	-21.5	0.5	4,176	-18.4	-0.3



11月の庄内地域の新車登録台数は900台で前年同月比で21.5%の減となった。

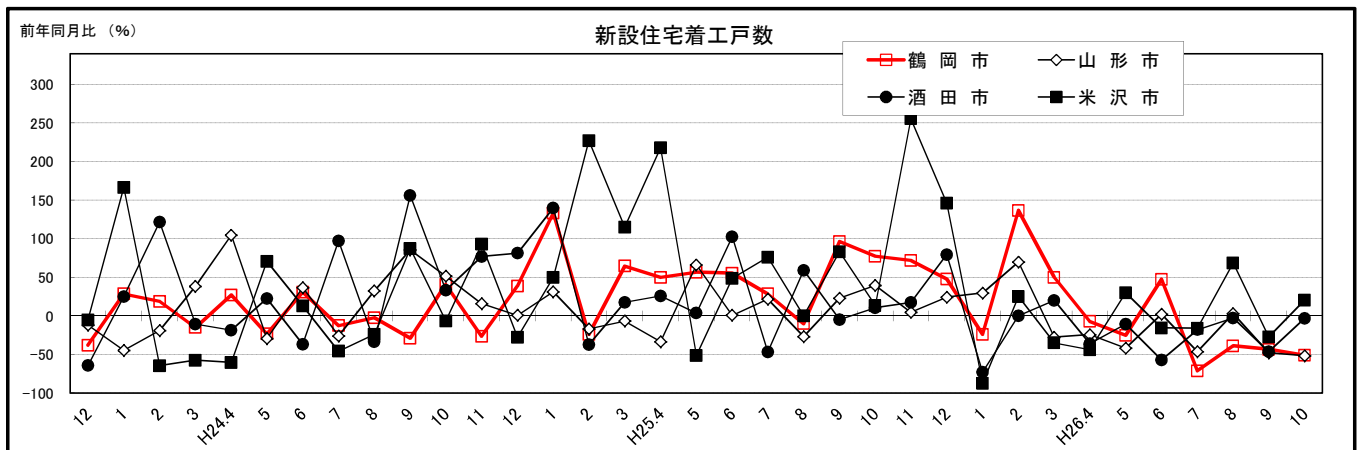
他市との比較



新設住宅着工戸数

区分	鶴岡市				山形市				酒田市				米沢市			
	着工戸数	前年同月比	累計	累計比	着工戸数	前年同月比	累計	累計比	着工戸数	前年同月比	累計	累計比	着工戸数	前年同月比	累計	累計比
平成10年度計	715	-33.8			2,774	-13.0			747	-7.7			1,080	1.2		
平成11年度計	706	-1.3			2,881	3.9			658	-11.9			834	-22.8		
平成12年度計	740	4.8			2,848	-1.1			771	17.2			826	-1.0		
平成13年度計	792	7.0			2,847	0.0			735	-4.7			746	-9.7		
平成14年度計	526	-33.6			2,489	-12.6			545	-25.9			744	-0.3		
平成15年度計	585	11.2			2,149	-13.7			586	7.5			620	-16.7		
平成16年度計	754	28.9			2,385	11.0			530	-9.6			837	35.0		
平成17年度計	636	-15.6			2,214	-7.2			478	-9.8			619	-26.0		
平成18年度計	583	-8.3			2,545	15.0			555	16.1			728	17.6		
平成19年度計	539	-7.5			1,895	-25.5			355	-36.0			503	-30.9		
平成20年度計	508	-5.8			2,160	14.0			351	-1.1			433	-13.9		
平成21年度計	595	17.1			1,360	-37.0			322	-8.3			312	-27.9		
平成22年度計	369	-38.0			1,587	16.7			371	15.2			335	7.4		
H23/1 2月	18	-37.9	290	-9.7	126	-11.9	1,080	-17.3	16	-64.4	269	-14.1	18	-5.3	305	21.5
H24/1 1月	9	28.6	299	-8.8	64	-44.8	1,144	-19.5	20	25.0	289	-12.2	16	166.7	321	24.9
2月	25	19.0	324	-7.2	72	-19.1	1,216	-19.5	51	121.7	340	-3.4	11	-64.5	332	15.3
3月	17	-15.0	341	-7.6	105	38.2	1,321	-16.8	17	-10.5	357	-3.8	20	-57.4	352	5.1
平成23年度計	341	-7.6			1,321	-16.8			357	-3.8			352	5.1		
H24/4 4月	28	27.3	28	27.3	209	104.9	209	104.9	31	-18.4	31	-18.4	28	-60.6	28	-60.6
5月	23	-23.3	51	-1.9	89	-29.4	298	30.7	27	22.7	58	-3.3	41	70.8	69	-27.4
6月	38	31.0	89	9.9	130	36.8	428	32.5	38	-36.7	96	-20.0	43	13.2	112	-15.8
7月	49	-12.5	138	0.7	160	-25.9	588	9.1	73	97.3	169	7.6	25	-45.7	137	-23.5
8月	40	-2.4	178	0.0	138	32.7	726	12.9	22	-33.3	191	0.5	35	-23.9	172	-23.6
9月	27	-28.9	205	-5.1	156	85.7	882	21.3	41	156.3	232	12.6	30	87.5	202	-16.2
10月	31	40.9	236	-0.8	156	51.5	1,038	25.1	28	33.3	260	14.5	30	-6.3	232	-15.0
11月	25	-26.5	261	-4.0	144	16.1	1,182	23.9	46	76.9	306	20.9	27	92.9	259	-9.8
12月	25	38.9	286	-1.4	127	0.8	1,309	21.2	29	81.3	335	24.5	13	-27.8	272	-10.8
H25/1 1月	21	133.3	307	2.7	84	31.3	1,393	21.8	48	140.0	383	32.5	24	50.0	296	-7.8
2月	19	-24.0	326	0.6	60	-16.7	1,453	19.5	32	-37.3	415	22.1	36	227.3	332	0.0
3月	28	64.7	354	3.8	98	-6.7	1,551	17.4	20	17.6	435	21.8	43	115.0	375	6.5
平成24年度計	354	3.8			1,551	17.4			435	21.8			375	6.5		
H25/4 4月	42	50.0	42	50.0	139	-33.5	139	-33.5	39	25.8	39	25.8	89	217.9	89	217.9
5月	36	56.5	78	52.9	148	66.3	287	-3.7	28	3.7	67	15.5	20	-51.2	109	58.0
6月	59	55.3	137	53.9	131	0.8	418	-2.3	77	102.6	144	50.0	64	48.8	173	54.5
7月	63	28.6	200	44.9	195	21.9	613	4.3	39	-46.6	183	8.3	44	76.0	217	58.4
8月	36	-10.0	236	32.6	101	-26.8	714	-1.7	35	59.1	218	14.1	35	0.0	252	46.5
9月	53	96.3	289	41.0	192	23.1	906	2.7	39	-4.9	257	10.8	55	83.3	307	52.0
10月	55	77.4	344	45.8	218	39.7	1,124	8.3	31	10.7	288	10.8	34	13.3	341	47.0
11月	43	72.0	387	48.3	151	4.9	1,275	7.9	54	17.4	342	11.8	96	255.6	437	68.7
12月	37	48.0	424	48.3	158	24.4	1,433	9.5	52	79.3	394	17.6	32	146.2	469	72.4
H26/1 1月	16	-23.8	440	43.3	109	29.8	1,542	10.7	13	-72.9	407	6.3	3	-87.5	472	59.5
2月	45	136.8	485	48.8	102	70.0	1,644	13.1	32	0.0	439	5.8	45	25.0	517	55.7
3月	42	50.0	527	48.9	71	-27.6	1,715	10.6	24	20.0	463	6.4	28	-34.9	545	45.3
平成25年度計	527	48.9			1,715	10.6			463	6.4			545	45.3		
H26/4 4月	39	-7.1	39	-7.1	105	-24.5	105	-24.5	25	-35.9	25	-35.9	50	-43.8	50	-43.8
5月	27	-25.0	66	-15.4	86	-41.9	191	-33.4	25	-10.7	50	-25.4	26	30.0	76	-30.3
6月	87	47.5	153	11.7	134	2.3	325	-22.2	33	-57.1	83	-42.4	54	-15.6	130	-24.9
7月	18	-71.4	171	-14.5	105	-46.2	430	-29.9	32	-17.9	115	-37.2	37	-15.9	167	-23.0
8月	22	-38.9	193	-18.2	104	3.0	534	-25.2	34	-2.9	149	-31.7	59	68.6	226	-10.3
9月	30	-43.4	223	-22.8	100	-47.9	634	-30.0	21	-46.2	170	-33.9	40	-27.3	266	-13.4
10月	27	-50.9	250	-27.3	105	-51.8	739	-34.3	30	-3.2	200	-30.6	41	20.6	307	-10.0

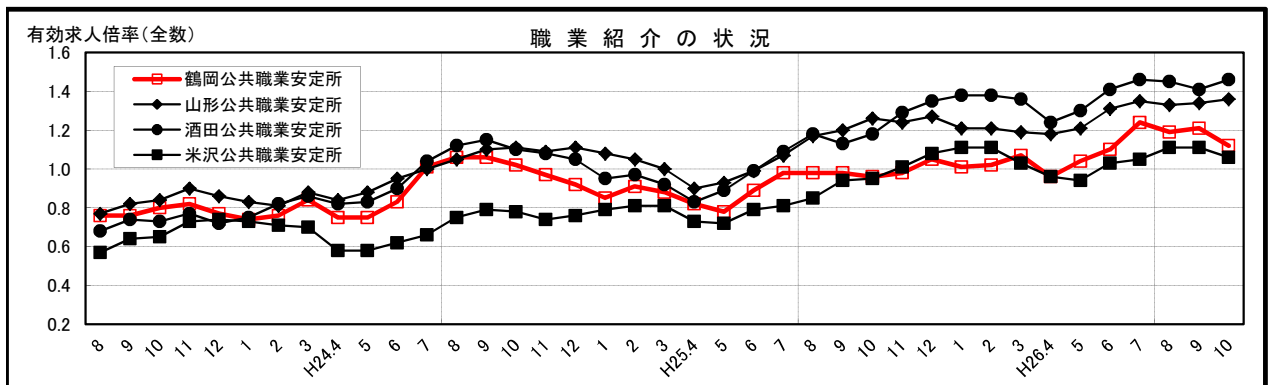
※平成17年10月以降新鶴岡市、同11月以降新酒田市のデータとなり集計エリアが拡大されています。



職業紹介の状況

区 分	鶴岡公共職業安定所		山形公共職業安定所		酒田公共職業安定所		米沢公共職業安定所	
	有効求人倍率(全数)	前年同期比	有効求人倍率(全数)	前年同期比	有効求人倍率(全数)	前年同期比	有効求人倍率(全数)	前年同期比
平成14年度	0.42	-0.10	0.80	0.01	0.35	-0.05	0.54	0.10
平成15年度	0.57	0.15	0.83	0.03	0.47	0.12	0.82	0.28
平成16年度	0.82	0.25	1.14	0.31	0.70	0.23	0.94	0.12
平成17年度	0.86	0.04	1.20	0.06	0.75	-0.05	1.09	0.16
平成18年度	0.89	0.03	1.29	0.09	0.66	-0.08	1.11	0.01
平成19年度	0.84	-0.05	1.07	-0.22	0.72	0.06	0.94	-0.17
平成20年度	0.71	-0.13	0.73	-0.34	0.58	-0.14	0.55	-0.39
平成21年度	0.45	-0.26	0.42	-0.31	0.29	-0.29	0.36	-0.19
平成22年度	0.64	0.19	0.59	0.17	0.51	0.22	0.48	0.12
H23/8月	0.76	0.11	0.77	0.15	0.68	0.11	0.57	0.03
9月	0.76	0.07	0.82	0.16	0.74	0.10	0.64	0.10
10月	0.80	0.03	0.84	0.19	0.73	0.11	0.65	0.14
11月	0.82	0.05	0.90	0.24	0.77	0.15	0.73	0.25
12月	0.77	0.02	0.86	0.22	0.72	0.16	0.74	0.24
H24/1月	0.74	0.03	0.83	0.17	0.75	0.23	0.73	0.23
2月	0.76	0.05	0.81	0.15	0.82	0.26	0.71	0.19
3月	0.84	0.15	0.88	0.26	0.86	0.30	0.70	0.18
平成23年度	0.71	0.07	0.76	0.17	0.68	0.17	0.60	0.12
H24/4月	0.75	0.20	0.84	0.30	0.82	0.33	0.58	0.16
5月	0.75	0.24	0.88	0.29	0.83	0.30	0.58	0.17
6月	0.83	0.22	0.95	0.28	0.90	0.35	0.62	0.14
7月	1.01	0.29	1.00	0.30	1.04	0.43	0.66	0.12
8月	1.06	0.30	1.05	0.28	1.12	0.44	0.75	0.18
9月	1.06	0.30	1.10	0.28	1.15	0.41	0.79	0.15
10月	1.02	0.22	1.11	0.27	1.10	0.37	0.78	0.13
11月	0.97	0.15	1.09	0.19	1.08	0.31	0.74	0.01
12月	0.92	0.15	1.11	0.25	1.05	0.33	0.76	0.02
H25/1月	0.85	0.11	1.08	0.25	0.95	0.20	0.79	0.06
2月	0.91	0.15	1.05	0.24	0.97	0.15	0.81	0.10
3月	0.88	0.04	1.00	0.12	0.92	0.06	0.81	0.11
平成24年度	0.91	0.20	1.01	0.25	0.99	0.31	0.72	0.12
H25/4月	0.82	0.07	0.90	0.06	0.83	0.01	0.73	0.15
5月	0.78	0.03	0.93	0.05	0.89	0.06	0.72	0.14
6月	0.89	0.06	0.99	0.04	0.99	0.09	0.79	0.17
7月	0.98	-0.03	1.07	0.07	1.09	0.05	0.81	0.15
8月	0.98	-0.08	1.17	0.12	1.18	0.06	0.85	0.10
9月	0.98	-0.08	1.20	0.10	1.13	-0.02	0.94	0.15
10月	0.96	-0.06	1.26	0.15	1.18	0.08	0.95	0.17
11月	0.98	0.01	1.24	0.15	1.29	0.21	1.01	0.27
12月	1.05	0.13	1.27	0.16	1.35	0.30	1.08	0.32
H26/1月	1.01	0.16	1.21	0.13	1.38	0.43	1.11	0.32
2月	1.02	0.11	1.21	0.16	1.38	0.41	1.11	0.30
3月	1.07	0.19	1.19	0.19	1.36	0.44	1.03	0.22
平成25年度	0.95	0.04	1.13	0.12	1.15	0.16	0.91	0.19
H26/4月	0.96	0.14	1.18	0.28	1.24	0.41	0.96	0.23
5月	1.04	0.26	1.21	0.28	1.30	0.41	0.94	0.22
6月	1.10	0.21	1.31	0.32	1.41	0.42	1.03	0.24
7月	1.24	0.26	1.35	0.28	1.46	0.37	1.05	0.24
8月	1.19	0.21	1.33	0.16	1.45	0.27	1.11	0.26
9月	1.21	0.23	1.34	0.14	1.41	0.28	1.11	0.17
10月	1.12	0.16	1.36	0.10	1.46	0.28	1.06	0.11

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

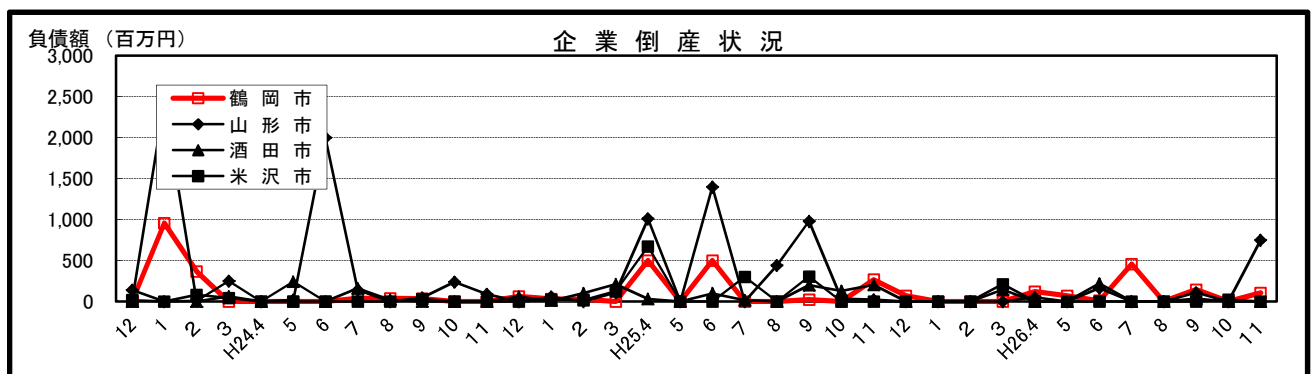


企業倒産状況

(単位:百万円)

区分	※ 鶴岡市		山形市		※ 酒田市		米沢市	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成10年度計	20	2,471	25	3,014	9	970	21	5,618
平成11年度計	13	1,165	23	1,928	16	1,271	9	305
平成12年度計	14	2,597	31	9,929	9	1,366	9	1,232
平成13年度計	8	962	35	10,412	11	1,850	16	1,427
平成14年度計	17	3,593	29	4,810	11	1,662	12	1,788
平成15年度計	6	361	27	5,586	8	827	13	5,242
平成16年度計	3	230	28	6,912	8	3,067	7	370
平成17年度計	5	452	24	3,193	13	6,765	7	807
平成18年度計	15	2,558	36	3,913	20	3,467	20	3,402
平成19年度計	7	1,445	31	3,592	12	4,548	12	3,032
平成20年度計	23	3,477	35	12,017	13	936	16	1,064
平成21年度計	15	2,954	27	2,802	6	1,210	4	937
平成22年度計	9	461	13	1,911	2	590	12	760
H23/12月	0	0	1	140	0	0	1	18
H24/1月	1	959	0	0	1	2,439	0	0
2月	2	368	1	10	0	0	2	84
3月	0	0	2	252	2	64	1	42
平成23年度計	6	3,498	14	1,539	6	2,739	9	683
H24/4月	0	0	0	0	0	0	0	0
5月	0	0	2	20	2	242	0	0
6月	0	0	1	2,000	0	0	0	0
7月	1	41	1	140	1	160	0	0
8月	1	40	0	0	1	22	0	0
9月	1	34	1	46	0	0	1	30
10月	0	0	2	240	0	0	0	0
11月	0	0	2	92	0	0	0	0
12月	2	62	0	0	1	60	0	0
H25/1月	1	30	2	57	1	10	1	25
2月	1	27	0	0	2	103	1	15
3月	0	0	2	111	2	210	1	125
平成24年度計	7	234	13	2,706	10	807	4	195
H25/4月	1	500	2	1,010	1	30	3	673
5月	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	1	500	1	1,400	1	100	0	0
7月	0	0	0	0	1	15	1	300
8月	0	0	3	440	0	0	0	0
9月	1	25	3	980	1	200	1	305
10月	0	0	1	37	1	130	0	0
11月	3	268	1	23	2	203	0	0
12月	1	71	0	0	0	0	0	0
H26/1月	0	0	0	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0	0	0	0
3月	0	0	0	0	1	146	1	213
平成25年度計	7	1,364	11	3,890	8	824	6	1,491
H26/4月	2	121	1	50	0	0	0	0
5月	2	70	0	0	0	0	0	0
6月	1	10	2	164	1	220	0	0
7月	3	459	0	0	0	0	0	0
8月	0	0	0	0	0	0	0	0
9月	2	146	1	110	1	35	0	0
10月	0	0	0	0	0	0	1	25
11月	2	105	2	750	0	0	0	0

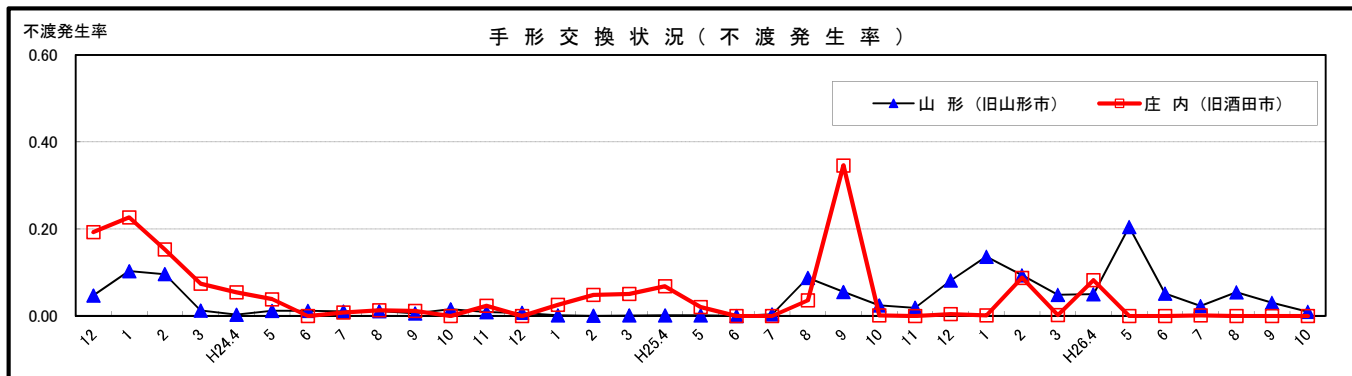
※鶴岡市データは平成17年10月以降、酒田市データは平成17年11月以降、それぞれ市町村合併により集計エリアが拡大しております。



手形交換状況

(単位:百万円)

区 分	鶴 岡 市			庄 内 (旧酒田市)			山 形 (旧山形市)			米 沢 市		
	交換金額	不渡金額	不渡発生率	交換金額	不渡金額	不渡発生率	交換金額	不渡金額	不渡発生率	交換金額	不渡金額	不渡発生率
平成15年度計	81,628	222.0	0.27	97,841	137.6	0.14	636,787	644.5	0.10	72,166	150.1	0.21
平成16年度計	※平成16年12月、酒田と 統合し庄内手形交換所となる			126,358	157.6	0.12	598,180	671.7	0.11	71,212	48.3	0.07
平成17年度計				172,184	354.3	0.21	581,632	560.7	0.10	61,350	134.0	0.22
平成18年度計	※平成18年4月、山形へ統 合し山形手形交換所となる			167,481	160.8	0.10	647,444	1189.8	0.18			
平成19年度計				161,920	195.3	0.12	608,887	1013.8	0.17			
平成20年度計				139,965	197.4	0.14	566,227	603.9	0.11			
平成21年度計				123,020	34.3	0.03	470,654	436.5	0.09			
平成22年度計				115,231	30.5	0.03	457,502	206.5	0.05			
12月				8,323	16.1	0.19	35,750	16.8	0.05			
H24/1月				11,331	25.7	0.23	40,641	41.8	0.10			
2月	9,217	14.1	0.15	38,234	36.7	0.10						
3月	8,331	6.2	0.07	33,372	4.3	0.01						
平成23年度計	108,577	81.4	0.07	441,085	195.3	0.04						
H24/4月	8,767	4.8	0.05	42,934	1.3	0.00						
5月	11,079	4.3	0.04	46,014	5.3	0.01						
6月	8,278	0.0	0.00	36,461	4.3	0.01						
7月	10,889	0.8	0.01	43,416	4.4	0.01						
8月	10,136	1.3	0.01	40,760	4.5	0.01						
9月	6,472	0.7	0.01	32,397	1.9	0.01						
10月	10,697	0.0	0.00	41,172	6.3	0.02						
11月	8,541	2.0	0.02	36,137	3.3	0.01						
12月	7,540	0.0	0.00	35,553	2.5	0.01						
H25/1月	11,640	3.0	0.03	43,210	0.7	0.00						
2月	8,842	4.3	0.05	38,292	0.2	0.00						
3月	7,865	4.0	0.05	34,108	0.4	0.00						
平成24年度計	110,746	25.2	0.02	470,454	35.1	0.01						
H25/4月	10,376	7.1	0.07	47,822	0.9	0.00						
5月	8,607	1.8	0.02	38,638	0.6	0.00						
6月	7,644	0.0	0.00	34,772	0.0	0.00						
7月	10,443	0.0	0.00	41,532	1.6	0.00						
8月	7,583	2.7	0.04	30,924	27.1	0.09						
9月	10,338	35.8	0.35	40,739	22.6	0.06						
10月	8,819	0.1	0.00	33,463	8.2	0.02						
11月	6,291	0.0	0.00	26,622	5.0	0.02						
12月	9,799	0.4	0.00	29,505	24.0	0.08						
H26/1月	11,351	0.1	0.00	32,776	44.6	0.14						
2月	8,809	7.7	0.09	26,277	24.6	0.09						
3月	9,878	0.2	0.00	29,371	14.3	0.05						
平成25年度計	109,938	56.0	0.05	412,441	173.6	0.04						
H26/4月	8,706	7.1	0.08	28,576	14.3	0.05						
5月	6,895	0.0	0.00	22,638	46.4	0.20						
6月	11,826	0.0	0.00	33,461	17.3	0.05						
7月	8,219	0.1	0.00	26,543	6.1	0.02						
8月	6,952	0.0	0.00	21,083	11.5	0.05						
9月	9,808	0.0	0.00	29,527	8.9	0.03						
10月	8,254	0.0	0.00	24,331	2.4	0.01						



山形県の概況 (平成26年11月10日)

本県経済は、消費税率引上げの影響がみられるものの、持ち直している。
個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。鉱工業生産は、持ち直しているもののこのところ足踏み感がみられる。雇用情勢は、改善が続いている。

○個人消費 一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

大型小売店販売額は、全店舗ベースでは5か月連続で前年を上回ったが、既存店ベースでは2か月ぶりに前年を下回った。また、新車登録届出台数は、7か月連続で前年を下回った。

- ・大型小売店販売額(百貨店及びスーパー) H26.9月 114億円 前年比(既存店) △2.2% (全店舗) 1.6%
- ・乗用車(軽を含む)の新車登録届出台数 H26.10月 3,811台(前年比 △13.9%)

車種別	普通乗用車	769台(前年比 △10.8%)	軽自動車	1,837台(前年比 △10.3%)
	小型乗用車	1,205台(前年比 △20.6%)	うち乗用	1,378台(前年比 △5.6%)
			うち貨物	459台(前年比 △22.1%)

○住宅建設 前年の水準を下回った。

住宅建設は、持家が7か月連続で、貸家が2か月ぶりに前年を下回ったことから、全体では7か月連続で前年を下回った。

- ・新設住宅着工戸数 H26.9月 総戸数 377戸(前年比 △37.0%)
利用関係別(主なもの)
持家 203戸(前年比 △50.2%) 貸家 127戸(前年比 △16.4%) 分譲住宅 47戸(前年比 23.7%)

○鉱工業生産 持ち直しているものの、このところ足踏み感がみられる。

鉱工業生産指数(季節調整済)は、はん用・生産用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業などの生産が減少したことから、前月比で5.1%低下し、2か月連続の低下となった。また、前年比(原指数)では1.5%低下し、12か月ぶりの低下となった。

(指数の方向性をみる3か月後方移動平均値は△1.1となり、5か月連続のマイナス。)

- ・鉱工業生産指数 H26.8月 95.0(前月比 △5.1%、前年比 △1.5%)
主な業種の生産指数(カッコ内前月比、前年比)
電子部品・デバイス工業 88.5(△11.3%、9.4%) はん用・生産用・業務用機械工業 80.5(△20.3%、△20.8%)
食料品工業 89.4(△3.1%、△11.0%) 情報通信機械工業 83.8(△2.3%、△22.3%) 輸送機械工業 103.4(△5.3%、△4.0%) 化学工業 145.9(6.0%、24.9%) プラスチック製品工業 102.5(10.1%、26.5%)

○雇用情勢 改善が続いている。

有効求人倍率(季節調整値)は、10か月連続で1.1倍を上回る高い水準となっており、改善が続いている。

- ・雇用情勢(H26.9月)
有効求人倍率 1.16倍(前月比△0.04[㊦]) 新規求人倍率 1.61倍(前月比 0.07[㊦])
〃(正社員) 0.64倍(前月比 0.01[㊦]) 雇用保険受給者数 4,512人(前年比 △18.9%)

○企業倒産 件数は前年を下回ったが、負債総額は前年を上回った。

企業倒産は、件数は前年を下回ったが、負債総額は前年を上回った。

- ・企業倒産状況(H26.10月、負債総額1千万円以上)
件数 2件(前年比 △60.0%) 負債総額 5億2千5百万円(前年比 72.1%)

○物 価 前年の水準を上回った。

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、16か月連続で前年の水準を上回った。

- ・消費者物価指数(H26.9月、山形市)
総合指数 104.7(前年比 3.4%、前月比 0.4%)
生鮮食品を除く総合指数 104.4(前年比 3.2%、前月比 0.0%)
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数 101.0(前年比 2.1%、前月比 0.1%)

(資料：県企画振興部統計企画課)

全 国 概 況（平成26年11月25日）

（我が国経済の基調判断）

（我が国経済の基調判断）

景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ減少している。
- ・企業収益は、全体としては改善に足踏みがみられるが、大企業ではこのところ改善の動きもみられる。企業の業況判断は、大企業製造業ではやや改善しているが、全体としては慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2014」及び『「日本再興戦略」改訂 2014』を着実に実行するとともに、産業競争力会議や、政労使会議での議論などを通じ、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげることにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果が広く行き渡るようにするため、経済対策のとりまとめに向けた準備を進める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

各 論

1. 消費・投資などの需要動向

- 個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
- 設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- 住宅建設は、このところ下げ止まりの兆しがみられる。
- 公共投資は、総じて堅調に推移している。
- 輸出は、横ばいとなっている。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支の赤字は、このところ横ばいとなっている。

2. 企業活動と雇用情勢

- 生産は、このところ減少している。
- 企業収益は、全体としては改善に足踏みがみられるが、大企業ではこのところ改善の動きもみられる。企業の業況判断は、大企業製造業ではやや改善しているが、全体としては慎重さがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
- 雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。

3. 物価と金融情勢

- 国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、このところ横ばいとなっている。
- 株価（日経平均株価）は、15,100円台から17,300円台まで上昇した。対米ドル円レートは、107円台から118円台まで円安方向へ推移した。

4. 海外経済

- 世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスク等について留意する必要がある。
- アメリカでは、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、金融政策正常化に向けた動きの影響等に留意する必要がある。
- アジア地域については、中国では、景気の拡大テンポは緩やかになっている。先行きについては、緩やかな拡大傾向が続くと期待される。ただし、不動産価格や金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。
韓国では、景気は持ち直しの動きが緩やかになっている。台湾では、景気は緩やかに回復している。韓国の先行きについては、持ち直し傾向が続くと見込まれる。台湾の先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。
インドでは、景気は持ち直しの動きがみられる。先行きについては、次第に持ち直していくことが期待される。また、物価動向等に留意する必要がある。
- ヨーロッパ地域では、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いている。先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、政府債務問題等への対応やその影響、失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響に留意する必要がある。
英国では、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。

(資料：内閣府)